

2012年度 修士論文

JET プログラム・スポーツ国際交流員（SEA）
制度による「グローバル・アスリート」
育成に関する質的研究

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科
スポーツ科学専攻 スポーツクラブマネジメントコース

5012A312-9

佐々木 邦彦

研究指導教員： 間野 義之 教授

目次

第1章	序論.....	1
1.1	問題意識と背景.....	1
1.2	本論文の目的と社会的意義.....	7
1.3	運動部活動及び外部指導者の現状.....	8
1.3.1	運動部活動外国人外部指導者としての「SEA」.....	8
1.4	「スポーツ国際交流員（SEA）」制度の概況.....	9
1.4.1	制度概要.....	9
1.4.2	制度発足の経緯 ー国際交流事業としてのJETプログラム及びSEAー 9	
1.4.3	招聘スキーム.....	10
1.4.4	待遇と身分.....	11
1.4.5	SEAの職務内容.....	12
1.4.6	SEAの資格要件.....	12
1.4.7	実際の配置形態.....	12
1.4.8	事業の財源.....	13
第2章	これまでの先行研究の状況と本研究の位置づけ.....	14
第3章	研究方法.....	16
3.1	研究対象と選定方法.....	16
3.1.1	補足的調査.....	17
3.2	研究対象者数と実施期間.....	17
3.3	分析方法について.....	18
3.3.1	質的研究手法を用いた理由.....	18
3.3.2	Cote et al.の手法を参考にした理由.....	18
3.4	分析方法詳細.....	18
3.4.1	インタビュー.....	18
3.4.2	インタビューデータの文字起こし.....	19
3.4.3	意味単位の抽出.....	19
3.4.4	カテゴリーの作成.....	19
3.4.5	概念図の作成.....	19
3.4.6	信頼性の確保.....	19
3.4.7	倫理的配慮.....	20
第4章	結果.....	21
4.1	SEAの過去10年間の配置状況と現在の実態.....	21
4.1.1	これまでの配置動向.....	21

4.1.2	現在のS E Aの配置の実状.....	24
4.2	自治体及び学校のS E A導入に係る目的・動機・理由.....	27
4.3	S E A導入で期待される効果・成果・メリット.....	29
4.3.1	指導の充実.....	30
4.3.2	国内外との交流の促進.....	35
4.3.3	競技にとどまらない学校教育全般での活用.....	37
4.3.4	競技に与える好影響.....	38
4.3.5	生徒の人間的変容.....	41
4.3.6	学校運営に対する好影響.....	44
4.3.7	S E A個人への好影響.....	46
4.4	S E A導入に係る課題・問題点.....	46
4.4.1	人材獲得.....	46
4.4.2	受け入れ.....	47
4.4.3	コミュニケーション.....	50
4.4.4	S E Aの活用.....	53
4.4.5	国際交流.....	55
4.4.6	競技団体.....	56
4.4.7	行政や関係機関等の認識・評価.....	56
4.5	カテゴリー概念図.....	58
4.6	補論－生徒はどのように考えているか－アンケートから探る「外国人外部指導者がいる日本の高校運動部」の風景－.....	59
4.6.1	S E Aの指導を受けている生徒に対するアンケート.....	60
第5章	考察.....	63
5.1	過去の配置状況とS E A配置の目的・動機・理由から見た、導入自治体・学校のS E A導入の真意と、S E A導入が効果的な場面.....	63
5.2	競技力向上を目的としたS E A配置の効果を高めるための方策.....	66
5.2.1	人材獲得.....	67
5.2.2	受け入れ.....	67
5.2.3	コミュニケーション.....	68
5.2.4	S E Aの活用.....	68
5.2.5	国際交流及び競技団体.....	69
5.2.6	行政や関係機関等の認識・評価.....	69
5.3	S E A制度のグローバル・アスリート養成への適用可能性.....	69
第6章	結論.....	73
第7章	謝辞.....	75
参考資料（1～6）		

第1章 序論

1.1 問題意識と背景

昨今、我が国では、「グローバル化」、「グローバル人材」という言葉が巷に氾濫している。すなわち、いわゆる「失われた20年」を経て、少子高齢化社会の一層の進展、国内市場の縮小を踏まえ、新たな市場の獲得に向けた国際化への対応、ことに、人材の「グローバル化」が政官財一体となって、強く叫ばれるようになってきた。

そもそも、「グローバル化」であるとか、「グローバル人材」とは何なのか。政府では2012年6月、「グローバル人材育成戦略」をとりまとめた。そこでは、我が国を取り巻く「グローバル化」の潮流と「グローバル人材」の重要性が強調されている。

『「グローバル化」とは、今日、様々な場面で多義的に用いられるが、総じて（主に前世紀末以降の）情報通信・交通手段等の飛躍的な技術革新を背景として、政治・経済・社会等あらゆる分野で『ヒト』『モノ』『カネ』『情報』が国境を越えて高速移動し、金融や物流の市場のみならず人口・環境・エネルギー・公衆衛生等の諸課題への対応に至るまで全地球的規模で捉えることが不可欠となった時代状況を指す」

「我が国がこれからのグローバル化した世界の経済・社会の中にあって育成・活用していくべき『グローバル人材』の概念を整理すると、概ね、以下のような要素が含まれるものと考えられる。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

このほか、『グローバル人材』に限らずこれからの社会の中核を支える人材に共通して求められる資質としては、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと(異質な者の集団をまとめる)リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等を挙げることができる」 (2012.6.4「グローバル人材育成戦略」)

これらの定義を踏まえれば、「あらゆる分野で全地球規模で捉えることが不可欠になった時代状況」にあって求められる人材が「グローバル人材」であり、社会の中核を支える人材であるといえる。したがって、「グローバル人材」は分野限定的なものではない（グローバル人材育成推進会議、2012）。当然、スポーツの分野も含まれる。

グローバル化するスポーツ分野では、当然、そこに関わる人材の国際的流動の進捗も進むことになる。アスリートはより高い競技性とフィールドを求め、スポーツを巡る権利ビジネスや大型競技大会の実施といったスポーツビジネスに関わる人材はその市場を求め、人材が、盛んに世界を流動することになる。トップアスリート以前の予備軍と目される人材ですら、幼年期から国際大会へ参戦することも、特段珍しいことではなくなりつつある。石原（2012）は、プロスポーツ資本による人材獲得網が地球規模に展開され、その結果、世界各地で起きている人材育成の場としての拡大としてのプロ化と低報酬アスリートの増加を指摘している。我が国起点で見ても、もはや、このような世界的な人材獲得網に組み込まれつつあるといえ、事実、サッカーや野球といった主要なスポーツでは、選手がその活躍の場を求め、我が国国内リーグの枠を超え、選手が海外に移動することは常態となっている。すでに、日本のリーグが、石原（2012）のいう「人材育成の場のリロケーション」に組み込まれ、「スポーツのグローバル化の新たな潮流」に飲み込まれつつある状況とも見るができる。

他方、少し視点を変え、スポーツ分野でグローバル化が進むのは、何もトップスポーツ、スポーツビジネスの分野だけではないことも指摘しておきたい。生涯スポーツ分野においても、スポーツのグローバル化は着実に進展している。例えば、2002年の日韓ワールドカップを契機にスタートした「日韓スポーツ交流」（日本体育協会主催）では、平成9年度より成人による交歓事業を実施し、韓国側開催では「全国国民生活大祝典」に、日本側開催では、「スポレク祭」（平成23年まで）や「日本スポーツマスターズ」（平成24年度より）において、お互いの国選手の参加受け入れを行っている。（日本体育協会,2012）また、日本人スポーツ愛好者の海外での競技参加も盛んになっている。海外マラソン大会としてのパイオニア的存在である「JALホノルルマラソン」をみると、2012年12月の第40回記念大会では、参加者31,083人中、日本人ランナーが16,283名と過半数を占めている（JALホノルルマラソン事務局,2012）。¹

このように、トップアスリートだけでなく、一般のスポーツ愛好者がスポーツを行う領域も我が国という枠を超え、海外のスポーツ愛好者と同じ舞台上でスポーツを楽しむ場面はますます増えている。すなわち、あらゆる分野でスポーツはグローバル化し、そこにコミットする人材や支える人材が否応なく必要とされる状況になりつつある。そうした、ますます国際化・グローバル化するスポーツ分野において、広範かつ円滑にその流れに対応できる人材、すなわち「グローバル人材」が求められる方向に進みつつある現在、我が国のスポーツの維持・発展の観点から、我々は、どのように対応したらよいのであろうか。

¹ 16,000人超という参加者数は、国内の大規模マラソン大会の規模（上位10位前後）と遜色ない数である（計測工房,2012）

まず、そもそも、スポーツ分野のグローバル人材について、どのような能力を兼ね備えた人材が求められるのか、その人材像を考えてみたい。

例えば、トップスポーツでは、例えば、世界各国のリーグで活躍する選手は、当然に、選手や監督やスタッフとのコミュニケーションに必要な程度の語学力を備え、あるいは海外プレスへの対応を求められる。こうしたコミュニケーション力は、単にプレーを円滑に進めるレベルに留まるものではない。自らの市場価値を高めるため、メディアを通じた効果的な情報発信は当然不可欠である。また、仮に、文化ギャップ等により日本人としての地位を貶められるような事態に遭遇した場合は、一人の個人、さらには日本国民として必要なメッセージを発する必要が出てくることもある。例えば、2012 年 10 月、自らの好プレーを、福島第一原発事故と絡めて映像で揶揄された、ベルギー・リエージュ GK 川島永嗣選手は、自ら求めて会見を開き、英語で、このような事態に強く抗議するとともに、被災地の深刻な状況についての理解、配慮を求めた。

「私たち日本人にとって、それは冗談では済まされないことです。非常に悪いジョークだ。福島には今でも家に帰れない人がいる。家を失ってしまった人もいる。私だけでなく、日本にとって、重要な問題なのです。世界中の人々に、日本を救って欲しい。」

「原発の被害は、目に見えるものではない。常におびえている人がいる。子供たちは外で遊ぶこともできず、心おきなく（サッカーの）練習もできない。当たり前のことが、当たり前にできない。復興だけでなく、心の傷は簡単には癒えないのです。」

「今回の出来事は、日本人がどうあるべきかを示す機会にもなる。僕がどう考えているか、しっかり主張をする。今まではなかったことかも知れませんが、これからの日本人はどうあるべきか。それを伝える責任がある。サッカー以外でも、行動を起こしたい。」

「常に一緒だということを忘れないでほしい。日本人のメンタリティーは世界に誇れるものですから。」（2012 年 10 月 19 日 日刊スポーツ 7 面）

川島選手は、前述の事件が起きる以前より、自らの海外プレー経験を踏まえ、アスリートの語学力養成のためのプロジェクトに関与するなどアスリートの海外進出を積極的に支援している立場にあり²、同選手が、ある新聞でのインタビューに対し、GKである自分を例に、海外リーグでの活躍に際して必要な力として、主に「行動力」「持続力・忍耐力」「決断力」「語学力」など挙げ、自ら、次の様に分析している。

² 語学教材会社と連携し、「グローバルアスリートプロジェクト」とよばれるアスリートの語学習得支援プログラムの発起人となっている。（<http://globalathlete.jp/about>）

「川島永嗣さんは、ゴールキーパーとしてプレーするうえで、自分のどんな「力」に自信をもっているのだろうか。編集部があらかじめ準備した 10 種類の「力」に順位をつけてほしいとお願いしたところ、「行動力」をトップにすえたランキングをいただいた。

1 行動力、2 持続力・忍耐力、3 決断力、4 語学力、5 独創性・ひらめき 6 協調性、7 体力、8 運、9 集中力、10 分析力・洞察力
リストを見た瞬間、「行動力」を挙げた後、迷わず「持続力・忍耐力」と続けた。日本人のゴールキーパーが海外のクラブに移籍し、レギュラーになることが難しいのはわかっていた。だが、みずから退路を断つことで、ベルギーへの移籍を実現させた。「とりあえず何でもやってみるという精神が強い」。18歳でイタリアに短期留学した直後、5カ国語分の語学テキストを買ったのも、そんな精神のあらわれだ。「持続力・忍耐力」は、キーパーになくってはならない力だという。試合に出られなくても、それに耐えて練習を積み重ねなければならない。試合に出場できても、負けたら責任を問われる。「厳しい現実を受け入れないといけないポジションなんです。(以下略)」(朝日新聞, 2012年10月07日 朝刊 グローブ 14面より)

これらは、グローバル化が進むスポーツ界の、「グローバル・アスリート」とも言うべき人材像の一つの例示ともいえよう。

次に、ビジネス・外交分野に目を転じ、仮に、オリンピックやワールドカップなど大型競技大会の誘致や、様々なスポーツに係る権利ビジネスにかかわるような人材には、どのような資質が求められるであろうか。

例えば、オリンピックやワールドカップなどの大規模競技大会の招致をテーマに考えてみたい。オリンピックやワールドカップなどの大型競技大会の誘致は、いわば、国家プロジェクトである。招致に当たっては、通常、国を挙げての活動となる。こうした誘致に関連し、投票権を有する委員や、委員に影響力のある人物に、自国の状況を的確に説明し、自国開催の意義・メリットを効果的にアピールできることが必要になる。そこでは、自国のスポーツにかかる知識や語学力はもちろんのこと、経済・社会、文化、歴史に関する深い造詣とタフな交渉力が求められるのである。さらに、こうした交渉は、**face to face**での接触が基本であることから、接触到至るには、様々なフィールドに基づいた人脈も必要となる。競技団体、経済界、外交界、様々なルートからの、多様で複雑な人間関係を背景に、深い人間力が必要とされるのである。

I O C の名誉委員で、副会長も務めた猪谷千春は、自らの I O C 副会長選挙の時の模様に次の様に振り返る。

高橋：ただやっぱり、マイケル・ペインさんが新聞に書かれていて、日本はすごく

売込みが苦手で、欧米的なPR戦略に欠けると強くおっしゃっていらしたんですけれども、猪谷さんがいらっしゃれば非常に国際感覚豊かでいらっしゃるから、PR戦略という意味では十分ではないかなというふうに思ったんですけど。

猪谷：うーん、まあ、居ないよりはいいかも知れないけど。ま、確かにね、日本で売り込むと同じような売込みじゃ世界では通じないよね。

高橋：そうですね。その辺がやっぱり海外での経験が無いとなかなか、日本みたいに奥ゆかしくしていたんでは。

猪谷：そうそうそうそう。うん。僕なんか今回形振り構わず立ったからね。

高橋：ああ、そうなんですか？自己PRを？

猪谷：ここから、もう自分のオフィスから100ヶ国ぐらい電話したんです。しかも、総会の始まる2週間ぐらい前に立候補するって決まったから。

高橋：そんなにぎりぎりで。

猪谷：他の人達はもう長いことキャンペーンしてきてるから。

高橋：そうですね。すごい巻き返しですね。スタート時点はすごく遅れていたわけだから、そこからダーッと行ったわけですから。

猪谷：だから、却って僕はそれがプラスになるかもしれないと思ったのね。もう1年もやってるとマンネリ化しちゃうからね。僕の場合にはもう2週間だから。ブワット。(日本オリンピックズ協会HPより)

猪谷は、アスリートとしてもコルチナダンペッツオ五輪で、日本初の冬季五輪メダリストとなり、加えて、競技引退後は、損害保険業界で社長に上り詰めるなどの成功を納めた人物である。猪谷のコメントには、国際スポーツ場裡での活躍のエッセンスが詰まっている。すなわち、①日本と同じやり方ではなく、地域、事情に合わせたやり方で説明を心がける、②活動はなりふり構わない、行動力を示す、③ウイークポイントと思われる事柄も逆転の発想で長所に考える柔軟性、これらも、まさに、国際スポーツ場裡で活躍するグローバル人材に求められる資質そのものであろう。

翻って、我が国では、競技大会招致や自国に不利な競技のルール変更などが遑上にのぼるたび、ロビー活動のできる人材の不足が嘆かれるのが常態となっている。一例として、2013年2月、IOCは、2020年の夏季オリンピックで実施する中核競技から、日本がロンドン五輪で金メダル4個を獲得したレスリングを除外したが、JOC会長でIOC委員の竹田恒和が「ちょっと信じられない。全く情報がなかった。驚いている。」(2013年2月13日スポーツニッポン紙面)と話していることが一つの証左である。しかるに、読売新聞は2013年2月13日付け社説で、今回の事態は「IOCでの日本の発言力低下とも無縁では」なく、「組織の中核に人材を送り込まなければ日本の利益を運営に反映させるのは困難で」あり、「ルールを作ったり直したりする側に回らなければ、与えられたルールを甘んじて受け入れるしかない、というのが現実だ。何もスポーツだけの話ではない」と指摘している。

こうした国際スポーツ場裡で活躍する人材不足という現状に鑑み、日本オリンピック委員会（JOC）では、「JOCゴールドプラン・国際人養成事業」³を実施し、国際スポーツ団体内やスポーツをめぐる国際場裡で活躍できる人材を積極的に養成すべく乗り出しているが、その道のりはまだ緒に就いたばかりである。

以上をまとめると、当面、スポーツ界で想定・期待される「グローバル人材」としては、具体的には大きく二通りの人材像を想定することが出来るだろう。

一つは、競技者として、世界を舞台に活躍するトップアスリートである。こういったアスリートを、仮に「グローバル・アスリート」と称すれば、競技者として、行動力や語学力・コミュニケーション能力を有し、協調性・柔軟性や責任感・使命感を兼ね備え、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティを確立したアスリート像というものが想定される。彼らは、競技を通じて、世界における自らの価値を高めると共に、日本のアスリートやスポーツの存在とその立場を明確に主張し、さらに自らの価値を高めていく。

二つは、国際場裡で、競技の運営やビジネス等に関わる人材である。大型競技大会誘致、スポーツを巡る各種権利ビジネスに係る交渉、競技ルールを巡る協議などの場面で必要とされる人材は、まさに、さきに定義した「グローバル人材」そのものである。しかしながら、そこには、スポーツに対する深い理解・洞察・愛情など、ビジネス分野で求められる資質に加え、個人の資質に係る特殊性・専門性が必要と思料される。そういった特殊性は、先述の猪谷のように、アスリートとしての経験を有する者が関与することでカバーされることも多いのではないかと考えられる。

今問われるのは、そのような人材をいかに日本のスポーツ事情に適合的な形で養成するかであるが、川島や猪谷などの指摘を踏まえれば、競技力の高い「グローバル・アスリート」を育成し、彼らのセカンドキャリアの一環として「国際スポーツ場裡で活躍する人材」に移行させることが、まずは、現実的で具体的な一方策であろうかと思われる。

そうした、スポーツ界のグローバル人材の育成の入り口としての「グローバル・アスリート」養成について、何か、検証・考察対象としての具体的なプラクティスはないものであろうか。ここで、論者は、現在、地域の国際交流推進のため、主に全国各地の公立高校の運動部活動の指導者として導入されている、JETプログラム・スポーツ国際交流員（SEA。以下「SEA（エス・イー・エー）」という。）の存在に注目したいと考える。

SEAは、自治体からの要請をもとに、各国のオリンピック委員会などが推薦するハイレベルの指導者を在外公館経由で招聘し、高校の運動部活動などを中心に配置して、主に高校生の競技指導にあたるもの（そのほか、地域のスポーツ指導などにも適宜あたる。詳細は次章以降で説明する。）である。本稿との関連で、特に、SEAに注目する理由は、以下の3

³ JOCでは、「競技力向上につながる組織力、人力、財政力などの『国際力』の強化を見据え、即戦力となる国際人の養成及び将来国際舞台で活躍できる若手の育成」を目的として、平成23年度から同事業を実施している。具体的には①JOCや傘下加盟団体の実務関係者あるいは雇用可能性のある者、②将来IF/AF等の国際スポーツ組織役員への立候補が期待できる者、③将来IF/AF等の国際スポーツ組織委員会委員への立候補が期待できる者で、日常英会話が可能なる者を対象に、英語やその他言語の研修、国際スポーツ組織・スポーツ外交のための基礎知識、外国人とのつきあい方、英語によるプレゼンテーション等を全8週間で学ぶ。1年目の平成23年度は20人が受講し、8名が修了した。

点である。

まず、SEA制度においては、外国人による高校生に対するハイレベルな競技指導が行われているということである。本稿で想定するトップスポーツの「グローバル・アスリート」養成の一つの実践形態とともとらえることができる。ただ、こういった外国人指導者による指導が、「グローバル・アスリート」養成以前に、そもそも、アスリートを養成する意味で競技力向上などについて効果があるものとなっているのかについて、今般、いま一度の分析・検証が必要であろう。

次に、この事業が、国際交流事業としての性質を持っていることである。「グローバル・アスリート」を育て将来セカンドキャリアとしてのスポーツに造詣の深い「国際スポーツ場で活躍する人材」に誘導するにあたり、高校の学校運動部活動への外国人指導者導入は、そういった人材の、「グローバル人材」としての素質の涵養にどの程度の意義があるのか、考察の事例として、興味深い実態があるのではないかと推察する。

さらに、この事業が、高等学校の運動部活動を主な活動の舞台としていることである。平成22年で、中学校で64.1%、高等学校では40.9%の生徒が運動部活動に参加している（文部科学省,2011）。我が国において、中学校教育は義務教育であり、高等学校も100%に極めて近い進学率であることを踏まえると、現状、運動部活動は、我が国国民のスポーツキャリアの基盤となっていることは否定しにくい事実となっている。とすれば、日本人のライフサイクルにおけるスポーツキャリアの基盤となる運動部活動を舞台としているこの事業のとりうるアプローチは、スポーツ分野におけるグローバル人材養成の効果的な手法の検討に示唆を与える可能性がある。

以上、今般、SEA制度を題材に、まず、その実態の把握を行い、広くSEA導入による効果や成果、メリットの有無などを検討した上で、「グローバル・アスリート」などのスポーツ分野におけるグローバル人材の養成へのSEA制度が持つ有効性、適用可能性について示唆を得ることを目指すものである。

1.2 本論文の目的と社会的意義

本研究では、現在、日本全国にわずかながら存在する高等学校運動部活動の外国人外部指導者であるJETプログラム「スポーツ国際交流員（SEA）」（以下、単に「SEA」という。）を取り上げ、まず、その実態を明らかにする。特に、①導入した地域の導入目的・動機・理由、②導入で期待される効果・成果・メリット、③導入に係る課題・問題点を抽出、分析する。これらの分析を通じ、まず、SEAがトップアスリートの養成に効果を有する側面があるのかを考察する。さらに、その考察結果を前提に、SEA制度が有するスポーツ分野におけるグローバル人材育成にあたっての有効性、示唆点について、考察する。これらは、来るべき「グローバル・アスリート」時代に向けた、我が国体育・スポーツの人材育成の在り方の検討に資する研究となりうるものと思料する。また、SEAの活動領域が運動部活動であることから、付随的に、運動部活動に期待される新たな機能についても示唆が得られる

ことも期待される。

1.3 運動部活動及び外部指導者の現状

本論に入る前に、運動部活動と外部指導者の現状について、ごく簡単に敷衍しておきたい。

平成22年度現在、中学校で64.1%、高等学校では40.9%の生徒が運動部活動に参加している（文部科学省,2011）。加入率は、近年それぞれ、60%、40%前後と横ばいである。ただし、出生数の減少から生徒数は減少を続けており、部活動参加者数自体は減少を続けている。運動部活動の問題点として、スポーツ基本計画（文部科学省,2012）においても①少子化に伴うチーム競技の活動に支障、②顧問教諭の負担軽減、③種目によっては女子の参加が困難なものがあることが指摘されている。

外部指導者は、一般に「学校教員の代わりや補助として部活動を指導する学校外関係者」とされる（笹川スポーツ財団,2011）。近年、運動部活動における外部指導者の導入は、学校教員の負担軽減をめざした教育政策と充実した一環指導を目指したスポーツ政策を背景に推進されている（笹川スポーツ財団,2011）。

外部指導者は、その形態から、主に、「教育委員会派遣指導者」「学校独自指導者」「その他」に分かれ、その形態ごと、謝金、指導回数なども異なっている状況にある。（笹川スポーツ財団,2011）

外部指導者数は、文部科学省（2007）によれば、2005年には、中学校は26,278人（1校当たり平均2.6人）高等学校8,152人（1校当たり平均2.0人）で、2000年と比べ、人数、一校あたり人数、いずれも増加傾向にある。なお、外国人外部指導者に関する統計は存在しておらず、全容は不明である⁴。

1.3.1 運動部活動外国人外部指導者としての「SEA」

本研究で題材としてとりあげる「スポーツ国際交流員（SEA）」の実態は、特定の競技の技術指導にあたる専門コーチである。なお、詳細は後述するが、その勤務において、①勤務時間が極めて長く（週35時間）⁵、②給与も常勤相当の金額を有するなど、通常の「外部指導者」と比して、その勤務実態や処遇において、やや特殊性を有する存在であるが、①成人であること、②競技指導において優れた技能・専門性を有する者であること、③高校の運動部活動を中心に活動する存在であること、④生徒に対して、一定時間以上日常的に関わる存在であること、などから、これを「運動部活動外国人外部指導者」として捉えることは適切と考える。

⁴ 中国新聞2000年5月22日14面では、地域で外国人外部指導者の活用を伺わせる記事がある。

⁵ 文部科学省（2007）によれば、外部指導者の週あたり実際の指導回数は、週3日以下＋不定期が66.8%を占める。

1.4 「スポーツ国際交流員（SEA）」制度の概況

本題に入る前に、JETプログラム「スポーツ国際交流員（SEA）制度（以下、「SEA制度」という。）」について、概説したい。

1.4.1 制度概要

SEA制度は、自治体の国際交流事業であるJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）の一環（SEAのほか、ALT（外国語指導助手：小・中・高等学校における外国語授業等の補助。以下「ALT」という。）、CIR（国際交流員：地方公共団体の国際交流部局での国際交流関係事務の補助。以下「CIR」という。）がある）として、1994（平成6）年から実施されている。

JETプログラム自体は、「地方公共団体（都道府県、政令市及び市町村）等が外国青年を招致する」事業であり、「外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進することを目的」とした国際交流事業である（自治体国際化協会,2010）。実施に当たっては、都道府県・市町村のほか、総務省、外務省、文部科学省が協力し、財団法人自治体国際化協会（CLAIR。以下、「CLAIR」という。）との連携のもと、1987（昭和62）年より実施している。

来日したJETの活動としては、「日本全国の学校等で外国語を教えたり、各自治体における国際交流活動に携わることにより、地域の住民と様々な形で交流」を深めることなどに従事する（自治体国際化協会,2010）。SEAに関しては、そのうち、地方公共団体や学校でスポーツを通じた国際交流活動に従事することになる。具体的には、特定種目の外国人指導者が、当該地域の特定の競技の拠点となる高校の運動部活動における技術指導、地域の社会体育施設でのスポーツ指導、地方公共団体や住民へのスポーツ指導や教室の開催への協力などにあたっている。

1.4.2 制度発足の経緯 ―国際交流事業としてのJETプログラム及びSEA―

JETプログラムは、自治体の国際化事業でありつつも、多くの中央省庁や機関の関与する事業となっている。なぜ、このような経緯でこのような制度が発足したのか。JETプログラム発足の経緯を簡単に振り返っておきたい。

JETプログラム基本問題検討会報告書（JETプログラム基本問題検討会 2001）によれば、JETプログラム制度の発端は、昭和52年に文部省で開始した「米国人英語指導主事助手」（MEF:Monbusho English Fellow）事業である。翌53年度より、「英国人英語指導教員招致事業（BETS:British English Teachers Scheme）」が開始され、米国、英国からの英語指導者の導入事業が相次いでスタートした。その後、我が国における地域レベルでの国際化や国際交流促進の重要性の認識の高まりを受けて、自治省は、昭和61年「国際交流プロジェクト構想」を発表し、この中で、我が国の外国語教育の充実及び地域レベルでの国際

交流促進を通じた我が国と諸外国の相互促進理解増進を目的とした「語学指導等を行う外国青年招致事業（JET: Japan Exchange and Teaching programme）」について、外務省、自治省、文部省の協力で実施される方向性が打ち出された。結果、MEF、BETSについては、両プロジェクトを発展的に継承してJETプログラムを実施することとなり、同プログラムは、外務・文部・自治の三省協働プロジェクトとして実施することとなり、事業の実施主体は地方自治体となった。あわせ、プログラムの円滑な推進のため、自治体の共同の組織として、国際化推進自治体協議会（現在のCLAIR）が設立され、受け入れに当たっての諸事務に当たっている。

MEF、BETSのJETへの発展的統合については、各地のMEFなどの事情に通じていた自治省幹部による第1回前川リポートへの対応策の中から着想されたとの見解がみられる(古川,2000)。結果、自治省は地域レベルでの国際交流を活性化させるという目的のため、「政策の転用」によって、JETプログラムを立案した(古川 2000)。そのような地域の国際交流推進という観点から立案された同事業は、当然、財源についても地方交付税の「教育費」ではなく、「地域振興費」に区分されたことから、その事業としての趣旨、性格は明確であった。また、MEF、BETSが、文部省の国庫補助制度という財政的枠組みが、事業展開上課題を抱えていた背景もあったとされる(古川,2000)。

このような当初の経緯から、JETプログラムは、その多くが学校現場における活用でありながら、地域の国際化推進という、地域振興のための国際交流事業としての性質を強く帯びることとなり、この趣旨は、現在のJET、あるいはSEAの事業の性格にも引き継がれている。

なお、当初は、そのような事業の経緯から、ALT（英語指導助手）主体で始まったJETプログラムであったが、その後、招聘国を非英語圏に広げ、さらに、平成6年から、「JET成年の活動分野の拡大を図ることを検討してきた結果」、「新たにスポーツを通じた国際交流を行う国際交流員（スポーツCIR）を招致することと」なった(二橋,1994)。SEAは、当初制度上は、CIRの中の一部と位置づけられていた⁶が、現在は、CIRと区分して、取り扱われている。

1.4.3 招聘スキーム

なお、SEA（スポーツ国際交流員）の招聘スキームは、基本的に、JETプログラムのスキームと共通である（海外の在外公館における募集・選考方法、資格要件等が他の職種と一部異なるが、制度上の基本的コンセプトに大きな差異はない。）。

具体的には、外務省・総務省・文部科学省及びCLAIRが連携して、招致を行う。招致の流れに沿って、各省・関係団体の役割を記すと以下の通りである。

⁶ SEAはALTと異なり、スポーツ指導という観点で、通訳・翻訳レベルの日本語力を有するCIRと同じく、専門性を有する職種と整理することができる。

- ① 任用団体（通常⁷、地方自治体。都道府県でも市町村でも可。）における招致の希望をCLAIRへ提出。希望に当たっては、競技種目、招致希望国（順位付けを行う）、指導対象者、備考などを所定の様式に記載し、CLAIRに通報する。
- ② CLAIRから総務省を経由して、外務省へ通報
- ③ 外務省から、対象国の在外公館に通報
- ④ 募集対象となった競技種目に関して、当該所在国の国内オリンピック委員会、NF、政府機関等に該当者の推薦を依頼。
- ⑤ 推薦者について、在外公館で書類選考、面接選考を実施。
- ⑥ 在外公館より外務省に推薦者を通報。推薦結果を踏まえ、総務省、自治体国際化協会を経て、任用地方公共団体に受け入れを打診。
- ⑦ 任用地方公共団体が受け入れを決めた者を合格者とし、CLAIR、総務省、外務省を通じて、在外公館に通報。在外公館から、本人に合格を通知。

日本への渡日は、毎年8月第三水曜日と決まっており（各種事情によって渡日が前後する場合はある）、渡日後、すぐ、東京でオリエンテーションが行われる。招聘されたSEAはCLAIRと文部科学省主催のオリエンテーション（東京で行われる）終了後、各任用受け入れ団体に移り、SEAとしての本格的活動を開始することになる。⁸

1.4.4 待遇と身分

地方公共団体に任用されたSEAの待遇・身分は、当該地方公共団体の特別職の地方公務員となる。その報酬、赴任、旅費等は、当該地方公共団体の負担によって支給されることになる。任用期間は、原則1年であり、任用団体（自治体）と参加者との合意がなされた場合には再度1年間の任用を行うことができ、4回までの再任用（最大5年間）が可能である。その他処遇については、表1-1の通りである。なお、報酬については、初年度は年間336万円程度であり、再任用された場合の2年目は360万円程度、3年目は390万円程度である。所得税や住民税が課税される場合には、この報酬額から本人が負担する（平成24年4月指定来日日以降に来日した者）。税引き後360万円程度とされているが、社会保険などが天引きされ、月々の手取りはそれより少なくなる。また、非常勤の地方公務員とされるため、任用団体によっては、公務員宿舎に入居する場合もある。

⁷ 「通常」とあるのは、JETプログラムでは、公立学校や地方自治体以外に、私立学校による受け入れも、制度的に可能である。ただし、公立学校が、財政的負担について地方交付税措置されているのとは対照的に、私立学校側が導入にかかる経費を全額負担する必要がある。その場合、各私立学校の要望は都道府県を経由して自治体国際化協会に伝えられ、その後の流れは公立等と同じである。ALTでは、平成24年7月現在、11人の私立学校配置者が在籍している（自治体国際化協会調べ）。他方、SEAについては制度上可能であるものの、財政上の課題もあり、現状では、私立学校在籍者はいない。

⁸ したがって、SEAの活動期間としては、8月下旬に開始し、翌年8月下旬に終了する。以下、本稿では、断りのない限り、JETの活動を年度でとらえる場合、当年8月から翌年8月までのサイクルとしている。

表1-1 JETプログラムの待遇と任用

報酬	一人あたり税引き後年間360万円程度を支給*
費用弁償	赴任及び任用期間満了による帰国時の費用を支給
勤務時間	週休2日制(土日)を標準とする
任用期間	1年間(来日の翌日より1年間とする)。原則として再任用は2回、特例として4回(5年)まで
保険	健康保険／厚生年金保険／労働保険／JET傷害保険

自治体国際化協会JETProgrammeパンフレット(2010)より引用。筆者が一部加筆修正。

* 正確には、1年目は336万円、2年目は360万円、3年目は390万円となり、3年間でトータル年平均360万円程度支払うことを想定している。

1.4.5 SEAの職務内容

SEAの職務内容は以下の通りである。

- ① 任用団体のスポーツ指導事務の補助(スポーツ事業の企画・立案及び実施に当たっての協力・助言等)
- ② 地域における優秀な選手等に対するスポーツ指導への協力
- ③ 任用団体の職員、地域住民に対するスポーツ指導への協力
- ④ 地域の民間国際交流団体のスポーツ事業活動に対する助言、参画
- ⑤ その他

1.4.6 SEAの資格要件

「募集対象国における国内オリンピック委員会(NOC)、指導統括団体、政府機関等、その他CLAIRによって別途指定される適当な団体が、特定種目の指導者の分野で特に優秀と認められるものとして推薦する者又はこれと同等の能力を有すると認められる者であること。さらに当該指導種目に係わる専門学校等の卒業をもって取得する指導者資格を有していること又は当該指導において少なくとも3年以上の実務経験を有すること」とされている(JETプログラム・SEA募集要項)。ALT、CIRなどと異なり、4年生大学卒業が要件化されていない。これは、スポーツ指導能力にかかる特殊性に配慮されているためである。また、言語能力についても、ALTが「指定言語(注:ALTが指導する言語のこと)の現代の標準的な発音、リズム、イントネーションを身につけ、正確かつ適切に運用できる優れた語学力を有していること。また倫理的に文章を構成する力を備えていること。」の要件の代わりに、「英語又は日本語の実用的能力を有すること」となっている。

1.4.7 実際の配置形態

SEAの配置形態は、大きく言って、

- ① 都道府県や市町村などの教育委員会や教育事務所(あるいは、体育協会などの傘下の関連機関)に配置され(席が置かれ)、そこを拠点に、各地の学校やクラブチームを巡回指導するいわゆる「拠点型」、

② 当該都道府県の S E A 招聘対象競技の拠点高校などに配置し、当該高校の運動部活動を中心に指導を行う「学校配置型」

の 2 通りに分かれる。当然、配置形態により、S E A は、巡回指導をするか、1 校を中心に指導するか、その勤務実態は大幅に異なってくることになる。

これらの現在・過去の実態については、3 章において詳細に述べる。

1.4.8 事業の財源

事業の財源は、その経費について、J E T の人数に応じて、地方交付税措置がなされている。⁹

⁹ 総務省国際室によると、J E T に係る経費について、「包括算定経費の中でひとくくりで積算されているため、一人あたりの単位費用を算出することができない」との見解である（2012 年 1 月 10 日）。また、都道府県、市町村それぞれ、算定方法が異なっているとのことである。しかしながら、一部自治体では、市町村経費についての一人あたり積算状況が公表資料で明らかになっている。（益田市の例。H 2 4 年現在一人あたり 4 7 2 万円）
http://www.city.masuda.lg.jp/uploaded/life/8536_18287_misc.pdf

第2章 これまでの先行研究の状況と本研究の位置づけ

これまで、本研究で取り上げるSEA制度について、その実態や簡単な経緯等を振り返った。

本研究は、日本人のスポーツ活動の基盤である高校運動部活動を舞台に、SEAという外国人外部指導者導入を通じ、グローバルに通用するアスリートの育成、広くはスポーツ分野におけるグローバル人材の育成が可能ではないかとの推論に基づき、まず、そのような人材育成機能が期待できるかを検証するための仮説の定立のための基盤的な研究となるものである。まず、SEAがアスリートの養成に効果を有する側面があるのかを考察する。さらに、その考察結果を前提に、SEAの、本稿で想定するスポーツ分野におけるグローバル人材育成にあたっての有効性、示唆点について、考察するものである。

まずは、今回題材として取り上げる国際交流プログラムとしての「JETプログラム」に関する過去の研究動向についても簡潔に触れておきたい。すでに開始後26年を経たJETプログラムであるが、その事業の大半がALTに係る部分であることを踏まえれば、研究対象もALTに係るものが主となるのは自然の流れであるといえる。具体的には、ALT導入事例に係る英語教育上の指導効果や課題、そのあるべき指導方法、国際交流推進の意義について論じたものは、一定程度散見される（武川,1996；大谷 2007）。また、JETプログラムに関する変遷と三重県における配置実態に関する考察（豊住,1999）、JETプログラムの政策立案に関する地方財政的考察（古川,2000）などJETプログラムの国際交流事業・政策としての政策的意義やその性質に迫る研究も一部見られるが、全体として、その政策的意義や性質と関連づけて論じた研究は、総じて多くはない。次に、3職種のうち、ALT以外のCIR（国際交流員）に関しては、インタビューを踏まえた質的研究を通じ、研修プログラムの開発を行った研究（山本,2005a,2005b）がある。他方、今回研究対象として取り上げるSEAを中心的に論じた研究については、筆者の見る限り、ほとんど見あたらない。

このように国際交流プログラムとしてのJETプログラムを分析対象とする研究として、本研究は、取り上げる対象領域や主として政策関連の分析という研究の性質面で、特徴を有している。

次に、そもそも、運動部活動に係る学術的研究は、他の分野と比して、近年により進展を見てきた状況にある。例えば、今回の研究領域と関連して、運動部活動について政策との関連で取り上げた先行研究として、運動部活動の歴史と政策の変遷を指摘した中澤ほかの

研究(中澤 2012a,2012b)、今次学習指導要領の部活動の取り扱いを巡り、中教審における議論を子細に分析した神谷 (2009) などがある。また、政策との関連以外にも、愛媛県の高校を対象として、運動部活動がもたらす効用に関する量的分析をおこなった石原 (2012) など、近年、意欲的な研究が数多く現れている。これは、戦後60年を経て、ようやく歴史的・史的考察が十分可能なほど史料等が蓄積を経てきたこともあるが、『運動部活動の教育学』なるものが体系化されていない(神谷,2011)などの背景もあると考えられる。

他方、本研究の取り上げる、運動部活動の外部指導者に関する研究動向としては、川内ら (2007) による鹿児島県の運動部活動指導者に係る大規模な量的な調査及び研究が行われている。そこでは、外部指導者に期待する項目として、「学校の活性化」「健康の維持・増進」「体力の向上」「競技力の向上」「技術の向上」などが示されているが、本来調査の前提となるべき外部指導者に期待する本質的な機能に係る検討については必ずしも十分とは考えられない。この部分に関連して、青柳 (2012) は、外部指導者及び教員に対するインタビューを基にした質的研究の中で、教員が外部指導者に期待する資質を分析し、「人間性」、「能力」、「協調性」、「属性」、「信用」などを抽出している。特に、能力では「専門性(メンタルトレーニング、マッサージ、栄養指導)などを有していること」、「資格を有していること」、「教職経験を有していること」など、「スポーツや保健体育に関する専門的知見に関する能力に対する期待」を抽出している。川西ら (2007) の研究では、こういった要素はほとんど捨象されており、一般の「技術を教え込む」狭い「外部指導者像」を再生産してしまっているともいえる。^{10 11}

以上、本研究は、SEAという運動部活動外国人外部指導者が、グローバル・アスリート、さらにはスポーツ分野におけるグローバル人材の育成に果たしうる可能性はもとより、運動部活動外部指導者の果たしうる機能について、その新たな可能性についての示唆する意味でも、また、国際交流事業としてのJETプログラムに係る政策研究としての対象領域の面でも、従前の研究とは異なる新規性を有すると考えられるのである。

¹⁰ なお、川西の研究は、H18文部科学省「運動部活動等における外部指導者の発掘・養成・活用の促進に関する調査研究」の一貫として行われており、その部分で、研究デザインに制約があったともいえる。

¹¹ 川西の研究を踏まえて、運動部活動にかかる意識調査を行ったものとして、金升ら (2009) [金升栄佳・日野克博, 2009]の研究がある。

第3章 研究方法

今回、大きく二つの研究を行った。一つは、SEAの実態がほとんど明らかになっていないことに鑑み、過去及び現在のSEAの実態について、インタビュー、都道府県等への問い合わせにより把握を行った。二つは、実態の把握を前提に、①SEA導入による効果・成果、メリットは何か、②SEA導入に際しての課題・問題点は何かについて、関係者へのインタビューをもとに、質的研究手法により分析を行った。

3.1 研究対象と選定方法

研究対象は、まず、CLAIRにおいて、派遣状況が主として把握できる¹²過去11年度間の派遣状況をもとに、①平成24年度現在、SEAを実際に配置している自治体（3県）、②かつてSEAを配置していたが、現在受け入れていない自治体とした。

まず、①については、全県に、関係者へのインタビューの申し込みを行った。②については、該当都道府県の、JETプログラム担当部局などに、過去の配置実績等について、電話やインターネット等で、問い合わせを行い、SEAの配置の実態について、確認を進めた。このなかで、①については3県すべての都道府県からインタビューに応じる旨の回答があった。②については、10年間で受け入れ実績が多い自治体（富山、岐阜、岩手）を中心に、当時の事情を知る関係者に対しインタビューを打診した結果、2自治体からインタビューに応じる旨の回答があった。そのほか、②に関連し、調査を進める中で、過去10年より前にSEAを配置していたことが判明した自治体についても、当時の経緯を知る関係者でインタビューに応じるとの意思が示された者について、対面でのインタビューあるいは書面での問い合わせをおこなった。（対面2自治体。書面2自治体・1学校）

本研究では、SEAの導入による効果・成果や課題を行政（学校を含む）としてどのように分析・判断しているかを探求することとしており、すなわち、行政の立場からその導入決定プロセスや運用に関与する者を主たる対象としてインタビューすることが適切であると考えられる。したがって、インタビュー対象は、あくまで、学校を含む行政関係者（教育委員会のSEA担当者、学校管理職、顧問教諭）を基本とした。（ただし、当時の事情を知る上記関係者に接触できない場合、例外的に、それ以外の関係者（例：競技団体関係者として、

¹² SEAの任用団体への配置、研修等、受け入れ事務を仲介するCLAIRには、SEAをはじめとするJET参加者に関する過去のデータが基本的に集約されているが、SEAについては、平成13年度以前の詳細な派遣記録は既に保存されていない状態にあり、どこの任用団体に任用されていたかなど、記録を正確にたどることは困難な状況であった。

当時のS E Aの学校での活動状況を知る者など）を対象とした。）

3.1.1 補足的調査

なお、また、受け入れ団体・学校の状況等についての当該高校運動部活動の全体的な状況の把握や事実関係の確認の観点から、現在のS E A・元S E A合計9名に対してもインタビューを行っている。

また、生徒の状況を確認するため、平成23年度に新規にS E Aを受け入れた高校（4校）の協力を得て、生徒に対する簡易的なアンケートも行った。

3.2 研究対象者数と実施期間

インタビューは、①については、調査対象各都道府県毎に、教育委員会、学校管理職（校長、教頭）受入担当の部活顧問教諭それぞれに、半構造化インタビューを行った。②については、教育委員会関係者を中心に、可能な範囲で、様々な属性の者からのインタビューを行った。インタビューは、2012年9月から12月にかけて、上記7県の関係者に対して行った。インタビューの属性内訳は、教育委員会関係者13名、顧問・競技団体関係者13名、学校管理職7名、その他1名である。インタビュー実施の詳細は表3-1の通りである。

表3-1 インタビューリスト

インタビュー	役割	性別	対象競技
1 県教委指導主事	県教委関係者	男性	—
2 県立A高校教諭	顧問・競技団体関係者	男性	個人競技
3 県立A高校校長	学校管理職	男性	個人競技
4 県立B高校校長	学校管理職	女性	個人競技
5 県立B高校教諭	顧問・競技団体関係者	男性	個人競技
6 県立C高校校長	学校管理職	女性	集団競技
7 県立C高校教諭2名	顧問・競技団体関係者	男性	集団競技
8 県立D高校校長	学校管理職	男性	個人競技
9 県立D高校教頭	学校管理職・顧問・競技団体関係者	男性	個人競技
10 県立D高校教諭	顧問・競技団体関係者	男性	個人競技
11 県教育委員会指導主事	県教委関係者	女性	—
12 県教育委員会参事	県教委関係者	男性	—
13 県立E高校教諭	顧問・競技団体関係者	男性	個人競技
14 県立F高校校長	学校管理職	男性	個人競技
15 県立F高校教諭	顧問・競技団体関係者	男性	個人競技
16 県立G高校校長	学校管理職	男性	個人競技
17 県立G高校教諭	顧問・競技団体関係者	男性	個人競技
18 県立H高校校長	学校管理職	男性	個人競技
19 県立H高校教諭	顧問・競技団体関係者	男性	個人競技
20 県教育委員会 主査＋指導主事	県教委関係者	男性	—
21 県体育協会専務理事（元県教委課長）	県教委関係者	男性	—
22 県教育委員会係長	県教委関係者	男性	—
23 県体育協会職員	その他	男性	個人競技
24 県立I高校教諭	顧問・競技団体関係者	男性	集団競技
25 県教委関係者（外郭団体事務局長＋体育協会事務局長）	県教委関係者	男性	集団競技
26 県教委関係者（所管施設副館長＋統括指導主事）	県教委関係者	男性	集団競技
27 体育施設館長代理	顧問・競技団体関係者	男性	集団競技
28 県教委指導主事2名	県教委関係者	男性、女性	—
29 県立K高校教諭	顧問・競技団体関係者	男性	集団競技
インタビュー対象者の内訳		13名	男性 30名
		13名	女性 4名
		7名	
		1名	
※9のインタビューは顧問としてカウント。			

3.3 分析方法について

SEAの実態把握（以下、「実態調査」という）については、インタビューと電話やインターネットによる問い合わせによっておこなった。

都道府県等がどのような理由でSEAを招聘・導入してきたか、SEA導入による効果・成果、メリットは何か、SEA導入に際しての課題・問題点は何かについて（以下、「SEAの効果・課題分析」）については、関係者へのインタビューをもとに、質的分析手法により分析を行った。以下、SEAの効果・課題分析につき、その分析方法を詳細に説明する。

3.3.1 質的研究手法を用いた理由

本研究は、前述の通り、先行研究が極めて乏しく、十分な課題の把握も行われていない分野を取り扱うものである。したがって、仮説検証型の研究というよりも、課題を抽出し、仮説を定立するための基盤的研究としての性質を強く帯びている。

このような研究の場合、量的な研究手法よりも、インタビュー等をベースにした、質的研究手法が、一般に、よりふさわしい研究手法であるといえる（才木,2006）。

そこで、本研究では、外国人外部指導者に係る課題を抽出するため、インタビューデータをもとに、SEA導入による効果・成果・メリットは何か、SEA導入に際しての課題・問題点は何かを、質的な手法で抽出することとした。

3.3.2 Cote et al.の手法を参考にした理由

本研究は、インタビュー調査において得られたインタビューデータを、cote et al.(1993)による質的データ分析法を参考に分析した。同手法を参考にした理由としては、本研究では、「SEA導入による効果・成果・メリット」、「SEA導入に際しての課題・問題点」について分析テーマを定め、インタビューデータの中から関連する意味単位を抽出することを目指しているところ、伊平（2010）において、同手法を参考に、分析テーマを定め、制度や体制の分析に関連して用い、成果をあげていることから、今回の分析に応用可能と判断した。

3.4 分析方法詳細

3.4.1 インタビュー

インタビューは、半構造化インタビューの方式で実施した。実施に当たってはインタビューガイド（参考資料1参照）を作成し、インタビューの可能な範囲での構造化を図った。

また、インタビューガイドを作成するに当たっては、SEA導入に関与した競技団体関係者に対して、予備調査を実施し、インタビューガイドの精度を高めた。

インタビューに当たっては、インタビューの流れに合わせて、適宜追跡的質問や深層的質問を加え、問題の所在の掘り下げに資するようなインタビューとなるよう努めた。

インタビューは、論者自身で、基本的に1対1で実施したが、一部、時間の都合等で、複

数人とのインタビューとなったケースもあった（表 3－1 参照）。実施場所は、執務室内、校長室、会議室、喫茶店などであり、基本的に他者の目を気にせずインタビューに応じることができる環境を確保した。また、インタビューの趣旨や匿名性の確保について、インタビュー前に説明を行った。

インタビューへの依頼については、現在招聘中のケースにおいては、学校関係者がインタビューに応じるに当たっては、結局、事業を実施している県教委の理解が必要となるため、あらかじめ、該当県教委を通じ、各インタビューの実施・アレンジの協力を求めた。なお、SEA受け入れ学校関係者に係るインタビュー実施に当たっては、県教委関係者の同席は一切認めず、インタビューの回答の任意性に十分配慮した。

インタビューは約 30 分から 2 時間程度まで、すべて許可を得た上で録音を行った。

また、今回、補足的調査として、これらインタビューのほか、当該高校運動部活動の全体的な状況の把握や事実関係の確認の観点から、SEAや元SEAへのインタビューも付随的に行っているが、ある事実に関し、仮にSEAの発言内容が顧問教師の発言内容と大幅な食い違いを見せている場合は、当該顧問教師の発言内容部分については分析対象から外すこととした。

3.4.2 インタビューデータの文字起こし

インタビューについては、ICレコーダーの音声から、文字起こしをおこなった。

3.4.3 意味単位の抽出

「SEA導入による効果・成果・メリット」、「SEA導入に際しての課題・問題点」の2点を分析テーマとして設定し、これらに関連して、一つ概念や見解を含む意味単位を抽出し、それぞれに標題をつけた。これら作業の実施に当たっては VERBI 社の MAXQDA10 ソフト及び Excel 2010 を用いて行った。

3.4.4 カテゴリーの作成

すべての意味単位の標題を比較し、類似した意味を持つ意味単位を元に、サブカテゴリーとしてくくり、さらに類似点をもとに、大きくくりのカテゴリー（大カテゴリー）を設定した。

3.4.5 概念図の作成

カテゴリーについては、さらなる組み合わせが生じないかを検討した上で、関係性を概念図に示した。

3.4.6 信頼性の確保

3.4.6.1 手法の信頼性の確保

運動部活動の指導者の問題について、質的研究手法を用いて研究を行ったことがあ

る者に、研究協力者として、コーディングやカテゴリーの設定について、意見を求め、可能な限り、その客観性を確保した。

3.4.6.2 内容の信頼性の確保

過去のスポーツ国際交流員活動事例集などに記載されている「効果」「問題点・要改善事項」の内容を確認し、今回のインタビュー結果との一定の重なりがみられるか、適宜確認する。また、3.4.1で述べたとおり、関係者のインタビューでの発言が実態を把握・反映したものであるか確認するため、SEA本人へのインタビューも行い、確認を行った。

3.4.7 倫理的配慮

インタビューに当たっては、個人情報保護と、匿名性の確保、任意性の確保について配慮してインタビューを行った。

第4章 結果

4.1 SEAの過去10年間の配置状況と現在の実態

4.1.1 これまでの配置動向

今般の調査において、SEAの全体の配置動向について判明した実態は以下の通りであった（表4-1、表4-2、表4-3、参考資料2.）。これらは、都道府県や関係者に確認を行い、明確に派遣事実が確認できた128人に限っている。

注）SEAは招聘スケジュールの関係上、渡日時期が8月下旬となる。したがって、表中の配置期間は8月から翌年の8月を1年のサイクルとしてとらえる。したがって、上記の表の年度は8月を始期・終期としている。

表4-1 SEAの配置の概況（判明したものに限る）

配置自治体数	15自治体（12都道府県、3市町村）
確認できたSEA配置人数	128人（このほか、確実に在籍の確認ができていないSEAが24人）
競技数	25競技
性別	男性 110名、女性18名
出身国	16カ国
出身国別SEA人数上位5位	韓国31、ドイツ24、中国23、ニュージーランド7、ロシア7、オーストラリア6、アメリカ6
競技別SEA人数上位5位	サッカー16、バスケットボール12、卓球11、アーチェリー11、ウエイトリフティング10、
自治体別SEA人数上位5位	長崎42人、富山21人、岐阜17人、岩手11人、鳥取8人
平均派遣期間	25.0ヶ月

※ 128名について、派遣期間が不明確なものも含まれているため、平均派遣期間については、派遣期間が判明しているもののみを対象として算出した

※ 島根県の2名は、3年目のみ任用団体が域内市町村に変更になった事例であり、期間を通じて配置自治体＝島根県としてカウントした。

表4-2 競技別SEA配置状況(過去配置が判明した128名に限る)

競技名	人数			導入自治体(断りの無いものは都道府県)	国籍
	男性	女性			
アーチェリー	11	7	4	5県(山形、富山、和歌山、福岡、長崎)	韓国10、フランス1
アイスホッケー	3	3		2県(青森、長野)	ロシア3
ウエイトリフティング	10	9	1	3県(富山、和歌山、長崎)	中国8、ロシア1、韓国1
カヌー	9	9		3県(富山、島根、長崎)	ドイツ6、オーストラリア2、ロシア1
気功	1	1		1県(鹿児島県串木野市)	中国1
クロスカントリー	2	2		1県(山形)	フィンランド2
サッカー	16	15	1	7県(山形、埼玉、富山、岡山県美作市、鳥取、島根、長崎)	ドイツ10、ブラジル4、フランス2
新体操	4		4	2県(岐阜、鳥取)	ロシア2、ブルガリア2
水泳	2	2		1県(富山)	ドイツ2
水球	2	2		2県(富山、岐阜)	セルビア・モンテネグロ1、ハンガリー1
スピードスケート	1	1		1県(山形)	韓国1
セーリング	3	3		1県(岩手)	ニュージーランド3
ソフトテニス	1	1		1県(富山)	韓国1
卓球	11	8	3	3県(岐阜、島根、長崎)	中国11
テニス	2	2		1県(岐阜)	セルビア・モンテネグロ1、オーストラリア1
バスケットボール	12	10	2	3県(岩手、埼玉、長崎)	ドイツ5、アメリカ5、韓国1、ブラジル1
バドミントン	8	7	1	4県(岩手、富山、岐阜、高知県高知市)	インドネシア3、中国3、韓国2
バレーボール	2	2		2県(岩手、富山)	アメリカ1、韓国1
ハンドボール	5	5		3県(岩手、岐阜、長崎)	韓国2、フランス2、ハンガリー1
フェンシング	4	3	1	2県(岐阜、長崎)	韓国3、ハンガリー1
ボート	1		1	1県(長崎)	ドイツ1
ボクシング	3	3		2県(富山、長崎)	韓国3
ホッケー	7	7		5県(岩手、山形、富山、鳥取、長崎)	韓国6、オーストラリア
ラグビー	7	7		4県(岩手、山形、富山、長崎)	ニュージーランド4、オーストラリア2、アイルランド1
陸上	1	1		1県(長崎)	ケニア
合計	128	110	18		

表4-3 国別SEA配置状況(過去配置が判明した128名に限る)

国名	配置人数	競技数	競技別詳細人数
ニュージーランド	7	2競技	ラグビー4、セーリング3
アイルランド	1	1競技	ラグビー1
アメリカ	6	2競技	バスケットボール5、バレーボール1
インドネシア	3	1競技	バドミントン3
オーストラリア	6	4競技	ラグビー2、テニス1、カヌー2、ホッケー1
韓国	31	11競技	アーチェリー10、ホッケー6、ボクシング3、フェンシング3、ハンドボール2、バドミントン2、バレーボール1、バスケットボール1、スピードスケート1、ウエイトリフティング1、ソフトテニス1
セルビア・モンテネグロ	2	2競技	テニス1、水球1
ケニア	1	1競技	陸上
中国	23	4競技	卓球11、ウエイトリフティング8、バドミントン3、気功1
ドイツ	24	5競技	サッカー10、カヌー6、バスケットボール5、水泳2、ボート1
フィンランド	2	1競技	クロスカントリー2
ハンガリー	3	3競技	ハンドボール1、フェンシング1、水球1
ブラジル	5	2競技	サッカー4、バスケットボール1
フランス	5	3競技	サッカー2、ハンドボール2、アーチェリー1
ブルガリア	2	1競技	新体操2
ロシア	7	4競技	アイスホッケー3、ウエイト1、カヌー1、新体操2
対象国数 16	128		

表から分かるとおり、もっとも多い対象競技はサッカーであり、最多招聘国は韓国であった。また、過去最も派遣受け入れ実績が大きい自治体は、今回の調査範囲結果では長崎県であった。また、平均派遣期間は 25.0 ヶ月であった。

他方、参考資料を総合して分析すると、上記の単純集計数以外の結果も明らかになってくる。

まず、近年、いわゆる「メジャー競技」と言われる球技の招聘がほとんど無いことである。サッカー、バスケットボールは、すでに 2008 年を最後に招致がない。メジャー競技の招聘が近年ほとんど無いことと裏返しの様に、近年は、個人競技でいわゆる「マイナー競技」¹³の招聘が大半を占めている。具体的には、アーチェリー、ウエイトリフティングなどである。

そのほか、国ごとに、得意競技との関連で、対象競技に偏りが見られることである。総計 31 人を数える韓国は、比較的多くの競技が招聘されているが、お家芸といわれるアーチェリー（10 人）や高い競技力を誇るホッケー（6 人）などでの招聘が多くなっている。中国はさらに顕著であり、23 人中、卓球（11 人）、ウエイトリフティング（8 人）、バドミントン（3 人）でほぼすべてを占める。ドイツにおいても、サッカー、カヌーが大半を占める。

こうした関連を総合すると、かつては、球技・メジャー競技・欧米からの招聘が多かったが、近年は、個人競技・マイナー競技・アジア（韓国・中国）からの招聘が多くなってきている傾向が伺える。

また、我が国で競技層が厚く、伝統があるとされる競技は当然の様に少ない。すなわち、サッカーを除けば、具体的には、野球、柔道、剣道、相撲などである。指導者が日本全国に非常に多く存在していて、国内の外部人材に事欠かないことが前提にあると思われるが、柔道のように、世界にも多くの競技人口があり指導者が存在しながら、競技に対する考え方やスタイルの違いから、必ずしも外国の事情の収集に熱心とは言えない競技界の現状も浮かび上がっている¹⁴。

そのほか、終期や詳細が現時点では確認しきれていない派遣記録も一部判明している。SEA に関する記録が開始後 18 年を経て、文書の保存期限等を迎えた自治体で急速に失われていることから、本稿においては、データの不完全さは承知の上、あえて、その記録を整理して記載することとした。

こうした SEA は、25 人、14 自治体、10 競技である（表 4-4）。このうち、これまで詳細が判明した 128 人のデータには見られない競技としては、陸上（投擲）、スキー（ジャンプ）があり、出身国としては、オーストリア（クロスカントリー）、ベルギー（サッカー）がある。こういった過去の実態に係る情報の追跡について、今後の関係者によるさらなる調査・研究の進捗に期待するところである。

¹³ 「マイナー競技」をどのように定義するかは、人それぞれであり、極めて困難なものであるが、ここでは、松岡(2011)のいう、「競技登録者数と年間メディア露出量がともに少ない競技」という定義を前提に考察することとする。

¹⁴ 例えば、2012 年 9 月 25 日付朝日新聞 17 面では、識者 2 名によるロンドン五輪における日本柔道の不振を分析しているが、2 者とも海外柔道に学ぶことの重要性について主張している。

表4-4 配置実態の詳細について確認できていないSEA

受け入れ自治体名	競技	少なくとも確認された人数		在籍期間	確認できた内容
秋田県	サッカー	2名	ブラジル(2名とも)	H9に在籍した形跡有り	○ サッカー、フェンシング、ハンドボール、卓球については部分的に不確実な部分がありながら、県担当者のコメント有り。 ○ 「スポーツ国際交流員活用事例集」(1998.5)
秋田県	フェンシング	1名	フランス	H9に在籍した形跡有り	
秋田県	卓球	1名	中国	H9に在籍した形跡有り	
秋田県	陸上(投擲)	1名	中国	H9に在籍した形跡有り	
秋田県	ハンドボール	1名	フランス	H9に在籍した形跡有り	
秋田県秋田市	ラグビー	1名	ニュージーランド	H9に在籍した形跡有り	
秋田県能代市	バスケットボール	1名	アメリカ	H11に在籍した形跡有り	○「自治体国際化フォーラム」(1997年10月号) ○「スポーツ国際交流員ハンドブック」(2000.8)
福島県	ラグビー(2名)	2名	ニュージーランド(2名とも)	H9に在籍した形跡有り	○「スポーツ国際交流員活用事例集」(1998.5) ○「スポーツ国際交流員ハンドブック」(2000.8)
群馬県	アイスホッケー	1名	カナダ	H9に在籍した形跡有り	○「スポーツ国際交流員活用事例集」(1998.5)
新潟県	バスケットボール	1名	ロシア	H6、H7に在籍した形跡有り	○「スポーツ国際交流員活用事例集」(1996.3) ○ 長野県 県体協だより(H6.9.1号)
新潟県	スキー(クロスカントリー)	1名	オーストリア	H9に在籍した形跡有り	○「スポーツ国際交流員活用事例集」(1998.5)
長野県飯山市	スキー(ジャンプ)	1名	フィンランド	H9に在籍した形跡有り	○「スポーツ国際交流員活用事例集」(1998.5)
岐阜県高山市	バスケットボール	1名	アメリカ	H9～H11まで在籍した模様	○「自治体国際化フォーラム」2000年8月号
広島県	サッカー	1名	ブラジル	H9に在籍した形跡有り	○「スポーツ国際交流員活用事例集」(1998.5)
高知県高知市	卓球	1名	中国	H9に在籍した形跡有り	○担当者に確認を依頼したが、詳細は不明 ○「スポーツ国際交流員活用事例集」(1998.5)
高知県高知市	サッカー	1名	ベルギー?	期間等不明	○県担当者のメール(詳細は不明)
高知県宿毛市	ラグビー	1名	ニュージーランド	H9に在籍した形跡有り	○「スポーツ国際交流員活用事例集」(1998.5)
熊本県	ハンドボール	1名	ドイツ	H7、H8に在籍した形跡有り	○「スポーツ国際交流員活用事例集」(1996.3)
熊本県松橋町	ハンドボール		ドイツ	上の人物と同一人物	○「スポーツ国際交流員活用事例集」(1998.5)
北九州市	サッカー	5名	ブラジル2名 ドイツ1名 (確認できた部分)	H7からH18まで在籍した模様 (H12～14については十分な確認がとれない)	○ 一部、元担当者のコメント ○自治体国際化フォーラム(1999.11) ○「スポーツ国際交流員活用事例集」(1998.5) ○「スポーツ国際交流員ハンドブック」(2006)

以上、詳細な派遣実態が判明したものと一部詳細が判明していない者の合計人数は 153 人となり、CLAIRで統計的に捕捉している合計人数 182 人に比して、補足率は 84%である。こうしたことから、現時点で、相当部分のSEAの動向は整理できたものと思料する。

かえすがえすも、こうした追跡調査を行う中で、多くの自治体や学校において、実施後未だ 10 年強程度にもかかわらず、配置実績の記録そのものが消失し、事業が行われた痕跡すら辿ることが出来ない状況が散見されたことは、我が国の行政活動の事後の適切な評価の面からも、極めて遺憾な状況であると言わざるを得ない。

4.1.2 現在のSEAの配置の実状

過去の実態については、全体的な傾向を把握することを主眼とし、現在進行中の配置事例については、さらに詳細を把握し、SEAの配置の実状がどのようなものか、浮き彫りになるよう、今回、情報の収集に努めた。

平成 25 年 1 月現在、SEAが配置されている都道府県は 3 県(長崎県、和歌山県、山形県)、配置人数は、8 名(24 年度当初は 9 名であったが、1 名が年度途中で帰国した。)である。競技、性別、配置形態、指導対象等を整理すると以下の通りである。(表 4-5)

任用規則等上の業務の内容に係る定めについては、いずれも、所属長(校長)の指示を受ける仕組みとなっているが、山形県は指導主事の指示が制度化されている。また、いずれも、当該校での部活以外での指導には十分対応できる規定ぶりとなっている。他方、授業での活動については、いずれも規則上読み込むことができるが、和歌山県は「授業及び特別活動等での指導」と明確に記載しているのが特徴である。

表4-5 現在導入している都道府県の配置の実態

	和歌山県	長崎県	山形県
導入時期	H23～	H8～	H8～(H21～23は中断。)
現在の導入対象競技	アーチェリー、ウエイトリフティング	ウエイトリフティング、ホッケー、ボクシング、陸上競技	アーチェリー、スピードスケート
現在の招致対象国	韓国2	韓国2、中国1、ケニア1	韓国2
性別	男性1、女性1	男性4	男性1、女性1
SEAの前職	欧州所在国国家代表コーチ、元韓国国家代表コーチ	中学校コーチ、当該競技マネジメントセンターコーチ、クラブ選手兼トレーナー 小学校教諭兼ユースコーチ	体育大学助教、体育大学大学院コーチ
配置形態	学校配置	学校配置	学校配置 (ただし、かつて県教委や拠点に配置した実績有り)
SEAの指導対象と活用実態	○ いずれも部活動中心。 ○ ただし、限定的ではあるが、県内強豪他校の指導や社会人への指導、県での合同練習会での指導などを行っている実態がある。	○ いずれも配置校の部活動中心 ○ 配置校は、1校を除き、いずれも県内の当該競技の国体強化拠点校。 ○ SEAは、当該校の部活動の指導中心であるが、他校での指導や、中学生への指導を行っている実態がある。	○ いずれも部活動中心。 ○ アーチェリーは、近隣4校が合同で部活動を実施しており、事実上、4校合同で活用している実態。 ○ スピードスケートは、県内で競技を実施している学校は配置校以外無く、配置校での活用が中心。
任用に係る規則上の業務の定め	参加者は、所属長の指示を受け、次の各号に掲げる職務を行う。 (1) 学校教育における部活動でのスポーツ指導への協力 (2) 学校教育における授業及び特別活動等での指導への協力 (3) 当該競技団体に所属する団体やチームに対するスポーツ指導への協力 (4) その他所属長が必要と認める職務	参加者は、所属長の指示を受け、次の各号に掲げる職務を行う。 一 学校教育における特別活動や部活動への協力 二 当該競技団体に所属する団体やチームの練習に対する指導への協力 三 各地域における巡回指導 四 その他所属長又は校長が必要と認める職務	スポーツ国際交流員は、所属長の監督の下に指導主事の指示を受け、次に掲げる職務を行う。 (1) 地方公共団体のスポーツ指導事務の補助(スポーツ事業の企画・立案及び実施にあつたての協力助言) (2) 地域における優秀な選手等に対するスポーツ指導の協力 (3) 地方公共団体の職員及び地域住民に対するスポーツ指導への協力 (4) 地域の民間国際交流団体のスポーツ事業活動に対する指導及び参画 (5) その他所属長又は指導主事が必要と認める職務
招聘のスタイル	学校ではなく、競技団体へ希望を確認し、競技団体から配置校の候補を調整させる	学校からの要望を確認しつつ、必要に応じて働きかけを行う	学校からの要望を前提とする(配置の希望が現場サイドから上がってくるまでは、県として特段働きかけることはない。)
SEAの招致に当たってのスケジュール	○6月 次年度招致希望調査と資料提出を、課内の競技担当者に実施。競技担当者が必要性を判断して、該当の競技団体に口頭で調査 ○9月 次年度招致希望の集約と、課内検討。競技団体に受入可能な確認(文書等での一斉の打診はしない) ○11月 予算要求資料の作成に絡めて、招致希望競技の課内決定 ○12月 財政課への説明 ○1月 予算がつくかほぼ確定 クレーへの要望提出 ○ 2・3月 配置予定学校等への説明	○10月上旬、学校に受け入れの希望を確認(文書で打診)。 ○11月下旬 学校からの回答期限 ○11月～12月 財政当局との折衝 ○1月下旬 県庁内担当局へ要望提出	○11月下旬～12月初旬 競技団体及び域内の学校にSEAの希望を確認 ○12月中旬～下旬 団体・学校からの回答 ○ 12月下旬～1月上旬 スポーツ保健課による調整・とりまとめ ○ 1月中旬 県庁内担当局へ要望提出
SEAの県の各種計画への位置付け	【和歌山県スポーツ振興計画(H19.12)】 第3章 世界を目指した競技力向上方策の充実 (6)スポーツ国際交流の推進 諸外国とのスポーツ交流は、国際レベルの競技力を獲得する上で極めて重要であり、国際友好親善にも資するものとなります。 スポーツ強豪国へジュニア期から優秀な競技者を派遣し、強化合宿や交流試合を実施することや、国外の優秀な指導者を招へいし、ジュニアに特化した指導を実施することは、将来、オリンピックや世界選手権大会等の国際競技大会で活躍できる競技者を育成する上で欠かすことのできないものであります。こうした観点に立って、スポーツにおける国際交流を積極的に推進します。	【第2次長崎県競技力向上総合計画】 6. スポーツ国際交流の推進 競技力の高い国からスポーツ国際交流員(SEA)を招致するとともに、近隣のスポーツ先進国を中心とした海外への指導者・選手の派遣を支援するなど、スポーツ交流を通して競技力の向上を図ります。	【山形県スポーツ推進計画中間報告(H24.11.9修正案)】 4. 競技力向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備 (2)スポーツ指導者・審判員等の資質向上 ③今後の具体的施策展開: (トプアスリート育成に向けた優れた指導者の養成と確保) ○ 県は、JETプログラム(※11)などの国際交流制度を活用して国際級の指導力を持つ人材を招聘し、運動部活動の指導の充実や競技力の向上を図る。
備考	顧問教師はいずれも当該競技の県連盟の関係者	ボクシングとウエイトリフティングは当該競技の県連盟の関係者	いずれも顧問教師は当該競技の県での主導的立場にある。

県の計画については、スポーツ基本法・基本計画策定に伴う、県レベルのスポーツ基本計画策定に伴い、今後改訂が進むと考えられるが、現行の規定（策定予定含む）等では、SEAを明記したものもあれば、国際交流や優れた指導者の招聘といったレベルにとどまるもの様々である。

今回、判明したことは、対象8校のうち、6校の顧問教師は、当該県の当該競技団体での指導的立場にある者であった。したがって、SEAの導入が、競技団体と一体となっていやすい環境にあると言える。

一方、配置形態については、1.4.7.で記したとおり、SEAの配置形態には大きく分けて、
①都道府県や市町村などの教育委員会や教育事務所に配置（席が置かれ）、そこを拠点に、各地の学校やクラブチームを巡回指導するいわゆる「拠点型」、
② 当該都道府県のSEA招聘対象競技の拠点高校などに配置し、当該高校の運動部活動を中心に指導を行う「学校配置型」

の2種類あるが、現在の8事例はすべて「学校配置型」であった。ちなみに、参考まで、かつての配置状況が文書で正確に把握できる「スポーツ国際交流員活用事例集（1996,1998）」「スポーツ国際交流員ハンドブック（2000,2006,2009）」（いずれもCLAIR刊）に掲載された総計49事例を確認したところ、1996年では紹介された10事例のうち、9事例が拠点型（スポーツ施設配置の形態を含む）で1事例が学校配置型であったのに対し、2006年には、拠点型7事例、学校配置型9事例と逆転している。

学校配置を進める動機としては、関係者のインタビューから、ALTと同様に各種事務を学校事務室に分担させることを目的とする事例がある一方、そのような目的で配置を目指したものの、学校事務室での事務分担に理解が得られず、結局、教育委員会で事務を分担した事例もある。また、現在は学校配置をとりながらも、過去には教育事務所への配置事例を有する都道府県もあり、学校配置が必ずしも必然の策というわけでもない。事実、現在、学校配置の場合であっても、県レベルの競技団体と連携し、全県的な活用や巡回指導にあたるケースは、現在配置中のすべての県の事例で見られている。

言うまでもなく、拠点型のメリットは、多くの学校・チーム等への指導が可能であることであり、競技の普及に向いている配置形態であることである。他方、デメリットは1校・チームあたりでの指導が薄まり、濃密な指導が出来ないこと、県内が広域の場合、巡回指導するSEAの負担が大きいことなどがある。加えて、当然、巡回指導するSEAの交通手段や交通費をどのように確保するかという問題が生じる。事実、インタビューした拠点型の事例の関係者からは、「県の競技団体が自動車や交通費を提供した」（コメント No.32 参照）などの発言もあった。

他方、学校配置型のメリットは、1校を濃密に指導できることがある。当然、SEAの、当該校における運動部活動外部指導者としての位置づけは明白になる。当該高校が、県の強化指定校となっている場合は、学校配置は効果的であり、また高校生の当該競技の競技力向上という導入目的には合目的な配置形態である。他方、デメリットとしては人材を広域で

活用しにくいということや、配置から漏れた学校からの潜在的なやっかみ等が起きることがある。ただ、留意すべき点は、仮に学校配置型であるからと言って、実際には、S E Aはその学校だけの指導に当たっているわけではないことが多いことである。今回の事例でもX県A高校では、A高校を拠点としつつも、近隣の高校の生徒や、近隣の社会人、県の練習会等で、S E Aは広範囲に有機的な指導を行っていた。なお、拠点型と学校配置型のいずれかが好ましいか、後述する分析結果にかかるコメントでも、導入に携わった関係都道府県の評価は分かれており、今回のインタビューでも、学校配置型を評価する意見もあれば、学校配置型を否定する意見もあった。結局、要すれば、招聘したS E Aを、県として、その招聘目的に照らしてどのようにS E Aを活用するかで、自ずから適切な配置形態を選択することになるものと考えられる。

すなわち、現在の全国の配置の実状としては、概ね、学校配置を基本としつつ、配置された拠点校をベースに、適宜近隣校への巡回指導や、全県的な競技力向上のための指導に活用されている状況と総括できよう。

4.2 自治体及び学校のS E A導入に係る目的・動機・理由

2つの分析の前に、自治体や学校は、なぜS E Aを導入するのか。その目的・動機・理由を簡単に探っておきたい。

検証の方法としては、インタビューにおいて、関係者から語られたこれらの情報のうち、主要なものについて抽出し、マトリクスに整理した(表4-6)。同じ学校については、管理職、顧問の意見はあわせて整理した。なお、インタビューを行った県別に整理し、教育委員会と学校側の認識のズレがないかも確認した。同じ趣旨の意見は同じ色で分類した。

結果から、まず教育委員会について、インタビューした7県のうち、6県で競技力向上を主眼に置いていた。残る1県も競技の普及と競技力向上を並列して掲げていた。他方、学校側の認識には特徴があった。県教委からの打診を何らか受けていたのは9校中6校であった。それに対して、県教委に対し、学校関係者が主導して配置を持ちかけていたのは2校であった。(1校は不明。)

そのほか、過去の「スポーツ国際交流員活用事例集(1998,2000)」「スポーツ国際交流員ハンドブック(2000,2006,2009)」から、自治体等の導入理由に係るコメントを整理、分類した(表4-7)。なお、この中には、複数年度で同一自治体のコメントも含まれるので、マトリクスにして、時系列にその変化を追うことができるようにした。コメントは、①国体・インターハイ・五輪・世界選手権等大型競技大会への対応、②国際交流・国際感覚、③競技力の向上(技術の向上を含む)、④競技の普及・意識の高揚、⑤ジュニア層の育成、⑥スポーツ活動の振興・充実、⑦社会体育の受け皿作り、⑧指導力の向上、⑨実技指導、⑩指導者の養成・確保、⑪プロスポーツチーム設立に向けた受け皿作りに分類し、この数字をマトリクスに記入した。

分類の結果、やはり、競技力を掲げる自治体が、国際交流・国際感覚と並んで14と多く、

また、何らかしらの大型競技大会を目的に掲げる自治体も9に上っている。他方、中には、鳥取県の様に、当初、競技の普及目的で対応したが困難と判断し、県内お家芸競技の競技力の向上に目的を切り替えたところもあった。

表4-7 過去の事例集等に見られる教育委員会・学校のSEA招致理由

	青森県	秋田県	能代市	山形県	福島県	埼玉県教育委員会	新潟県	富山県	富山県高岡ブルー	長野県
1996		②③					②⑥⑨	①③④		①②③④
1998				②③④	②			①③④	①④⑤	
2000	②③	①②③	⑥	③	②			①③		
2006				②③		①③⑧		②③		
合計	②③	①②③	⑥	②③④	②	①③⑧	②⑥	①②③④	①④⑤	①②③④

	岐阜県スポーツ科学トレーニングセンター	高山市	鳥取県	島根県邑智町	島根県松江市	広島県	北九州市	福岡県教育委員会	長崎県	熊本県／松橋町
1996			①②③				③⑥⑨⑩			①②④
1998			②			②⑥	④⑤		②③④	①③④
2000		①②③④		①③	⑥⑦					
2006	②③		③④				④⑤⑪	②③⑧⑨⑩	③	
合計	②③	①②③④	①②③④	①③	⑥⑦	②⑥	③④⑤⑨⑩⑪	②③⑧⑨⑩	②③④	①②③④

集計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	9	14	14	9	2	4	1	2	2	2	1

以上から、自治体や学校のこれまでのSEAの招致及び現在のSEAの招致事例に関し、その招致目的は、概ね以下の通りの傾向であると整理できる。

- 多くの自治体は、国際交流促進と並んで、競技力の向上を期待して招致している。
- 競技力の向上と関連して、大型競技大会への対応と軌を一にしていることも多い。
- 学校側からは、大型競技大会を控えている都道府県のマイナー競技関係者を兼ねる顧問の場合、顧問自ら大型競技大会やプレ大会の運営に当たる必要があり、多忙を見越して、自分の代わりとなる指導者確保の観点から招致を要望することがある。

4.3 SEA導入で期待される効果・成果・メリット

まず、分析テーマである「SEA導入で期待される効果・成果・メリット」に関しては、前述の手法で分析をおこなったところ、本研究の対象となる153の意味単位が抽出された(参考資料3)。なお、同内容の意味単位を持つものは、一つにまとめた。

これらの意味単位は50個のサブカテゴリーに分類された。さらに、これらは、【指導の充実】、【国内外との交流の促進】、【競技にとどまらない学校教育全般での活用】、【競技に与える好影響】、【生徒の人間的変容】、【学校運営に対する好影響】、【SEA個人への好影響】の7

つの大カテゴリーに分類された。以下、各カテゴリー、意味内容の詳細について論じる。

効果については、SEA独自のもの、運動部活動外部指導者一般に広くみられるものが混在する。それぞれを切り分けて議論することも可能ではあるが、最終的に、外国人外部指導者たるSEAを全体的にとらえ、どのような効用があるか、グローバル人材育成に資するものかを分析することが本研究の目的であるため、双方を敢えて切り分けて分析することはしていないことをあらかじめ断っておく。

なお、本節以降で紹介するコメントについては、すべて匿名処理を行っている。そのため、趣旨を変えない範囲で、表現を変更している部分がある。また、固有名詞については、すべて、アルファベット等と数字を組み合わせて表現している。

4.3.1 指導の充実

【指導の充実】には、『技術指導面の充実』、『生徒に対する精神面の指導の充実』、『生徒のモチベーション・興味の高まり』、『生徒に対するきめ細かい指導』、『的確で科学的な指導』、『海外のプレースタイルや競技に対する考え方、練習方法の理解』、『顧問教師がSEAから指導方法を学べる』、『顧問教師の指導力向上』、『顧問教師の指導に関する気づきの促し』、『指導におけるコミュニケーション向上』、『顧問の指導のマンネリ防止』、『次世代指導者養成のきっかけ作り』、『トップレベル・ハイレベル志向の選手育成』、『マイナー競技への親和性』、『来訪者に優れた実演を示すことが出来る』、『SEAの指導のレガシー』、『外部指導者一般のメリット』の17個のサブカテゴリーが分類された。

『生徒に対する技術面の指導の充実』では、ただ単に「技術指導が充実する」というケースもあれば、「高いレベルの指導を受けることが出来る」というケースもあった。また「フォームが改善された」というケースも分類された。

『生徒に対する精神面の指導の充実』には、「精神面の指導が充実する」というケースが分類された。

『モチベーション・興味の高まり』では、「生徒の雰囲気がよくなりモチベーションが上がった」、「育ち盛り的高校生がスポーツの先進国の優秀な指導者からいろんなことを学ぶ」、「子供達の技術や競技に対する考え方が変わった」、「子供達が外国人からの指導に興味を持って受ける」など、競技面での子供たちのモチベーション向上にかかるキーワードが得られた。さらに、「外国の指導者には新鮮さがある」、「外国人コーチの存在は刺激的である」、「生徒が外国のすごいコーチが教えてくれていると感じる」など、子供達が刺激を受けて指導を受けている状況も分類されている。そのほか、「海外での活躍経験が生徒にインパクトを与える」、「ゴールドメダリストなどの肩書きや実績を持った人に教わる事ができる」、「チャンピオンとして実績を示すと生徒の見方が違う」など、元競技者としての実績等が生徒に与える影響も抽出されている。

『生徒に対するきめ細かい指導』では、多くのケースで通常の外部指導者と異なり、SEAが運動部活動に常勤に近い体制で勤務していることを前提として、「生徒とふれあう時間

が長く確保」され、「生徒とのコミュニケーションが円滑にな」ったり、「生徒の悩みに細かく対応した」りすることがある。また、「監督以上に生徒との距離感が近い」状況や「生徒がリラックス」したり、「生徒の変化や精神的・身体的状態にあった練習」や「選手の疲労度などをよく見てメニューを組むことができる」「監督が手薄になっている指導をしてくれる」などのケースが指摘されている。

以下は、合宿に対応したSEAが、用具のセッティングに悩む選手に親身に対応したケースである。

【コメント No.1】

「例えば、今回の競技会の前にですね、うちのエースと呼ばれる者がですね、あの、A1 っていうやつで・・・(中略)・・・それがですね、こう、用具について、すごく迷ってたんですね。で、僕らもう、ちょっとは変えてたんですけど、なんか本人があんまりグズグズ言うもんだから、もう、面倒くさくなっちゃって、アハハ・・・(中略)・・・お前、好きなようにせえつつあったんだけど、SEAのX1さんは最後まで付き合ってくれて、試合当日の朝も、ちょっとこういうふうになってるんだけどって言ったら、X1さん、ちゃんと対応してくれて、どうだ、いやあ、いい感じですよ。も、ほかの選手はそういうことなく、もう、シーズン初めに決めたら、もうそこで(中略)やってるんですけど、そういうのも、試合当日の朝までX1さんに対応してもらったりとかですね・・・」(個人競技・顧問教師のコメント)

『的確で科学的な指導』については、指導者としてのトレーニング経験を積んでいるSEAの「的確」でぶれない指導に対する評価が見られる。

【コメント No.2】

「そうですね。もう、ここ、ここはこうだよ、ここはこうだよ、ほんとに、手の甲の動きとか、そういうのもちゃんと見てくれたりとか、うん、こうしなさいっていうふうに、細かく言ってくれるんです。(中略)はい。それが、ブレないっていうのは、僕はすごいな、すごいな、と思って見てます。」(個人競技・顧問教師のコメント)

『海外のプレースタイルや競技に対する考え方、練習方法の理解』については、「国ごとに違うプレースタイルスタイルに気付くことができる」、「競技をめぐる日本と外国のとらえ方の違いを学べた」、「日本人と違った視点や考え方を教えてもらうほうが生徒の刺激になる」、「練習方法、練習時間が異なり、刺激をうける」といったケースが分類された。さらに、SEAは、出身国以外でも指導の経験を有している例もあり、「第三国での経験も加味した

指導ができる場合がある」との指摘もあった。

『顧問教師がSEAから指導方法を学べる』について、SEAは、生徒を運動部活動あるいは、クラブチームなどで指導する外部指導者として活動しているわけであるが、運動部活動の競技に通暁した競技の専門家たる顧問教師に対して、コーチ機能を発揮している。今回のインタビューでも、「指導者がコーチから指導方法を学ぶことが出来る」との指摘が非常に多岐にわたって指摘された。さらに、そのレベルについても「世界レベルの指導方法を学ぶことが出来る」と評価・コメントしたものも相当数に上った。こうした経験をした顧問教師は、「指導方法をまねする部分が多」くなったり、別の学校に異動した場合でも、「指導方法を勉強して今後に生かし」てみようと考えたりすることになる。また、「日本とは異なる視点の指導方法等を学べる」とのケースもあった。

【コメント No.3】

「例えばその指導方法が、a3 県が昔ながらの、旧態依然とした根性論でやった部分においての、いや世界ではもうこういうトレーニング方法に変わっているんだよとか、P3 国ではこういうナショナルチームがトップレベルを育てているんだよとか言う部分を、指導者が勉強したと思うんですね。

そういう部分では、なかなか県内でも、マイナー競技の指導者の先生方というのは研修の機会も少ないでしょうし、その、ましてや海外のそういう情報を、指導方法なんかを学ぶ機会というのはそのないと思うんですよね、なかったと思うんですね。それがα3 競技にせよ、β3 競技にせよ、そーいう世界のトップレベルのいろんな見識があられるSEAが来て伝えていっていただくということでa3 県内の数少ない指導の方々がまず勉強になっていると思いますし、それが生徒たちにも上手に、監督が務められる部分というのは多分任せてない部分があるですけど、コーチとして入ってサポートしてもらうことで、いい成績に結果を残せてきたと・・・」（教育委員会関係者のコメント）

『顧問教師の指導力向上』については、SEAから「教えを受けた指導者の指導力が上がった」とのケースが多数に及んでいた。またSEAを仮に継続的に何代も指導で受け入れる場合「教え方が進化を続ける」とのコメントもあった。

【コメント No.4】

「初心者もやっぱできます（注：指導のこと）。きちっとしたしたこともですね、当然、そういう勉強してきてますから。コーチのやっぱり大学も行ってますし。

（中略）当然、そういう勉強もしてきてますので。だから、しながら、で、われわれも前習ったことをですね、復習をしながら、ずっと、まあそれはもうずっと彼は・・・こういう教え方またあるんだなと、彼が来ることによってですね。だ

からその、おんなじことをやってるんですけども少し、だから進化をずっとしてきてるんだと。教え方もですね。」（個人競技・顧問教師のコメント）

『顧問教師の指導に関する気づきの促し』について、そもそも、顧問に関連して表出するSEA導入の効果等として、顧問に対する「コーチ」としての役割、顧問の指導力の引き上げといった、SEAからの能動的作用に起因するものだけではない。顧問自身がSEAとの係わりの中で、自ら、指導に関する気づきを促される場面が数多くあることが指摘されている。まず「自分とは違う指導方法があることに気付」き、「日本の指導方法の短所がわか」ったり、「ジュニア強化に際して日本にない練習・発想を入れる必要」に気付いたりする。「指導方法の問題点を内省するきっかけを得られた」ケースも抽出された。

【コメント No.5】

「まあ、実際もっと簡単にやっていけるもんかなと思ったんですけども、やっぱりいろいろもめることがあるんで。でも、それがやっぱり、僕自身もいろいろ考えさせられて、あ、こんな指導していちゃだめなんだなという部分も、やっぱり自分の成長にはなりました。」（外国人指導者導入について、どう思うかとの問いに対する、集団競技・顧問教師のコメント）

『指導におけるコミュニケーション向上』には、指導の場面での、「コーチ間のコミュニケーションの重要性に気付いた」、「指導者として外国人コーチとコミュニケーションを取る経験は良い経験になる」とのケースが抽出、分類された。

『顧問の指導のマナー防止』については、指導についてSEAの知識や指導に期待しつつも、特にその存在に刺激を得て、自らにとってのマナー防止のための役割に期待する意見が見られた。

【コメント No.6】

「やっぱり私も専門家ではありながら、やっぱりさらなる専門性を高めるためには、やっぱり、という思いですね。やっぱり。さらなる専門性を高めるにはそういう外部からそういう刺激を受けて、マナーもするんじゃないかなという恐れもあったので。でまあ、それを元に、（中略）まあ、もちろんやっぱり、なかなか国体で、（中略）もう一皮むけるためになんかないかなっていう打開策というのも私の中でやっぱりあって。結局その後もずっと万年2位、インターハイで2位までいったことあるんですが、なかなか。（中略）優勝はできなかったということで。やっぱり自分の指導のマナー化を防ぐために、やっぱり外部からそういう刺激をという思いはありましたね。新しい指導論とか、新しい戦術がふえるんじゃないか。」（集団競技・顧問教師のコメント）

『次世代指導者養成のきっかけ作り』では、SEA導入を契機として、自らの経験を踏まえ、若手指導者であるSEAを指導者として養成し、かつ、自らが現在養成中の指導者の養成など、生徒を指導する指導者から、指導者養成を行う指導者にステップアップしていることを自覚しているケースがあった。

【コメント No.7】

「あと、ううん、まあ、わたし人とよく変わってるって言われるんであれですけど、あのですね、なんか自分の中ではさっき言ったように、ある意味指導者として違うステージに立ったのかなというふうに思っています。自分が指導から離れたつもりはありませんけれども、あの、そういう若い指導者がある意味、指導してもらってますけども、見てアドバイスをしてますし、違う段階に入ったりしているのかなと。ほかの今若い卒業生のコーチなんかも、そのX7（注：SEAのこと）に刺激を受けて一生懸命やってきてるので、あの決断してよかったと思っています。後悔はまったくしていません。」（個人競技・顧問教師のコメント。同氏は、別途の部分で、X7に対して、自らの指導者としての経験を伝え、X7を育ててあげたいというコメントをしている。）

『トップレベル・ハイレベル志向の育成』については、SEAの多くが、コーチの専門的トレーニングを受けてきた専門的指導者であることに依拠し、その多くが、それまで、母国で国家代表クラスあるいはそれに準ずる選手の指導に当たってきたことなどを背景として、「目指すところを高く設定」する傾向があることが示されている。また、「トップレベルの子の育成が上手」でありながらそれ以下の子の指導はどうかという指摘もあった。

【コメント No.8】

「だから目標とかですね。高く持たせて、まあジュニア、世界ジュニアとかですね、選手権とかいろいろあるので、今年は××だぞとか、どれくらいのタイムだったら行けるか分かるのかとかですね。（中略）その辺からこう、本当に世界を見ろみたいなですね。日本人どうしても国内だけのあれで見てしまうので。（中略）やっぱりまだうちの生徒はですね。そこまで目を向けきれてないな一というのがあるんですが、そういったのもすごくいいなと私はですね、感じますね。」（個人競技顧問教師のコメント）

『マイナー競技への親和性』については、「マイナー競技で指導者確保が難しい競技に有効」であるほか、特に地方でのニーズとして、「マイナー競技の国際的レベルのノウハウ獲得に有効」であることが、実際にコメントされている。また、マイナー競技を高校に入って

始めてはじめる生徒も多いと想定される中、「高校から始めるマイナー競技では外国人の教え方に戸惑いは少ない」という指摘もあった。

【コメント No.9】

「α9 競技って高校から初めてするスポーツじゃないですか。なもんで、例えばその、バスケ、ほかの競技みたいに小学校からずっとやってきて、日本人の人に教えてもらって、いきなり高校で SEA の先生にねえ、ポンって教えてられると、戸惑うことあるかも知ないですけども、α9 競技はまあ、こいつら始めてのとき、高校生から始めたばっかだから、あんまりその教え方がガラッと変わっても、あんまりその驚きは少ないのかなとは、ほかの種目違って。」（競技団体関係者のコメント）

『来訪者に優れた実演を示すことが出来る』については、スポーツをする子供達への指導に着手する段階で、彼等に競技に関心を持たせ、指導に期待を抱かせ、指導にスムーズに入らせる上での効果が期待される。

『SEA の指導のレガシー』については、SEA の指導の成果は、滞在する指導期間中にとどまらず、「現在も SEA の技術や指導方針が活かされてい」たり、その「地域にあった強化システムが根付いた」り、「教え子が指導者となり、その指導方法を踏まえて継続して指導にあたる体制が構築された」りするなど、彼等の残したレガシーが継続している意味単位も抽出された。

『外部指導者一般のメリット』については、「専門外の教師に代わり、技術指導や戦術指導を行うことができる」、「選手が多い競技では貴重な存在」「体育の教員以外の教員にとつて、技術的・専門的な指導をしてもらえることは有り難い」とのコメントが抽出された。

4.3.2 国内外との交流の促進

SEA が着任して比較的すぐに起こる活動、そしてその結果として、SEA を介した【国内外との交流の促進】が分類された。本カテゴリーでは、「海外遠征・招聘の促進」「姉妹都市交流の促進」「スポーツを通じた国際化・グローバル化への対応」「人脈の形成」、「海外の競技団体との関係構築」の5つのサブカテゴリーが分類された。

『海外遠征・招聘の促進』は、おそらく、SEA 制度を最も特徴付ける効果のひとつであろう。海外遠征に当たっての、遠征先やチームの手配などにより「SEA を介した交流・海外遠征がやりやすい」と評されるのはある意味当然としても、「海外遠征で実力がつく」、「遠征などを通じ世界のレベルを知ることができる」、遠征・招聘などでの「海外交流で世界トップの選手達と交流できる」などの、さまざまな効果が抽出されている。

【コメント No.10】

「もう 1 個大きいのはやっぱりその $\alpha 10$ 国との交流が今後図れるかなと。今年も 8 月に $\alpha 10$ 国行かしてもらったんで、そういうことでまあ向こうとの交流も今後いろいろできるのかな。たぶん普通にしてたら会えないような人と、こう練習できたりとか、今回も 8 月 13 から 16 まで、 $\beta 10$ 市のほう行って、あの A10 選手を教えた大学に行かしてもらって、で、一緒に練習させてもらったり、はい。」（個人競技・顧問教諭のコメント）

【コメント No.11】

「この間、ついこの間、P11 国ナショナルチームが a11 県来てたんですけども、それを連れてきてくれたのは元 S E A の X11 さんが、いろいろ向こうサイドをとりまとめて連れてきてくれた。だから、そこは監督さんというんですか、ああいうのはつながりができると、ネットワークがこう広がってきますですね。」（教育委員会関係者のコメント）

『姉妹都市交流の促進』では、S E A の出身国・地域と、当該自治体の姉妹都市が関連を有する場合、S E A を介した国際交流が重層的に活用される可能性があることが示されている。

【コメント No.12】

「a12 市が P12 国の b12 郡と姉妹都市になっているんですよ。そういったことから、ちょうどうちにも、ビジネス観光科というその、商業科の一環の学科があるんですけども、あの、できれば、そういった交流のですね、機会があれば実施したいなあと思っているところでして、X12 国との、そういう b12 郡との関係もありますから、喜ばしいことだなあという風に思っておりますねえ。生徒達もそういう、まあ、言葉の違い、日本語も結構話せるようですけども、国際的にやはりこれからは、生徒達も出て行かないかん時代ですから、いいじゃないのかなというふうに思いますね。」（個人競技・学校管理職のコメント）

『スポーツを通じた国際化・グローバル化対応の促進』では、「スポーツを通じた国際交流が促進され」、「スポーツを通じたグローバル化対応」が促進される今後の可能性を指摘するケースが抽出、分類された。

【コメント No.13】

「もちろん今の競技の国際理解とか、その、何ですか何とかスタンダードじゃない

ですけれどもその、世界の中の日本というその、教員自身も生徒も、そういったこと体験すれば本来の SEA が、S ではないのかもしれませんが。（中略）エクスチェンジで、その、やっぱり今日的意義、あると思いますので、今、今だからこそ。（中略）外交上の問題もあるもんですから、これからはもっと、そういった意味が大きくなるのかなと。まあ過去にも増してですよ、今日的意義があるのではないかなと。その、競技力向上のみならず、スポーツを通したその海外の。」（教育委員会関係者のコメント）

『人脈の形成』については、着任当初から「既知の他地域の選手との交流があ」ったり、滞在中は「母国のスポーツ界で顔が広い」、「有名選手とのコネクションを生かすことができる」、そして、「帰国後 SEA がナショナルコーチに就任した」など、SEA が起点となった人脈は続いていく。他方、SEA の人脈があまりにも充実していると「SEA を介して交流ができるようになるので SEA は不要になる」という、皮肉的な効果も発生することがある。

『海外の競技団体との関係構築』については、NF とは違い、なかなか海外の競技団体と関係を有することが多くはない都道府県レベルの競技団体にとって、「お金を掛けずに海外の競技団体との関係構築ができる」メリットが指摘されている。

4.3.3 競技にとどまらない学校教育全般での活用

高校に配置される SEA の活動の主たる場面は高校の運動部活動の現場であるが、スポーツを通じた国際交流という事業趣旨、学校配置という特性を生かし、本来様々な場面での活躍の可能性がある。本カテゴリーでは、『様々な機会での活用』、『校内行事での活用』、『授業での活用』、『SEA による外国文化紹介』、『校内での文化交流』、『外国人とのコミュニケーション経験』の6つのサブカテゴリーが分類された。

『様々な機会での活用』、『校内行事での活用』では、特別活動などでの活用可能性を指摘している。

『授業での活用』としては、SEA がもっとも得意であろうと考えられる「体育の授業で活用」することはもとより、それ以外の教科・科目での活用も想定される。

【コメント No.14】

「本当にそろそろ、やり出すんです。うち、P14 国語という授業があるんです。（中略）学校設定科目があるんですが、P14 国語とQ14 国語。（中略）ええ、二人とも外部講師さんで、P14 国語教えてくれてる先生が。とにかくその授業に出てもらうように。もちろん、毎回ではないですけども、（中略）ええ、生徒たちも是非そういうのを受けたいということだったので。」（個人競技・学校管理職のコメント）

『SEAによる外国文化紹介』についても、「授業で外国文化との違いなどを話してもらえ」、「韓国事情を紹介してもらえる」などの効果を、『校内での文化交流』については、「生徒一般と交流を図ることができる」ことなどが抽出された。

『外国人とのコミュニケーション経験』は、SEAの配置は地域で「生徒達にとって外国人とのコミュニケーションの経験」として貴重なものとなる。学校における外国人とのコミュニケーションという意味では、JETプログラムの他の職種であるALTの担ってきた役割が大きいわけであるが、当然常駐配置されていない学校もある。実際、ALT常駐されていない以下の高校で、下記のようなコメントがある。

【コメント No.15】

「部活動に行くだけです。この学校としての変容はまあないと思いますが、たまにこう掃除に、体育教官室来たりする女の子たちが、P15 国語で「こんにちは」みたいなことを言ったりして、いわゆる外国人とコミュニケーション取ろうとするきっかけにはなってるかなと思いますね。うちはALTも、英語教師も常駐ではないですから。」（個人競技・顧問教師のコメント）

4.3.4 競技に与える好影響

競技に与える好影響としては、『競技力・競技成績が向上する』、『強い競技力の維持』、『競技の普及』、『マイナー競技の普及』、『競技環境の充実』、『競技団体との有機的連携』、『海外の競技情報への接近』、『競技の改革』の8つのサブカテゴリーが分類された。

『競技力・競技成績が向上する』では、「競技力の向上」、それに付随しての「競技成績の向上」が分類された。具体的には、国体やインターハイなどでの好成績が指摘されている。また、単なる向上ではなく、競技関係者として「競技成績・競技力がずば抜けて向上する」という印象をもっているとの指摘も複数ある。そのほか、SEAを全県的に活用し「地域全体の競技レベル向上に貢献した」ケースも見られた。

また、競技力の向上に関連し、特に「球技・団体競技よりも〔アーチェリーやウエイトリフティングなどの〕個人競技」であって「技を鍛え上げる個人競技の向上」の可能性が指摘されている。

【コメント No.16】

X16 でも、来てからの成績はアップはしてなかった？

Y16 成績はアップしてます。

X16 うん、してると思ったよな。

Y16 特に中学生が全日本少年α16競技大会でまずベスト4に入ったりとか。ブロック選抜大会優勝。初優勝だったんですが。だから、インターハイ3位もなった。なりましたもんね。ええ。ですんで、すごいこう、ま、これまでもインタ

ーハイはベスト8とかにはいくんですけど。インターハイの3位になると。a16 県勢がベスト4を占めると。その壁を破って、本県の高校生がベスト4に食い込むようになってきたと。で、きちんとした成果が見られて、まあ、1回の3年間で終わることなく、さらに、ま、あと3年受け入れましょうという形になったと思います。」(教育委員会関係者2名のコメント)

「まあその技術、技術レベルの進歩でちょっと上とかじゃなくて、ガンと上に行くんですよ。それがやっぱりすごいですね。だから、あのね、さっき言いましたけど、L16 高校(注：他県のSEA配置校)がインターハイで連覇しましたが、僕らもインターハイで優勝させましたが、まあこの中で日本人のレベルもあって、この辺でうわー、競りながら、まあこの辺にいたら優勝できるんです。で、L16 高校のほうはこの辺(注：ボディランゲージで上を大きく上を指していた。)で行ってたんです。感覚的に。」(教育委員会関係者のコメント)

「でもあの去年Z16さん(注：SEAのこと)が来られてからの実績としたら、まあ国体のほうは6位入賞ですし、で、今年のインターハイもまあ女子の団体のほうで4位入賞ということで、まあY16さんのおかげやろうなというふうには、はい。」(個人競技・顧問教師のコメント。注：インタビュー後の今年の国体では、上記高校出身を含むb16県チームは、少年男子の部で見事優勝を飾った。)

「実際、メモ書きしてきたんですけど、今、全国でトップのA16選手(※同校在籍の選手)が、えー、S16先生(SEA)に出会って、1年間で△△というスコアの伸びを出しているんですよ。これがまあ、普通、私どもであればまあ、1年に××ぐらいなんですよ。それをまあ大幅に伸ばしてくれる、まあS16さんの能力つうのは別格かなあと。」(個人競技・顧問教師のコメント)

「その試合中の動き。すぐに指示を出せて伝わると。まあ、アーチェリー、あの、ウエイトもそうですけれど、技を競う、技を鍛えあげる個人競技なので、じっくり練習の時に、通訳を介したり、言葉通じなくても、ゆっくり説明したら伝わると。例えば試合の合間でも呼んで、ゆっくり説明できるような競技がいいです。はい。他府県の様子も調べても、やっぱり成功しているのはだいたいそういうゲーム競技なんで。あとは、韓国がいいなあというのもあったので、韓国が強い競技。」(教育委員会関係者のコメント)

『強い競技力の維持』については、競技力向上を期待してSEAの導入を図るケースが多いのは、前章の目的の簡易分析でも明らかであるが、SEAを導入しようとするのは、これから競技を強化しようとする場合に限られない。いわゆる「お家芸競技」の競技力維持についても、その効果を期待しうるとのコメントがあった。

『競技の普及』に関しては、競技力の向上や競技成績の向上に至る前の、県内での競技人口の増加、裾野の拡大としてSEAを導入するケースもある。その場合、「競技の普及が図

られ、競技レベルが上が」っていたり、「地域に拠点ができ」たり、「子供のスポーツとして定着」したり、裾野の拡大・競技人口の増加を図ることで、当該スポーツの当該地域における振興につなげていることが伺える。また、競技の普及が「地元出身プレーヤーが凱旋プレーする」形で、競技の普及に還元する好循環も指摘されている。

『マイナー競技の普及』に対しては、指導の充実と同様に、SEA制度のマイナー競技に対する有意性・特殊性がここでも抽出されている。「マイナー競技の競技力向上に貢献した」、「メディアにマイナー競技をアピールした」などのケースが分類されている。

【コメント No.17】

「ですからやっぱり、メジャー競技のα17 競技なんかに配置していた場合も有るんですけども、(中略) a17 県としてはどういう成果だ？と言われたときには、どうしても、マイナー競技でのその a17 県でのレベルをあげてもらったという部分は大きいですねー」(教育委員会関係者のコメント)

「地域で有名になったかどうかはあれですけど、でも彼が、まあそれも彼のキャラクターかもしれませんが、友達がやっぱりねえ少ないんで作りたいと思って、私がβ17 競技のコーチですと言って、結構あっちこっちで売り込んでくれているようで、テレビ出演してみたり、メディアにも取り上げられたりとかはしましたね。やっぱり侍の国に外国人コーチが来たっていうような感じで、(中略) 地元の新聞に取り上げられたりとか、ニュースで、のスポーツニュースで取り上げたりとかね。したことがあって、少しはメディアにアピールは、β17 競技ができたっていうのは、当時、彼がいて、来た時にやっぱりね、そういうの使って、メリットはあった気がしますけどね。」(集団競技・顧問教師のコメント)

『競技環境の充実』については、SEAが在京の大使館等、様々な方面に働きかけた結果、結局競技に係る設備が更新されたケースが抽出された。

【コメント No.18】

「大使が来てくれるパーティーなんで。その設備も見ていただくとなると、そんな設備見せられないからと言って、そんなときちょっと台風でこわれちゃって、その設備見てもらったんですよ。そしたらやっぱりね、そんな恥ずかしいところ行政も見せれないから、じゃあ直しますって約束するんですよね。まあ確かによくなりました。そういう意味では力技でもう、ガンガンガンガンそうやって、いろんなのをそうやって利用して、大使からメディアから利用して、環境を変えていこうみたいな。」(集団競技・顧問教師のコメント)

『競技団体との有機的連携』に関し、競技団体との関係については、都道府県レベルとNFレベルの2段階ある。前者については、そもそもSEA招致に当たっては、多くが「都道府県レベルの競技団体から肯定的な評価」を受けていることが、事業実施の大前提であるといえる。他方、NFレベルについては、様々な対応があり得るが、今回のインタビューでは、めざましい成績を上げている当該配置校の様子を見て、「コーチの導入をNFが注目」したり、「競技成績の向上をNFが注目」したりするケースが抽出された。

【コメント No.19】

「うーん、ま、α19 競技界はやっぱり分かりますね、分かってますね。P19 国人コーチが来てる。」（個人競技・顧問教師のコメント）

『海外の競技情報への接近』について、SEAの存在が、有能なコーチ人材の所在等「海外の競技情報を入手できるようになる」ことを指摘しているケースがある。ただし、これは、逆（SEAによる海外への競技情報提供）があり得ることにも留意しなければならない。また、「海外のプレーに興味を持つようになった」とのコメントも分類された。

『競技の改革』について、SEAは、時に、日本の学校運動部活動やスポーツに対する客観的な分析者となりうる。それを競技団体などが改善提案として受け止め、うまく生かせる場合が指摘されている。

【コメント No.20】

「そういうのを一生懸命もちろんNF、NFの偉いさんも、外人が来たというんで、ちょっとメール交換とかして。そこにもう一生懸命こうやって自分のこと言ってたんだよね。もっとうこういう大会をこうしたほうがいいと。（中略）日本の大会運営をもっとうしたら、もっと日本のα20 競技はレベルアップするよって。で、実際にこの10年で変わったんです。（中略）彼の言った、彼が言ったからかどうかっていうのはあれですけども、彼が言ったようになってきたんです。小学生の用具を変更したほうがいいって。なったんです、本当に変更しちゃったんです、大会で。で、試合時間はこういうふうに変えたほうがいいって、なったんです。確かに。（中略）そんな最初のころは、われわれ日本人は無理、無理って言ってたんですけど、彼が言って。（中略）そう言った意味では、ちょっと貢献が。」（集団競技・顧問教師のコメント）

4.3.5 生徒の人間的変容

SEAの導入により、部活に属している生徒あるいはそれ以外の生徒に対して、様々な

人間の変容が生ずる。本カテゴリーには『体力育成』、『スポーツの喜び』、『国際化・国際感覚・国際的視野』、『相対化』、『コミュニケーション能力』、『人間的成長』、『他地域への関心』の8つのサブカテゴリーが分類された。

『体力育成』は、主に部活動に関わる子供たちにみられる変容であると考えられるが、「基礎体力をつくり、ハードな練習に耐えられるようになった」、「筋力トレーニングを重視し体力作りを行っている」などのコメントが抽出された。

『スポーツの喜び』も、主に部活動に関わる子供達に見られる変容であると考えられるが、子供達がSEAの指導で一定の成績を上げ、「スポーツの喜びを感じ、競技を継続する」かどうか成果の分かれ目であることを指摘しているケースが抽出されている。

【コメント No.21】

「成績だけど、ナンバー・ワンなんてのは、そんな数、たくさんありませんから、成績を残すことによって子どもたちがやっぱりスポーツをやった喜びを感じてもらおうと、そのあとですよ、そのあと競技を続けるかどうかですよ。要するにリピーターですよ。」

「例えばA競技が、大学まで行ってまた帰ってきて、地元のチームで頑張ると。30なって、なんで腰曲げてあんなことせんなんかっていう疑問に、いや昔こういう楽しい思いしたということが僕は、私ら教育者としては、成果でしょうね。」（いずれも教育委員会関係者のコメント）

『国際化・国際感覚・国際的視野』は、「外国や外国人に対する理解・関心・親近感が高まる」「外国語に対する関心が高まった」、「内向き志向を打破できる」、「交流を通じて、自分の国や自らの良さを見つける国際化が実現」、「生徒にグローバルな視点での物の見方、国際的感覚を身につけさせる」など、様々な効用が抽出、分類された。なお、これらは、部活の生徒への波及の場合もあれば、学校全体への波及の場合もあり、複層的様相を呈していることに留意したい。

【コメント No.22】

「α22部の子供たちをみてても、あの一、P22国人であるX22さんに来ることで、P22国に対する興味が高まっていたり、理解が深まっていたりするのは、付加的なというか、二次的な効果は生まれてあると思いますね。それはだから、P22国という国に対してだけではなくて、外国というものに対する、あるいは外国人に対する理解っていうか関心っていうのは高まっていると思いますね。」

（個人競技・学校管理職のコメント）

「特にこういう地方だと。まあ、外国の人と接することが少ないですよ。例えばそういうことによって、外国語学部に行こうと思った子もたくさんいますし。」（集

団競技・顧問教師のコメント)

「そうですね、国際的な感覚というかね、うん、そういうところで、やはりこう一、現有的な、限られた地域の中での、競技に対する考え方とか、トレーニングの仕方とか、まあ、あとは私たちの生徒たちですと、β22部などは国際的な大会にも出ますので、そういう意味ではグローバル的な視点での、やはり物の見方、多様な見方、対応の仕方などを、広い視野や視点で教えていただくようなね、そういう意義はすごくあると思うんですよ。うん。」

「やはりあの、あくまで、個人の派遣と言うより、部のやはり競技力を代表する形での派遣という考え方からしましてね、常日頃からやはりそういうような国際的な感覚を部全体として磨いておかないと、やはり一人がぼんち行ってですね、すぐに、ではそういう感覚で勝負できるかという、なかなか無理。だから国内でもまあ外国人選手と戦う場合もあるわけですね。うん。ですからやはり、そういうものが、部全体にですね、うん、やっぱり国際的な価値観なり、視点での、受け入れておくということは大事」(以上2件、いずれも個人競技・学校管理職のコメント)

「多分何人かがQ22語を聞きにきていたりとか。(中略) えーそれ以外(※注：部活の生徒以外のこと)にこう、多分いたのでは。」(集団競技・顧問教師のコメント)

「ジュニアに関して言えば、やっぱり、この、外国人のコーチを入れることが、今の、あの、子どもたちに求められてるのはこういう時代ですので、やっぱり、国際感覚を身に付けさせる必要があると。こういった部分では、非常に意義あるものだったという感想を述べられてましたね。」(教育委員会関係者のコメント)

『相対化』では、SEAの存在をきっかけに、「SEAの出身国の事情を聞きながら自分のことをしっかり振り返ることができる」、「自らが受けている教育やスポーツの指導を相対的に見ることができる」、「生徒にコーチの意見を見極める力をつけさせる」など、自分の置かれた現状を客観的に見るとともに、人の意見を自分なりに判断・取捨する目の涵養が可能であることを指摘している。特に、「生徒にコーチの意見を見極める力をつけさせる」という観点では、通常、SEAの導入現場においては、顧問とSEAの意見が相違する可能性もある中、こういった相違を肯定的に生かす可能性を示しているといえる。

【コメント No.23】

「その技術的なレベルとかじゃないですけど、当然P23国ってどういう国なのかとか、P23国の教育制度ってどうなのかとか、P23国のa23競技っちゅうのはどういうふうにやってるのかとかっちゅうのは、普段の会話から出てきますよ。それで、まあ結局自分のことをしっかり振り返れると思うんですよ。」(教育委員会関

係者のコメント)

「僕はいつも生徒に言ってるのは、いろんな、日本にいても、いろんなコーチが例えばいろんなことを言うかもしれないよって。だけど1回それは、はいって聞いて、それは試したほうがいいっていうふうに言ってるんです。で、試して、自分でこれはなんとかかなりそうだ、と思ったら、それは自分のものにすればいいし、ダメだな、と思ったら、そこでやっぱりこう、切り捨てていくことも必要だって話をしてたんですよ。」(個人競技・顧問教師のコメント)

『コミュニケーション能力』については、「生徒のコミュニケーション能力が高まり、世界観が広がる」とのコメントが、『人間的成長』については、「生徒がたくましくなったように感じた」、「厳しいトレーニングを課して、生徒に自己有用観を与えることができた」などのコメントが抽出された。

『他地域への関心』については、外国からやってきたSEAの存在が媒介となって、東京など当該地域以外の「地元以外への関心」の高まりと、それに関連した進学、さらには日本を飛び越え、「海外留学の促進」などが指摘されている。

【コメント No24】

「あの一、地方にとどまっていた子たちが、関東に行きたいとか、あの一、プレーをもっと、とお、もっと、もっと、と、ころで見たいとか。意外とa24県の選手は、b24地方から出たがらなかったんですよ。今までL24高の選手でもですね・・・」
(教育委員会関係者のコメント)

「SEAがお見えになったあとですね、その、M24チームがP24国遠征したりですね、結構、その、あの、国際的な交流の試合は、直接アイスホッケーは始めたんですよ。不思議に、その、なかった素地がぐぐっと、まあ、X24さんという方(中略)もいたりしてですね、留学する生徒がかなり、行く生徒が2～3人出たり。それから。」(教育委員会関係者のコメント)

4.3.6 学校運営に対する好影響

SEA導入に関連した、【学校運営に対する好影響】としては、『教員の負担軽減』、『教員の外国語力向上』、『学校の特色をアピールする』、『学校の授業研究に生かされる』、『外部指導者に関する予算負担の軽減』の5つのサブカテゴリーが分類された。

『教員の負担軽減』としては、「多忙な教員の代わりに指導してくれることは教員の負担軽減になる」との指摘が多く見られたが、これは、一般の外部指導者にも共通する効果である。ただ、学校配置のSEAの場合、既述のとおり、学校に極めて長い時間滞在している前

提条件が異なることは留意を要する。また、教員の多忙にも色々なパターンがあり、日頃からの多忙以外に、表4-6のように顧問教諭が国体やインターハイなどの大規模競技大会への対応等のため、部活動での指導に専念できなくなる状況で、教員の部活指導の負担を軽減するため招聘したケースもあることにも留意を要する。

『教員の外国語力向上』は、SEAの受け入れを通して、やむなく「顧問教師が英語を勉強するきっかけになった」ことが指摘されている。

【コメント No.25】

「混ぜこぜで。そういう意味で、僕自身も英語力っていうか、英語片言でも勉強しなきゃいけないと思って、いろいろ。」（集団競技・顧問教師のコメント）

『学校の特色をアピールする』では、SEAの導入が、当該学校の特色である「スポーツコースの底上げを図」ったり、SEAが「自校を宣伝する広告塔としての役割を期待」されたり、「海外合宿が生徒にとって希望となった」など、SEAの存在、SEAの存在や活動が学校の特色化している状況が抽出されている。

【コメント No.26】

「競技場で各学校、中学校、小学校、入り交じって練習しているんですけども、だからそういう中でも、そのう中学校の生徒たちにもアドバイスしてくれてるって話も、聞きますし。そういう意味では、まあ、ある意味うちの中学生に対しての、いわゆる広告塔にもなってくれているのかなーと思っていますよね。だからSEAが、いるおかげっていうのも思っておりますから。助かってますよ。」（個人競技顧問教師のコメント）

『学校の授業研究に生かされる』では、授業での「SEAの活用を研究方法としてまとめた」ケースが示された。

『外部指導者に関する予算負担の軽減』では、通常何らかの経費の確保が必要な外部指導者を無償で配置していることについて幸運であるというコメントがあった。

【コメント No.27】

「やっぱり、まず、外部指導者＋1入るのは普通ではあり得ない、人が足りない中で。そこへ本当にプロの指導者が、経済的心配をしたり、人捜しの心配をしたりしないで、ポットいただけるっというのは大変ありがたい。」（個人競技・学校管理職のコメント）

4.3.7 S E A個人への好影響

S E A事業は、日本側への裨益だけではない、当然S E Aにも、一定のメリットがあることが、今回の分析でも示された。本大カテゴリーには『S E Aのスキルアップ』『S E Aの知名度向上』の二つが抽出された。

『S E Aのスキルアップ』は、S E Aも、日本人指導者とのやりとりの中で、「お互い勉強になる」ということである。さらに、「指導経験・スキルをアップさせることができる」。また、「S E A自身も日本事情を学ぶことで成長する」のである。自国と異なる環境での指導の困難はもちろん、そこへの順応、様々な工夫などが、S E Aを指導者として成長させていく。

【コメント No.28】

「結構、日本の指導者っていうのは勝利が結果をですね、かなり求めてしまうがためにやり過ぎて、けがをしたり燃え尽きてしまったりっていうのがですね。結構あると思うんですけども、まあそういったところもすごくS E Aもなんか日本と P28 国の違いというのも少し感じられているみたいで。」（個人競技・顧問教師のコメント）

『S E Aの知名度向上』は、仮に、S E Aみずからの知名度が上がることは、人脈の強化につながる可能性を示している。

4.4 S E A導入に係る課題・問題点

次に、分析テーマである「S E A導入に係る課題・問題点」に関しては、前述の手法で分析をおこなったところ、本研究の対象となる 151 の意味単位が抽出された（参考資料5）。

これらの意味単位は、22のサブカテゴリー、7つの大カテゴリーにまとめられた。7つの大カテゴリーは、【人材獲得】、【受け入れ】、【コミュニケーション】、【S E Aの活用】、【国際交流】、【競技団体】、【行政や関係機関等の認識・評価】である。以下、各カテゴリー、意味内容の詳細について論じる。

4.4.1 人材獲得

S E Aを招聘するに当たって、自治体などは、当然、優れた人材を招聘したいと考えることは至極当然のことである。【人材獲得】に含まれる2つのサブカテゴリーは、『S E Aの人的資質』と『人材のマッチング』であるが、すなわち、招聘する自治体や学校関係者等は、人間的に優れた指導者をしっかりマッチングして獲得したいと考えているといえる。

まず『S E Aの人的資質』には、「人格が重要である」こと、「基礎学力が不足して」いないことなどが分類され、『人材のマッチング』に関しては、「どのような人材が来るかよく

分らない」、「マッチング段階で自治体と在外公館等が情報交換する必要がある」、「マッチングで県の要望が十分反映されていない」、「渡日する人材にムラがある」、「自治体主導で人選できるマッチングシステムを構築する必要がある」、「学校現場の指導者の要望にマッチする人材掘り起こしの必要性」、「SEAの有するスキルと現場が求めるスキルにズレがある」など、現状のSEA制度のマッチングに多くの不満が示されている。現在のSEAの招致システムは、都道府県などの任用団体の要望を在外公館に伝達し、在外公館で当該国の競技団体等への推薦依頼を通して人選を行うシステムであるが、在外公館の人選機能に都道府県は信頼をおいていないことが伺える。このような状況から、仮に、任期を終え当該国から引き続き後任のSEAを招致するような場合は、「継続の場合、現職SEAの人脈を活用して後任を探すことが合理的である」との指摘もあり、実際、そのようなケースがあることも、インタビューで確認された。

【コメント No.29】

「だから、そこは監督さんというんですか、ああいうのはつながりができると、ネットワークがこう広がってきますですね。ですから、初めてSEAを配置するようなところにおいてはその関わることは一切ありませんけれども、ずっと継続、継続、継続でずっと来る競技なんかは、もう次来るのは、もう変わると言うときに、次だれかいい選手というか、そういう候補者はいないのかなんかみたい

に、SEA本人に監督さん変わる前に聞いておいて、本人が母国の関係者、競技団体とかに情報をもらって、とか言う部分での、たまにですけれども。そういう例も。」（教育委員会関係者のコメント）

4.4.2 受け入れ

SEAが招聘されて、渡日するに当たり、受け入れを巡る一連の過程についての、諸課題が整理されている。具体的には、『配置方式・形態をめぐる問題』『SEAの処遇・勤務条件に関する問題』『SEAの受け入れにかかる行政の事務にかかる問題』『SEAの生活立ち上げ支援に関する問題』『SEAの受け入れを円滑に進めるノウハウ』の5つのサブカテゴリーが分類された。

『配置方式・形態をめぐる問題』について、まず、SEAを受け入れるとして、どのような形で配置するかという問題に直面する。「拠点配置方式には問題があり」、「学校配置方式が良い」かなど、自治体はその達成したい効果・目的を勘案して決定する。配置に当たっては、まず「導入希望競技の調整」を行い、「配置校と非配置校の格差」に配慮する。また、学校配置の場合でも、SEAがより広域で活用されるよう県教委が「指導に介入する必要性」を生じることもある。

また、SEAにとって、学校配置、部活指導中心の勤務は、SEAにとって「日本や日本

の学校を理解するための機会や場面が足りない」などの意見もある。その対応として、仮に、学校の各種業務により従事するような場合、勤務時間の問題が発生することになる。

『ＳＥＡの処遇・勤務条件に関する問題』としては、「給与」や「休暇」、「勤務時間」など基本的な処遇・勤務条件は統一的に定められているものの、個別の学校の状況や、都道府県独自の運用により、微妙な違いを生じることになる。部活動が土日も行われる場合が少なからずあるため、任意参加ながらも、ＳＥＡが結果的に毎日学校に出ているような状況になる場合も散見される。また、一日７時間程度の勤務のため、夕方から夜にかけて部活動に対応しようとする、自然と正午ごろに出勤して７時ごろまで勤務するような形となり、午前が勤務時間から外れる形になる。その結果、ＳＥＡの生活が乱れたりするようなケースも見られるようである。

【コメント No.30】

「今度、日本語学校なくなって、午前中暇だから。まあもちろん、当時アルバイトがどうだったか、ダメだったと思うんですけど、一応公務員扱いだから。暇だからどうもアルバイトをしたりとか、なんかバイト探そうとしているとかね、いや、それはちょっとまずいんじゃないのか、おまえ、一応、県からちゃんと給料もらっているんだから・・・」（団体競技・顧問教師のコメント（ＳＥＡの当時の様子を振り返って）¹⁵⁾

そのほか、県内に複数のＳＥＡが配置されている場合、おのこのＳＥＡの住居などの「受け入れ条件の格差が生じる」場合もあり、問題となることがある。

【コメント No.31】

「・・・[他のＳＥＡは] いわゆる家財道具っていうんですか、それは全部そろっていたんだそうです。冷蔵庫とかテレビとか全部そろっていたので。（中略）最初はなんで向こうはお金・・・（中略）・・・出さなくていいのに、わたしは出さなきゃいけないんだっていうのは結構不満として持ってたみたいです。」（個人競技・顧問教師のコメント）

『ＳＥＡの受け入れにかかる行政の事務にかかる問題』では、当然、「受け入れに当たって関係機関の調整」を要するわけであるが、配置方式と係わり、都道府県教育委員会等が、最終的にどのような配置形態を取るが大きな問題となる。教育委員会は、学校にＡＬＴと同様にＳＥＡの給与事務などの受け入れを求めるが、学校側は「受け入れ事務が煩瑣」ということで消極であれば、「教育委員会が自ら事務を行う」ような場合も出てくる。そのほか、配置形態にかかわらず教育委員会は任用規則など「手続きルール整備の必要」がある。その

¹⁵⁾ この県では、渡日直後一定期間日本語学校にＳＥＡを通わせる対応を取っていた。

ほか、「ビザの発給により渡日が遅れる」ケースや「関係機関の事務遅滞により再任用手続きが遅れる」ケースなども確認された。

『SEAの生活立ち上げ支援に関する問題』では、ほぼ、どのケースでも共通しているのは、「受け入れに当たって関係者によるお世話が必要」になることである。すなわち、入国直後の、住居のセッティング、外国人登録、銀行口座開設、備品や家具の調達など、もろもろである。こういったお世話役は、部活の顧問教師の場合もあれば、競技団体関係者の場合、あるいは、所在市町村教育委員会関係者の場合もある（なお、運動部活動の県内拠点校の顧問教師の場合は、学校運動部活動の指導者としての立場と、県の競技団体関係者としての立場、2つの立場を併せ持つ場合が多い。）。こういった「お世話」と関連して、SEAに対して、「顧問教師や競技団体関係者が様々な経済的サポートをしている」ケースも少なくない。家具などについては、競技関係者の好意で集めてSEAに無償で提供したケースもあった。また、拠点型の場合、県内を巡回指導する必要性が生じることから、交通手段の確保が必要になることから、「移動手段」、すなわち車の確保は切実な問題となる。

【コメント No.32】

「えーと、免許を取らせました、車の免許。・・・(中略)・・・車の免許を取らせて、その、A32さんの古い車を、あの、もうあげましたね、あげてましたね。」(集団競技・競技団体関係者のコメント)

『SEAの受け入れを円滑にするノウハウ』は、そのようなノウハウが無いと、受け入れに困難や支障を生じるような場合や、そのようなノウハウが蓄積されたにもかかわらず有効に生かされていないケースが分類された。具体的には、日本語が不自由なSEAを県庁に配属された「CIR（国際交流員）のサポート」で乗り切ったケース、周囲に「気の合う人との人間関係を構築」して親睦を深めるケース、代々SEAが継続して来日しており、来日時は必ず新旧のSEAが引き継ぎを行っていたケース（このケースでは、その恒例の引き継ぎが行えず、非常に困ったことが指摘されていた）などがあった。

【コメント No.33】

「今年はですね、それ（筆者注：引き継ぎのこと）ができなかったんですよ、ビザの関係で。普通は必ず2、3日一緒にアパートに、県住のアパートにすぐ着いたら、そして日常生活に困らない、いろんなことを2、3日指導してもらって、そしてバイバイという。帰っていくんですよ。」(個人競技・顧問教師のコメント)

そのほか、「過去の受け入れノウハウが、招致の取りやめで生かされ」ていないことを嘆くコメントもあった。

【コメント No.34】

「ただ継続性があれば、こうやって2年、3、あの一、2期、3期って継続性があれば、もう勝手知ってるし、こっちもある程度 a34 語も覚えたし、P 34 国人ってのはどういうものかつうのも分かってるし。」（集団競技・競技団体関係者のコメント）

4.4.3 コミュニケーション

【コミュニケーション】としては、概ねどのケースでも問題となる『SEAの日本語力の問題』のほか、『SEA及び顧問教師の英語力の問題』、『SEAと生徒や顧問との関係に関する問題』、『SEAを感じる不満・ストレスへの対応』、『日本の教育システムとのギャップ』、『日本文化とのギャップ』が分類された。

『SEAの日本語力の問題』については、導入されたほぼどのケースでも問題として確認された。「SEAの語学力・日本語力不足ゆえのコミュニケーションの難しさ」は当然のことながら、「意思疎通まで時間がかかり」1年程度を要するケース、「渡日しても日本語力が上がらない」などのケースもあった。

これに対して、SEAも多くの場合、日本語を習得しようと努力をするが、少なくない場合で「日本語を学びたくても学べない環境」にあることが確認された。いわゆる大都市圏でない地域では、そもそも空き時間を活用して日本語学校などに通うことすらできない環境におかれているSEAもいると考えられる。また、合宿や転戦で、日頃からスケジュール的に日本語教室などに参加しにくい場合もある。

これに対して、抽出されたカテゴリーでは、対処すべき方向性の幾つかも示唆されていた。部活の指導の場面で、SEAが直接生徒に指導するのではなく「顧問やコーチが間に入って伝える」方法をとったり、いわゆる携帯電話の翻訳機能など「機器を活用する必要性」、日本語の「上達のためには本人が〔ミーティングなどで〕日本語を話す機会を〔顧問が〕作る必要性」があること、競技の「専門用語対応の資料」を準備する必要性などが抽出された。もちろん、「着任前の日本語教育の必要性」も指摘されている。

ただし、こういった本人の日本語力が上がるのを待っている間は、通訳など「外部人材のサポート」が必要ではないかという見解も根強い。

【コメント No.35】

「やはり、財政的なあれだと思いますけど、先に一定のやっぱり語学の、日本語のですね、日本語で意思疎通できる状態、まあ1ヶ月とか2ヶ月の語学研修をしていただいてから、現場に来ていただくことが、一般的にこういう制度にしていこうと思えば、まず、いるんじゃないかなと。最初通訳の方を交えないと話が通じないという状態がその「どこへきてください」とか、これは a35 県の場合お金なかったんで、ほんの数回だけだったかな、通訳おられたのが。これはご本人も

気の毒だったと思いますよ。ご本人がね。我々もそうですけれども。ただ私たちはクラブだけということと限定していましたので、そんなに軋轢はなかったですけれども、いきなり最初からクラブだけじゃなくて、ほかのことも、こんなことも、こんなことも、って、ばつと要求すると、とつてもないけど動かないですよ、学校も、それから先生自身も。そこは最低のあれとしているんじゃないかなと。」
(個人競技・学校管理職のコメント)

『S E A及び顧問教師の英語力の問題』は、前述のS E Aの日本語力不足を前提として、「国際共通言語・コミュニケーション手段としての英語の重要性」を指摘するものである。

【コメント No.36】

「いえ、あのですね、わたしとの会話は、あの、本当お互い片言ですけども英語のほうが多いですね。P36 国語は、あの、本当にあいさつ程度のものです。わたしなんかがちょっと自分でメモったりするんですけど、本当に最初はですね、わたしはまったく英語力がないので困ったんですけども。逆に話さなきゃいけないと思うと、自分でも勉強するんだなというふうには思いながら。」(個人競技・顧問教師のコメント)

他方、英語でのコミュニケーションの重要性は認識しながらも、非英語圏英語話者との会話以上の英語能力を、受け入れ関係者が十分備えるのは極めて困難であるとの認識が示されている点は興味深い。

【コメント No.37】

「やはりこう ALT とかが話すのは私たちもちょっと早過ぎて付いていけないので、ただ、逆に本当に英語圏のですね、方が来られた時にペラペラ話されると、ちょっともしかしたら僕は付いていけないのかなというですね。」(個人競技・顧問教師のコメント)

『S E Aと生徒や顧問との関係に関する問題』は、前述のような、言語をめぐる問題を一定の方向で解消するよう努めたとして、S E Aとのコミュニケーションを取るに当たって、別途留意すべき問題として抽出されるものである。「S E Aと顧問の意思疎通を十分図ることの必要性」や「S E Aと顧問の良好な関係構築の必要性」は論を待たないが、外部指導者導入に当たって一般的に問題となる「S E Aと顧問の役割分担の明確化」はS E A導入においても同様に指摘されている。導入初期にその整理に失敗すると、運動部活動の運営に大きな禍根を残す場合もある。

【コメント No.38】

「受験、進路の関係で2学期の8月に彼が来て、9月、10月、11月の一番今の時期忙しくなるとき、生徒の面接だ、就職の書類だ、進学書類だ。で、なかなか練習に行けない時期があったんですよ。で、まあそれをいいことに、私も「じゃあ任せたね」って言ったら、彼としては自分に任されたいから、任されたから自分がもう中心で、自分の思う練習をして、自分の思いどおりにやって、そうなるんですよ。で、私が来て、そこで何か言うと逆に、『練習も見てないのにいらんこと言うな』ってなっちゃうんです。で、だんだんそんな雰囲気になっていったりとかして。やっぱり、で、逆にやっぱり親御さんとかからやっぱり、『誰が監督かわかんないんですけど、先生』っていうようなことも聞かれるんですね。」（集団競技・顧問教師のコメント）

そのほか、顧問教師が「SEAから学ぶ姿勢を持」たねば、導入の成功はおぼつかないという指摘もあった一方、その建前とは逆に、「顧問より年齢が下でないと（SEAを）使いにくい」という顧問の本音をさらしたケースも複数見られた。

【コメント No.39】

「やっぱりですね、ある意味ですね、あの、SEAの人を、なんていうんですかね、やっぱり僕らよりもコーチ力としては上だというふうな考え方でないと、あのう、僕らがそれを、足らないところを教えてもらってるというふうな感覚でないと、たぶんあの、同等と、以下とか見だすと、やっぱりそれは成り立っていかないんじゃないかな。」（個人競技・顧問教師のコメント。ちなみに、同校は当該競技団体戦で全国大会でも優勝経験を幾度も誇る全国有数の強豪校である。）
「若めの、私たちは本当、指示しやすかったの。逆に、上の方が来られたら、ま、来ることはないと思うんですけどもね、我々より上は。だから、そのへんは、ものすごくよかったと。」（個人競技・顧問教師のコメント）

『SEAを感じる不満・ストレスへの対応』は、人間関係も十分構築しておらず、言葉も不自由なSEAが、ともすれば人知れず溜めがちな不満等への対処の必要性が示されている。自国では、一流の競技者あるいはプロのコーチとして、競技中心の生活を行ってきたコーチにとって、放課後の一部の時間のみを、しかも競技者としてのキャリアを目指さない生徒達も多数含めて指導することは、彼等にとって人生初めてのことであり「思うように指導できない」ということも無理はないことである。また、自国の充実した練習環境と比して「練習環境の劣悪」な高校の運動部活動の現場に不満を持ったりすることもある。

そのほか、通常、全国各地のSEAが一堂に会するのは、秋に行われるCLAIR主催のSEA中間研修のときのみである。こういった「コミュニケーションの機会の充実」を指摘

するものもあったが、他方、「研修がプロコーチであるSEAの実態を反映していない」とのコメントもあった。

ちなみに、SEAは自国と比べて、日本の不十分な練習環境、思ったような指導が出来ないことだけにストレスを感じているわけではない。特に、同一競技・同一出身国のSEAが複数所在する場合、生徒の成績など、その「成果が比較の対象」になる場合がある。帰国後、コーチとしてのキャリアを歩もうとするSEAにとっては、こうした比較は大きなプレッシャーになる。

【コメント No.40】

「そのa40県、特に今回a40県の少年男子が優勝したので国体で。で、SEAの1人としてX40さんは頑張らなきゃいけないという、焦りみたいなものは感じています。」（個人競技・顧問教師のコメント）

『日本の教育システムとのギャップ』は、前段落でも一部触れたような、渡日後、日本の学校に赴任した彼等にとって、「日本の教育システム・部活を理解できない」という場面が、度々おそってくる。そういった前提条件の違いだけでなく、そもそも「学校の風土や文化とうまくなじむこと」も彼等にとっては容易なことではない。

『日本文化とのギャップ』では、SEAが「日本人の考え方や心構えを十分理解する必要がある」ことや、来日した外国人であれば誰でも抱くであろう、「文化・社会通念・価値観・生活習慣の違いによる摩擦」はもちろん、日頃接する問題へのアプローチとして「日本人の発想と逆である」こともありうることに留意が必要であることを示している。また、より具体的な問題として、身体接触の多いスポーツ指導において、日本人と外国人で「セクハラと受け取る」レベルが異なる可能性についても指摘されている。

【コメント No.41】

「でも全く僕らと真逆の、僕らはいるメンバーで何とかしようっていう発想だったんですけど、彼からしてみたら『まず人そろえろ』って、『人そろえないと俺は何もできない』と。もう一方的に言われて、・・・(中略)・・・ジュニアが練習来るのが6時過ぎなんです。われわれは4時から部活動で6時までやるんですけど、『6時過ぎにジュニアが来るから俺は6時からしか教えない』って言われるんで、うちの当時部員は6時ぐらいまで学校で勉強かなんかさせて、部活動が始まったのは6時半からなんです。」（集団競技・顧問教師のコメント）

4.4.4 SEAの活用

この大カテゴリーには、『SEAの学校教育での幅広い活用に際して生ずる問題』『SEAの指導に伴って生ずる問題点』『日本の運動部活動にそもそも起因する問題』のサブカテゴ

リーが分類された。

『S E Aの学校教育での幅広い活用に際して生じる問題』としては、「部活以外の授業等で活用されていない」ということが主たる問題として提起されているが、「S E A自身が部活動以外の学校業務に関わる意識がない」というS E Aに起因する問題と、「顧問がS E Aを部活以外に活用できることを意識していない」とか「学校でS E Aを活用しようとしても教員に余裕がない」「授業で活用するために、契約に明示する必要がある」などの学校・教委側の意識、体制等の問題、双方抽出されている。

『S E Aの指導に伴って生ずる問題』には、「日本の実状を無視して自国の指導方法や指導技術にこだわる傾向がある」S E Aが引き起こす摩擦、関連して、「S E Aの練習が厳しすぎる」、けがの恐れなど「S E Aの指導方法への不安がある」などの、本来外国でプロコーチとして生業を立ててきたS E Aが、いきなり日本の高校の運動部活動で活動すること自体のギャップや困難さを指摘するケースが多く見られる。その結果、けがの問題や「生徒が部活優先で学業をおろそかにした」となれば、顧問教師はもちろん、学校管理職としても座視することは出来ない。

【コメント No.42】

「一時、その X42（注：S E Aのこと）先生の影響があつて、α 42 競技だけ強かったらもうええんやという感じで学校の勉強とかもおろそかにしていた時期が、去年1年生のときあったんです。それをちょっと手紙とかも出して、本人「専心」させて、ちょっと怒って、今はなくなったんですけども。」（個人競技・顧問教師のコメント）

※ 同様の趣旨のコメントが同校の管理職でもあり。

ちなみに、S E Aの指導に伴って生ずる問題は、ただ、生徒や顧問側に及ぼされる問題ばかりではない。「S E Aの指導のスキルが想像したほどではな」いケースもあれば、コーチ経験が顧問教諭より浅いことから「指導経験不足のS E Aには指導経験を補ってやる必要」があると判断される場合もある。まさに、本事業が国際交流事業として、S E A本人に対する人材育成機能を果たしている証左ともいえよう。このケースでは、「S E Aのプライドを尊重する必要」があることもあわせて指摘されていることに注目したい。

【コメント No.43】

「はい。だからわたしの場合は 25 年指導者やってきたところの経験は、彼女には少しづつこう、なんていうんですかね、補ってあげたらいいな。」

「やっぱりですね P 43 国の α 43 競技の指導者、まあ彼女は選手だったわけですけど、日本より絶対上なんだという考えは持ってきているので、それは感じます。はい。ので、そこのプライドは傷つけられないなと思ってます。」（いずれも個人

競技・顧問教師のコメント)

他方、SEAの導入は、県内及び全国的にも指導力に定評があるとされた指導者にとっては幾分複雑な心境でもある。

【コメント No.44】

「でも、たぶん、もし向こう（筆者注：SEA配置校のこと）で僕がおったら、かなり欲求不満なってるというか、その否定された感じはせんかもしれへんけど、やっぱり自分のプライド的にもあまりどうなんやろな。」（教育委員会関係者のコメント）

『日本の運動部活動にそもそも起因する問題』では、「教員の代替としての外部指導者は機能しない」こと、「生徒指導は教員にしかできない」こと、「外部指導者は技術中心で生活指導にマイナス」、「外部指導者は生徒の本当の姿を見ることが出来ない」などの外部指導者の限界の問題、「参加する生徒のレベルが低い」アスリート志望でない生徒が多く参加している日本の運動部活動と「自国の競技水準の差を感じる」ことのほか、「SEAが一人で部活の引率ができないこと」が指摘されている。これらは、SEA独自の問題ではないものの、SEA導入においても同様に留意を要する問題であると言える。

4.4.5 国際交流

【国際交流】には『国際交流の推進に係る問題点』の一つのサブカテゴリーが分類された。

『国際交流の推進に係る問題点』は、7つの意味単位を含んでいるが、海外遠征など交流実績を積み重ねるケースを横目に、SEAが「地域や保護者に存在が知られていな」かったり、SEA「帰国後の交流が疎遠になっている」ケースもあるほか、「交流が個人的なものに留まり、広がりがない」かったり、「海外遠征を実施しても効果は期待できない」と判断するケースもあった。すなわち、海外遠征を行っても、レベルが高すぎて、生徒にとって適切な目標設定にならない場面が存在する。また、せっかく海外遠征をするのに、生徒が肝心のその意義や希少性を理解していないという問題も抽出された。

【コメント No.45】

「当然、その高校生のレベルが行ったところで、その、なんていうんですかね、始めた人間と、世界のトップですからそりゃ全然違うわけですよ。そのう、施設とかそういうのはもう確実にそろってて、あの、よかったんですけども、あまりにもちょっと、関係なさすぎて、選手に刺激というよりも、なんか、あまりにも雲の上の人見せすぎると、目標っていうのは確かに高ければいいんですけども、・・・

(中略)・・・ところが環境も違う、何も違うところで、そしてなおかつエリートでやってる人間ボンボンいたら、もうただあこがれというよりも、もう、ぼうっとして見てるだけと。」(個人競技・顧問教師のコメント)

4.4.6 競技団体

【競技団体】には、『競技団体と関連した問題』の一つのサブカテゴリーが分類された。

SEAの導入に当たっては、配置校の顧問教師が各県の競技団体の関係者を務める場合も多く、「県の競技団体との良好な関係構築」は一定度図られている、というより、導入に当たっての前提条件となっている場合が多い。また、そもそも、SEA導入成果を否定的に見た場合には、「SEAの受け入れが県の競技団体にとってメリットが少ない」との分析にも至る。さらには、SEA導入をめぐり、競技適性や受け入れ団体の置かれた状況などとの関連で「SEA導入に適した競技とそうでない競技がある」という分析、また「うまく強化ができていない競技がSEAを利用する意義がある」との今後に向けた問題提起もあった。

そのほか、以上の都道府県レベルの競技団体におけるもののみならず、ハイレベルな指導者招聘が主であるSEAにおいては、もっと「NFとの協調体制が重要」との指摘もあったものの、「SEAが日本の競技関係者とトラブルを引き起こした」りする問題を生じることもあった。

【コメント No.46】

「で、そんときにちょうどL46 大学にX46 さんってコーチいらっしゃったんで、X46 さんがまあ基本メインで入ってもらって、で、Y46 さん(注：SEAのこと)がまあサブでついてもらうような形でお手伝いいただいたぐらいで、だから全日本とはもう絡み的にはそこしかないし、まあ国体行ってもY46 さんはa46 県で行ってるだけなので、特に絡みはないですし、中央も別にそれは何も求めてくるものは特にはないですから、だからこの制度をたぶんもっと継続させてくんであれば、そういう NF とか体協とか、そういう絡みをもっとしとかなないと、一発でもう国があかんになったから『はい、もう駄目』ってなってしまう制度なんじゃないかなという気はします。」(個人競技・顧問教師のコメント)

4.4.7 行政や関係機関等の認識・評価

この大カテゴリーには、『SEA制度の評価にかかる問題』、『財源・予算確保の問題』、『実施関係機関のSEAに対する理解不足・熱意のなさ』、『制度の認知度・活用にかかる問題』が分類された。

『SEA制度の評価にかかる問題』については、SEA制度の、国際交流を第一とする制度的建前と「現実のギャップ」、他方、国際交流事業特有の導入成果の評価の難しさを指摘する声が多かった。

【コメント No.47】

「ただ、やっぱり一番、まあ a47 県はその強化の部分とかを求めてやりましたけども。やっぱスポーツを通した国際交流っていうのが一番頭にあるんじゃないんでしょうか。うん。制度の中に。」（教育委員会関係者のコメント）

『財源・予算確保の問題』については、特に導入を打ち切った自治体において、「財政難の問題」について複数のコメントがなされた。他方、財政当局との予算確保の折衝にあたり、「交付税制度との関連」で、都道府県全体の財源措置としては地方交付税によって担保されているにもかかわらず、都道府県の予算要求に当たっては、教育委員会の担当部署の予算枠をあらかじめ用意しなければならず、地域の運用次第では、交付税措置がスポーツ予算確保に直接寄与しづらい実態も抽出された。また、その地域に「素地がない競技への予算投入」のそもそもの難しさを指摘するコメントもあった。

【コメント No.48】

「A お金がなかった。もう財政的な問題だけですな。」

B やっぱその、T48 競技大会までの。だから、な、国内のバブルの動きよりも、a48 県はだいぶ T48 競技大会だから、シフトはしてきたんですけどやっぱり、景気の部分はありましたし、やっぱり、祭りのあとっていうかね、なかなか、その、われわれ行政もなかなか継続性があってないように、人が変わってくこともあるし、なかなか体制とすれば、T48 競技大会終わったと同時に、そんな、なくなってしまった、それと、やっぱり、景気と言いますかね、予算付けとかも非常に厳しい中で、ま、あったということで。」（教育委員会関係者のコメント）

『実施関係機関の S E A に対する理解不足・熱意のなさ』については、国から現場まで様々なレベルで問題が抽出されている。まず、現場レベルでは、「顧問の人事異動による指導方針の変更」が起こることが指摘されている。この問題の根底にある公立高等学校の人事は、都道府県教育委員会レベルで行われることから、S E A の活用について、教育委員会内部で、スポーツ関係部署と高校教員人事担当部署の連携が十分行われていないことを示すものである。自治体内の J E T 担当部署に関連しても「自治体の国際課は S E A について無関心である」という意味内容も抽出されている。さらには、特に中央レベルで「関係機関が S E A に対して熱意が足りない」と評するコメント、関連して「導入には国体のような機運が必要」と分析するむきもあった。

『制度の認知度・活用にかかる問題』については、既に先行している都道府県サイドからは、十分な成果がでていることを前提として「他地域に導入されて競合したくないのであまり成果を知られたくない」という本音も示される一方、客観的に、国全体としてこの制度を

捉えたときに利用価値は十分あるとの立場から、「行政や関係機関における認知度が低い」ことへの適切な対応を求める意見が併存した。また、制度上導入可能な「私立学校での活用」を図ることも可能ではないかとの指摘もあった。

【コメント No.49】

「JET のところから、例えばあの一JOC とかの少年の強化のために、こういう制度があるっていうのを1つ知っというて、機会があるごとに紹介してくださいね、とかって言うわけば、各競技団体には絶対下りてきてるはずだし、高体連にも絶対下りてきてるはずなんですよね。」（教育委員会関係者のコメント）

4.5 カテゴリー概念図

以上、2つの結果（「SEA導入で期待される効果・成果、メリット」、「SEA導入に係る課題・問題点」）を概念図として整理すると、それぞれ、以下の通りとなる。（図4-1、4-2）

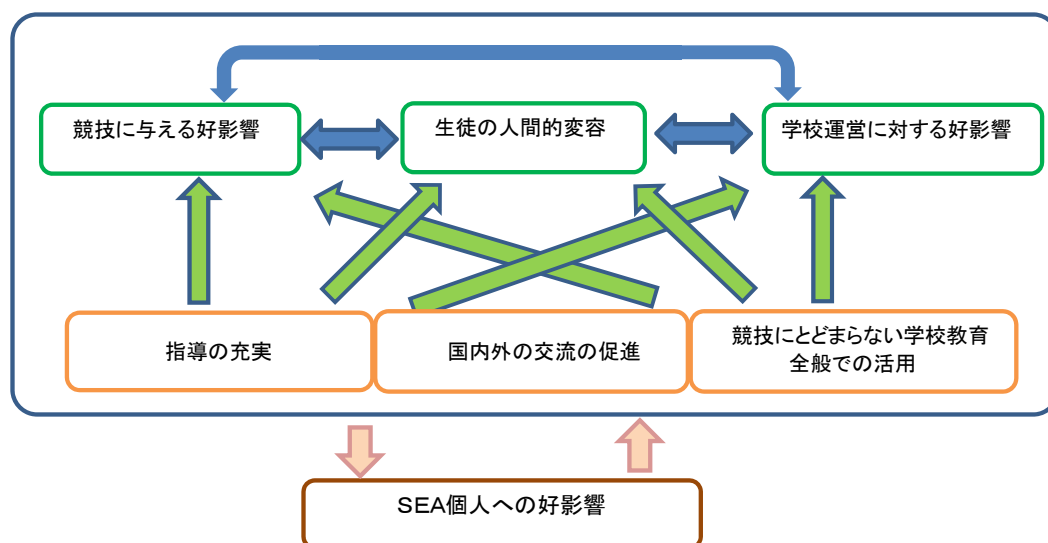


図4-1 SEA導入で期待される効果・成果・メリットの関係性を示した概念図

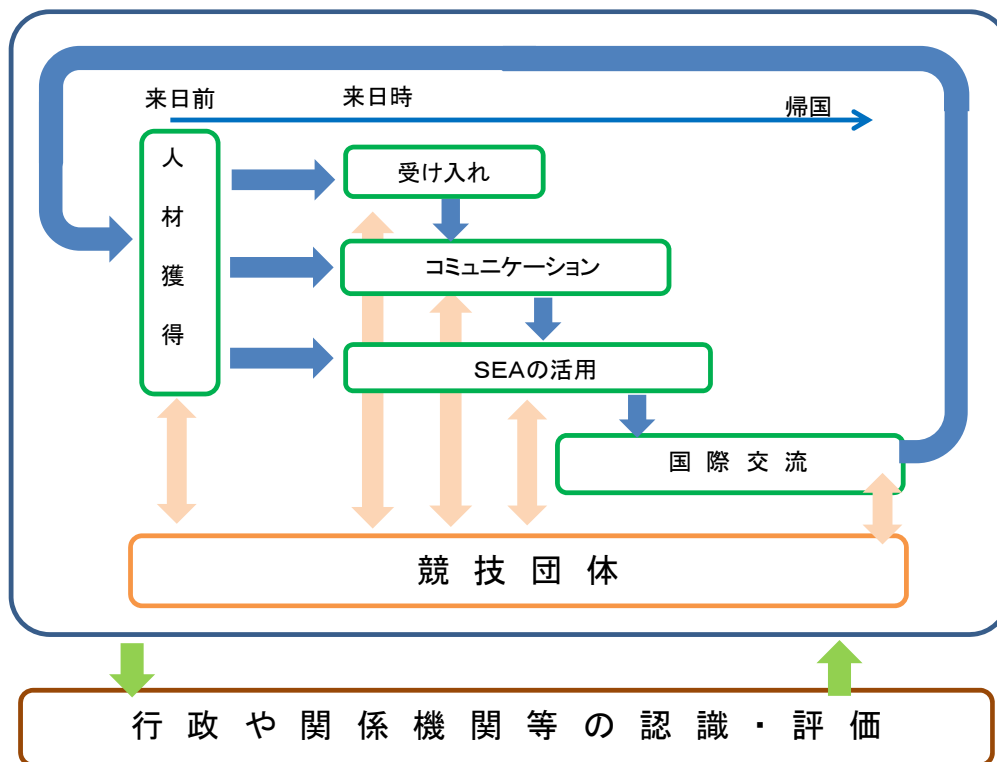


図4-2 SEA導入に係る課題・問題点の関係性を示した概念図

4.6 補論—生徒はどのように考えているか—アンケートから探る「外国人外部指導者がいる日本の高校運動部」の風景—

本研究は、基本的に、外国人外部指導者の導入について、導入する立場（教育委員会、学校等）から見て、どのような効果があると判断し、また、課題があるかについて、抽出し、分析をしている。したがって、運動部活動におけるSEAや生徒の活動ぶり、変容等についても、学校・教育委員会なりの判断、評価を前提として議論している。こういったアプローチを取るのは、結局、詰まるところ、学校における外国人外部指導者の導入の是非は、教育委員会なり学校関係者が、それが生徒の育成のために効果があるか、必要なものであるかの判断に左右されるものだからであり、仮に生徒や保護者が評価しても、教育委員会や学校において、導入効果が評価されない場合は、導入に至らない。導入の成否は、あくまで教育委員会や学校の評価・判断に係っているものであり、教育委員会や学校の判断こそ特に注視する必要がある。

他方で、そういった、学校や教育委員会の判断が適正なものであるかは、今一度検証を要する部分であるといえる。今回のケースで言うなら、導入の効果・成果・メリットについて、特に生徒に関連した部分で、学校の認識と生徒自身の認識にずれは無いかを確認することは、上記の判断の適正性を確認する意味で効果的である。

4.6.1 S E Aの指導を受けている生徒に対するアンケート

今回、こうした適正性の確認の一環として、特に、生徒がS E Aの導入によって、自分なりに、どのように変容したと認識しているかについて、アンケートを実施した（アンケートシート内容は参考資料5）。なお、今回は、教育委員会のとらえと生徒の認識の乖離が生じているかどうかの検証という観点から、特に「競技力の向上」に焦点を絞り、調査・分析した。

アンケートの対象は、2011年にS E Aを導入した高校4校の当該部活動在籍者であり、合計55名（男性39名、女性16名）から回答があった。

このうち、日本人指導者のみの指導時期とS E Aの指導時期双方を経験している現行の3年生、2年生の合計45名に絞り、S E Aの配置後の自己の競技力について、どのように推移したかにつき、その自己評価を3段階（上がった、どちらともいえない、下がった）で尋ねたところ、対象の45名中、「上がった」と回答したのは34名、「どちらとも言えない」9名、「下がった」と回答したのは2名であった。

上がったと評価したと評価した者の意見（自由記述）を紹介すると、おおむね以下の通りであり（表4－8）。全般として、成績向上よりも、練習方法の変化を指摘する意見が多かった。

表4-8 SEA導入で実力が上がったと感じた生徒の自己分析理由(自由記述)

(成績向上を指摘したもの) ○ 試合での成績が上がったから。 ○ 昨年よりも成績が上がっているから。 ○ 成績が大幅に向上したから。技術面でも今までよりとても良くなっていると他の先生にも言われた。 (指導方法・練習方法を指摘したもの) ○ 筋トレの期間などが自分に合っている教え方をしてくれたから ○ 指導により技術面の正確性が上がった ○ 試合、練習についての考え方が変わったから ○ 顧問1人体制だったが、体制が強化され、競技面のみならず色々学べた ○ わかりやすくすぐ体にしみつく。 ○ 練習が変わって環境も整ったから。 ○ いろいろな筋トレが増えた。技術面をもっと詳しく教えてもらえる。 ○ 練習の質が上がったから。 ○ 自分の考え方とは全く違うから。すべてが新しく覚えられたから。 ○ いろいろなアドバイスをしてくれる。練習で実技を交え、しっかり指導してくれる。話を聞いたりしてくれる。 ○ 外国のプレースタイルなどを教えてもらって、自分に足りないところがわかったりした。 ○ いろいろおしえてもらい技術もあがったと思う。 ○ 日本以外のトップレベルの選手がしている練習メニューができる。 ○ 実績のある元競技者ということで、練習はきついが、実績のある人の練習はすごいんだと日々感じている。 ○ 基礎を改めて教えてもらい、実力が上がった。 ○ 今まで自分が考えてきたテクニックとは違う考え方を学ぶことができたから。 ○ 上半身の使い方を工夫してみたら？と言われ、上半身を意識して練習してみると、改善した。 ○ 同じことや基本の条件をいつも意識させられ意識するようになった ○ 1つ1つのことについて細かく丁寧に指導してくれるから ○ 柔軟性を重視するようになったため ○ 練習方法を変えることができたため ○ 違う視点から教えてくれるので、気づけなかったことに気づけたり、技術的なことを詳しく教えてくれるから (成績向上、指導方法双方を指摘したもの) ○ 技術面で指導がフィットし、成績が上がった ○ 最初は難しく手応えがなかったが、1・2ヶ月で感覚が良くなり、成績も上がってきた。うまくいかないときもコーチと会話をすると気持ちが楽になる。技術面の改善も時間はかかるが確実に良くなる。 ○ 私の動き等を見て、詳しく「こうするんだよ」と説明してくれます。だから、それを意識してプレーをすることができるようになり、競技の実力が上がりました (その他) ○ コーチも元競技者であったので、日本語が分からなくてもジェスチャーすれば伝わる。最高のコーチだと思う。 ○ 前の自分より、今の自分が強くなっているから。 ○ 教えてもらったことを試合や練習で生かした。 ○ 外国人の方の指導者の指導のおかげだと思う。 ○ 日本人と外国人の価値観の違いだと思った ○ コミュニケーションを取ろうとして一生懸命話を聞くから

※ 回答の匿名性を保つため、回答の趣旨を損ねない範囲で表現ぶりを修正している。また、回答が不鮮明な部分についても、趣旨を損ねない範囲で表現ぶりを補っている。

他方、「どちらとも言えない」、「下がった」とした者の意見では、練習量の不足を問題視し、実力が上がらない(と感じる)原因をもつばら練習量の不足に求めている意見が多かった。また、自己の成績は上がっているものの自分の努力・成長によるものなのか、SEAの指導によるものかは分からないという回答もあった。

表4－9 SEA導入で実力が上がったとも下がったともいえないと感じた生徒の自己分析理由(自由記述)

○ 練習の内容が変わり、外国人指導者のメニュー中心となり、今までしたことなかった練習など新しいことを教わることはできたが、メニューがほとんど変わってしまったので、今まで自分たちにあっていた練習などをしなくなってしまったから ○ 何を伝えたいのかわからない ○ 練習量が大幅に減り、体重もわずかですがふえたこと。持久力を目的とした練習が減り、スピードが主になったこと。 ○ A国とはまた環境が違うから。練習メニューもその環境に応じて変化させた方がよかったのではないかと思ったから。自分もあまり病院実習で部活に参加できず、練習量も少なかったため、実力は上がらなかったと思います ○ 中学校の頃はいろいろと練習してきて、その分技術は向上したが、高校に入ってから、外国人の先生も来て、少し軽めになって、あまり向上していなかったから ○ SEAが来てから記録は伸びているけど、来る前から記録がのびていなかったわけではないので、SEAの指導をうけたから実力があがったかわかりません ○ ストレッチの量が増えたから体のケアはいいが、練習の量が減った ○ A国と日本では住む環境が違うから。体の作りが違う。練習が体と環境にあっていない。 ○ 少しずつタイムは上がってきているけど、レースなどを通してみるとまだまだ力はいっていないように感じるから

※ 回答の匿名性を保つため、回答の趣旨を損ねない範囲で表現ぶりを修正している。また、回答が不鮮明な部分についても、趣旨を損ねない範囲で表現ぶりを補っている。

表4－10 SEA導入で実力が下がったと感じた生徒の自己分析理由(自由記述)

○ 練習の量が減ったから ○ 練習量が少ない。アップの時間を十分に与えてくれない。

※ 回答の匿名性を保つため、回答の趣旨を損ねない範囲で表現ぶりを修正している。また、回答が不鮮明な部分についても、趣旨を損ねない範囲で表現ぶりを補っている。

このように見る限り、教育委員会や顧問教諭・競技団体関係者が、SEA導入によりし、特に生徒の競技力の向上について効果があると判断することは、一定の合理性があるように思われる。他方、SEAが、日本の運動部活動の練習量について、変更を施した場合、生徒にその必要性和理由を明確に説明しないと、生徒も納得せずに、不満を抱いていくことが推測される。

なお、こうした、外国人外部指導者導入による、生徒に及ぼす効果については、競技力向上に限らず、幅広い効果について、その変化について分析を行うなどして、さらなる研究が期待されるところである。

第5章 考察

本研究では、主に、①SEAの過去の配置状況の調査、②導入で期待される効果・成果・メリット、③導入に係る課題・問題点を抽出、明らかにし、それらについて、今回多くの知見を得ることが出来た。この結果を踏まえ、以下の点について考察してみたい。

5.1 過去の配置状況とSEA配置の目的・動機・理由から見た、導入自治体・学校のSEA導入の真意と、SEA導入が効果的な場面

まず、過去及び現在の配置状況実態から、SEAがどういう競技でどのような国から多く導入されてきたのか、を確認することが出来た。SEAの過去11年及び現在に至るまでの配置状況は、分析結果を踏まえれば、以下のような状況であると総括することが出来る。

○ 配置実績は、従前に比べ明確に減少している

平成14年度は11県、23人のSEAが在籍していたが、平成24年度は3県、8名のみの配置に留まる。

○ 対象競技、出身国の絞り込み化が進んでいる。

平成24年度は、出身国は韓国、中国、ケニアの3カ国に留まる。特に8人中6人と韓国に偏重している。対象競技も、ウエイトリフティング、アーチェリー、ホッケー、スピードスケート、ボクシング、陸上競技の6競技で、球技系はホッケーしかない。

○ 制度発足時多くの招聘事例があった、ドイツ・フランス／サッカーなどの招聘が近年皆無である。

ドイツの招聘数は24名と全体第2位であるが、平成19年度を最後に招聘事例がない。また、これまで招聘実例数最多を誇るサッカーについても平成19年度を最後に招聘事例がない。なぜ、このような実態になってきたのか。

これは、自治体・学校が、「この制度をどのように活用していこうとしているか（どのような理由で招聘しようとしているか）」、「この制度をどのように捉え（どのようなケースで

メリットがあるか。どのような問題に有効な制度であると認識しているか)」、という結果を考察することで、解釈可能である。

まず、自治体・学校は、「国体などの競技力向上」を主たる理由として、招聘を試みていることは、すでに4. 2より明らかとなっている。本事業の第一の制度趣旨としては、「スポーツを通じた国際交流」であるが、導入する現場の期待する第一の趣旨としては、「競技力向上」である。この傾向は前章でおこなった、自治体の導入目的に関する簡易分析においても同様の傾向であった¹⁶。

次に、今回、導入に当たって期待される効果・成果・メリットとして、【指導の充実】、【国内外との交流の促進】、【競技以外の学校教育全般での活用】、【競技に与える好影響】、【生徒の人間的変容】、【学校運営に対する好影響】、【SEA個人への好影響】が抽出されているが、導入動機としてある「競技力向上」と、直接明確に関わるものは、【指導の充実】、【競技に与える好影響】である。この中のサブカテゴリー要素に、今回のトレンドを解釈するヒントは横たわっている。

【指導の充実】に関連して、『マイナー競技との親和性』というサブカテゴリーが抽出されており、具体的には、「高校から始めるマイナー競技では、外国人の教え方に戸惑いは少ない」という意味単位がある。さらに、地方で特に指導者が確保しにくい「マイナー競技」で「指導者確保」「ノウハウ獲得」に有効であることも指摘されている。さらに、SEAは「ハイレベルをめざす指導」に強みがあることも抽出されている。【競技に与える好影響】に関連しては、「マイナー競技の競技力向上に貢献した」との指摘がなされている。

以下のような発言がある。いずれも、マイナー競技との係わりを有する関係者である。

【コメント No.50】

「あの一、ひとつはですね、やっぱりどうしても高校3年間で。あの一、仕上げなければいけないんですね。そうすれば、無茶なことを私たちはやらせてしまうんですよ。・・・ですから、高校3年間なんですけど、2年間ですよ、実際は。」

「当然体から作らないといけないんだけど、そのα50 競技なんかだったら3年間、高校3年間で素人から全国トップレベルまで育てないといけないので、」（教育委員会関係者のコメント）

ここでは、マイナー競技における、選手の促成傾向が指摘されている。すなわち、国体（少年部門）や高校総体（インターハイ）で好成績を納めるため、各都道府県は域内において、強化対象となる競技を探すことになるわけであるが、競技者が少なく、強豪相手の少ないいわゆるマイナー競技は強化の対象となりやすい(福田,2012)。マイナー競技は、仮に、低学年で競技を開始したとしても、環境が整っていないと競技を継続することが困難であること

¹⁶ そのほか、2001年にCLAIRが行った調査でも、「指導目的」について自治体に尋ねた問いで、「競技力向上」が27件中17件を占め（複数回答方式）、最多であった。

(松岡,2012) から、高校総体や国体少年部門を見据えた強化を図る場合、高校の部活動を拠点として都道府県レベルで強化を図る手法には一定の合理性がある。また、マイナー競技に取り組む競技者においても、全国大会などの高レベル大会出場の可能性が、その競技をはじめたきっかけの要因として考えられる(松岡,2012) ことから、競技関係者、選手ともに、国体少年部門やインターハイなどの大会での活躍を期待し、高校在学中での選手の促成傾向に拍車がかかりやすい状況にあると思料される。

こうした状況は、まさに S E A の配置が符合しやすい場面といえる。まず、地方のマイナー競技界にとっては、外国人指導者である S E A は貴重な指導者人材供給源となりうる可能性がある。さらに、彼等が競技においてハイレベル志向が強いことは選手の促成を求める地方のマイナー競技の現場の関係者の思惑と一致する可能性がある。さらに、今回のインタビュー結果からも明らかとなったが、彼らを通じ、地域の指導者が、当該競技に関する世界の最新の競技動向やノウハウを、彼らを通じ入手することも可能になるのである。

【コメント No.51】

「オリンピック選手を作りたいくて。一応、こちらでは国体を目的としてよんでいますが、私はそれは頭の中じゃなくて、オリンピック選手を育てるのが目標です。今準備中です。」(ある S E A の「渡日の目的」に関するコメント)

【コメント No.52】

「さっき言ったような α 52 競技なんかで成功している例があった場合に、マイナー競技において指導者が足りん、足りんと、もっと指導者が必要だと言っているところには、こういう制度もありますけどどうですかというような、こちらからは投げかけをしてみたり」(教育委員会関係者のコメント)

ただし、仮に、いわゆるマイナー競技であっても、導入に適性の有無がありそうなことについては、今回の分析結果で示されている。

【コメント No.53】

「その競技を決めたのは、先ほども言いましたけれども、ちょっとある程度軌道に乗っている、もともと国体である一定の程度の点数をとっているとか、競技団体がしっかりしているとか、あとまあ、受け入れ体制が整っている、受け入れる人がある、そのお世話している人がいる。あとは、競技に結果が出やすい要素があると、というのは、スピードを求める球技とかは難しいですね。だから、ああいうサッカーみたいにつきっきりでずっと通訳の人がついて指示出せる人がいたり、スタッフがたくさんいれば球技でもいけるとおもいますが、なかなか難しいですね、球技、集団競技つつうのは難しい。」

「その試合中の動き。すぐに指示を出せて伝わると。まあ、アーチェリー、あの、ウエイトもそうですけれど、技を競う、技を鍛えあげる個人競技なので、じっくり練習の時に、通訳を介したり、言葉通じなくても、ゆっくり説明したら伝わると。例えば試合の合間でも呼んで、ゆっくり説明できるような競技がいいです。はい。他府県の様子も調べても、やっぱり成功しているのはだいたいそういうゲーム競技なんで。」（2件とも、教育委員会関係者のコメント）

これは、一つの見方であるので、「球技・集団競技」がすべて難しいかは、今後の別途の検証・分析を要するが、すでに、インターハイや国体などでSEAの指導校が好成績を収めているアーチェリー、ウエイトリフティング¹⁷などの実績をもとに考えれば、「技を競う、鍛え上げる個人競技」が、より導入に支障が少ないとの指摘は、考慮に値すると思われる。

以上から、①選手の促成、しかもハイレベルな競技水準への引き上げをねらうマイナー競技で、②最新の競技事情に通じた指導力のある指導者を必要とし、③生徒も競技に高校から取り組むことが多いので外国人の指導にアレルギーが無く、④技を競い・鍛え上げる個人競技、などの条件が重なった場合において、SEAの導入が進みかつ効果が生んでいる可能性があると考えられる。実際、現在全国各地でSEAが導入されている競技は、アーチェリー（2名）、ウエイトリフティング（2名）、スピードスケート（1名）、ボクシング（1名）、陸上競技（1名）、ホッケー（1名）であり、この傾向に該当するものが多いと考えられる。すなわち18年間の経験を積み重ねる中で、SEA制度が、自治体の期待する成果とのマッチングの中で自然と経験則的に上記のようなケースに収斂されてきたように考えられる¹⁸。

5.2 競技力向上を目的としたSEA配置の効果を高めるための方策

前節で、SEAがこれまで期待されてきた効果およびその場面について、過去の経緯と今回の分析結果を踏まえつつ考察してきた。具体的には、①選手の促成、しかもハイレベルな競技水準への引き上げをねらうマイナー競技で、②最新の競技事情に通じた指導力のある指導者を必要とし、③生徒も競技に高校から取り組むことが多いので外国人の指導にアレルギーが無く、④技を競い・鍛え上げる個人競技の育成において、効果が予想された。今後も、こういったアスリート養成に係るSEAの効果を維持・発展させるために、導入に際して、今後どのような対策が取られるべきか、今回示されたSEA導入にかかる「課題・問題点」にかかる分析結果を踏まえながら、今後に向けた方策について探ることとしたい。以下、【人

¹⁷ 平成15年からSEAを導入した長崎県の大村工業高校では、インターハイ3連覇の成績を上げている。（現在も元SEAが県スポーツ非常勤職員・トップアドバイザーの立場で引き続き指導に当たっている。）また、同じく長崎県の諫早工業高校もインターハイ団体優勝を挙げるなど、「技を競う、鍛え上げる個人競技」において活躍が見られる状況にある。（参考資料6参照）

¹⁸ 松岡（2012）は、マイナー競技の今後の普及・強化には、資源に乏しい全国団体でなく、地域における取組を活用することの有効性を指摘している。現在全国で取り組まれているSEAの活用事例は、まさに、こういった、地域を核にしたマイナー競技の普及・強化を、外国人指導者導入を核に行っている事例に該当するものが多いといえよう。

材獲得】、【受け入れ】、【コミュニケーション】、【S E Aの活用】、【国際交流】、【競技団体】、【行政や関係機関等の認識・評価】の7つの課題の大カテゴリーにそって、考察、提言してみたい。

5.2.1 人材獲得

今回の分析で、自治体側が、「事前に人材のマッチングが十分出来ない」ことに大きな不満を持っていることが明らかになった。「技術力」「人間性」いずれにしても、どのような人材が来るか分からない現在のシステムは、自治体にとって、いわば「闇夜に鉄砲」の状態であり、相当のギャンブルと言わざるを得ない。マッチングを強化するに当たっては、現在、実際に人材の募集を行っている各国在外公館の審査機能を強化するという方法もありうるが、これは現実的ではない。在外公館のスポーツ交流担当者は、通常、大使館の広報文化部に属することが多く、各職員は、スポーツのみならず、文化交流、教育などを広く担当している。スポーツに造詣の深い職員の配置を期待することは難しい状況にある。したがって、当該国の各競技の詳細な動向、優秀な人材をピックアップできる人脈構築を期待するのは酷である。

そこで、解決策として、今回のインタビューにもあった、「自治体の事前の情報収集結果を在外公館に伝えるシステムを整備」することを提言したい。今回のインタビューで、自治体は、S E Aの招聘にあたり、様々な形で事前の情報収集を図っていることが明らかになった。特に、S E Aを継続して招致する場合は、S E Aの人脈を通じ、そのような事前情報収集はさらに積極的に行われる。その事前情報が、在外公館にあらかじめフィードバックされることで、在外公館は、当該国に所在する招致自治体の求める適切な人材を捜すことができると考えられる。具体的には、インターネット会議などでの、在外公館担当者と招聘自治体担当者の直接の情報交換の機会を設けることなどが考えられるのではないかな。

5.2.2 受け入れ

今回の分析結果では、学校配置方式における受け入れに当たっての顧問教諭あるいは競技団体関係者による生活支援業務負担の大きさが改めて浮き彫りになった。運動部活動において、S E Aと顧問は「切っても切れない」関係になることを踏まえれば、こうした生活支援は、円滑な人間関係を構築するための「通過儀礼」のようなものとして捉えることもできるかもしれない。しかし、「給与などの受け入れ事務をどの期間が負担するか」をめぐる深刻な対立が発生し、それが、受け入れを左右しかねない事態も生じていることに鑑みれば、こういった受け入れ事務も、可能な範囲で軽減することが望ましいと考えられる。

解決策として、今回のインタビューでコメントのあった「顧問以外の生活支援担当者を置く」手法を提案したい。顧問は、運動部活動におけるS E Aとの協働に専念し、生活支援は、別途の者が負担するのである。例えば、これもインタビュー事例にあった「県協会の、語学力を有する関係者」、「日本語と母語が出来るJ E TのC I R」などが候補になろう。

5.2.3 コミュニケーション

コミュニケーションで最大の問題点は、なんと言ってもSEAの日本語力である。SEAの日本語力の問題解決には3つのアプローチがあると考えられる。一つは、SEAの日本語力を上げること、二つは、SEAの語学上の採用条件を厳しくし、日本語ないしは英語の要求水準を高めること、三つは、受け入れ側の語学力を高める方策である。

まず、第二の方策は、募集に際してのSEAのスポーツ指導に関する資質・能力が下がる可能性があり、適切とはいえない。現在「場合によっては1年程度日本語が不自由な事態にもかかわらずSEAを受け入れている」各自治体は、仮にSEAが低い語学力であっても、余りある指導力を高く評価しているためとも推察され、招致対象SEAの指導力が下がる可能性のある方策は好ましくないと考えられる。すると、1か3であるが、結局、受け入れ側の努力と、SEAが早く日本語を習得できる環境整備を並行して行うのが現実的であろう。例えば、競技指導に当たっての専門用語集を作成していた事例が見られたが、こういった工夫や、受け入れる顧問等がごく簡単なSEAの母国語を習得する努力を図ることなどは、対応可能な範囲で積極的になされるべきである。他方、3年から5年のスパンで日本に来日し、帰国後は日本と当該国のスポーツ交流の「架け橋」としての役割が期待されるSEAには、もともと日本語を習得して帰国することが期待されている。しからば、できるだけ日本語を出来るだけ早く習得する機会を作ることが望ましい。例えば、渡日前に、当該国で日本語の基礎的な学習をするための語学教室への通学あるいは家庭教師への経費をJETプログラムの経費の中で支援したり、渡日後に東京で行われる短期間のオリエンテーションの後すぐに各地に配置するのではなく、何週間かしばらく東京で日本語の集中特訓を行うなどの対策が考えられる。なお、現在、CLAIRが支給している日本語教材は英語圏参加者向けとなっており、韓国や中国の参加者の主流となっている現状にはそぐわず、複数の関係者から指摘があったところであり、改善が必要と考えられる。

5.2.4 SEAの活用

SEAの活用において、最も、深刻な課題は、SEAが、日本の教育システム、運動部活動の趣旨、実態について十分理解せず、渡日し、学校関係者と軋轢を起こしがちであることである。これについては、渡日前の大使館で行われるオリエンテーションの機会などで、日本の運動部活動について、より詳細な説明をすることも考えられるが、日本人の抱く運動部活動に関するイメージについて、どこまで外国人に的確に伝わるかは、課題はあろう。例えば、元SEAをオリエンテーションに招致し、日本の運動部活動について講義させるとか、継続的に招致するケースの場合は、インタビュー事例にもあったとおり、現地で、積極的に引き継ぎ期間を設けるなど、「経験者の目から見た日本の運動部活動と母国のスポーツの差異」を伝える努力が必要であろう。

5.2.5 国際交流及び競技団体

国際交流及び競技団体において、当面、速やかな対応を要すると考えられるのは、招致に関して、県レベルの競技団体とNFの連携が全くといって良いほどなされていない現状ゆえである。現在のトップレベルのアスリートの養成について、国と地方が連携して行うことは少ないことも背景にあるのではないかと考えられる。実際、インタビューでは、NFを飛び越えて、海外情報を入手した県レベルの競技団体に、NFがやっかむ事例が指摘されている。

今後は、海外人材招聘に当たって、NFと県の競技団体が、互いに有する人材に関する情報を適切に共有することが望まれる。まずは招致段階から、招致が想定される人材について、都道府県とNFが連携する体制を構築することが効果的であり、必要に応じて、文部科学省が仲介することも考えられる。

5.2.6 行政や関係機関等の認識・評価

前項と関連するが、現在、SEA制度は、自治体のスポーツ行政関係者や全国の競技関係者に十分知られているとは言えない。このような状況が、前項のような人材発掘における連携を妨げ、また、制度自体の先細りを招いている。今回のインタビューでは、一部の競技で、NFから、地域の当該競技の中核的指導者である顧問教師に情報が提供され、その情報をもとに、顧問教師が招聘に向け県教委に働きかけたケースが見られた。これまで述べてきたように、各地域の諸課題に対応するために、外国人外部指導者導入が効果的な場合がありえ、そのようなケースに適切に対応するためにも、中央統轄団体やNFレベルで、SEA制度について、情報を共有し、そこから、各地域指導者レベルにおいて制度活用の可能性をアセスメントする仕組み作りが期待される。

ただし、同じく指摘があった、自治体の財政難に伴う問題に関しては、対処が難しいところである。特に、交付税措置が地方自治体内で実際の財源裏付けとして機能せず、スポーツ関係予算に食い込む実態に鑑みると、SEAに係る経費の地方交付税以外の財政的負担に関する方法を検討する必要性も考えられる。

5.3 SEA制度のグローバル・アスリート養成への適用可能性

SEA導入が、一定の場合に競技力の向上等の一定の効果があること、及びその効果を高め、維持する対処方策については、前節までで述べた。

すなわち、SEA制度が単純にアスリートの養成に効果的な手法たり得る場面・側面があることが示唆された。その上で、このSEA制度が、本稿で議論の対象としている「グローバル・アスリート」をはじめとするスポーツを通じたグローバル人材育成に関連し、今後有効な手段となり得るかについて、とりわけ今後の養成が期待される「グローバル・アスリート」を対象に、考察してみたい。

まず、今回のSEAの成果・効果・メリットに関連して抽出された、大カテゴリー【生徒

の変容】と、グローバル人材育成推進会議で定義された、「グローバル人材」の要素の対照関係を見ることとしたい。

大カテゴリー【生徒の変容】として整理されたいくつかのサブカテゴリーに関連し、特に、グローバル人材の要素と関連が深いと考えられるものは5つあり、具体的には『国際化・国際感覚・国際的視野』のサブカテゴリーには10個の意味単位が、『相対化』のサブカテゴリーには3つの意味単位が、『コミュニケーション能力』のサブカテゴリーには1つの意味単位が、『人間的成長』のサブカテゴリーには3つの意味単位が、『他地域への関心』については2意味単位が分類された。

これらの19個の意味単位が、先述したグローバル人材育成戦略で掲げている要素と実際どのように対照しているか、意味単位のその字義をもとに、関連する要素ごとに分類、図示すると、以下の通りである。

表5-1 大カテゴリー『生徒の変容』で掲げられた事項と、グローバル人材の要素の対応関係

	要素Ⅰ	要素Ⅱ	要素Ⅲ
言葉は違うが同じことをするんだと感じられる			○
外国や外国人に対する理解・関心・親近感が高まる			○
他国の文化に関心をもつようになった			○
外国語に対する関心が高まった	○		
現代の子供に求められている国際感覚を身につける意味で非常に意義がある			○
交流を通じて、自分の国や自らの良さを見つける国際化が実現する			○
国際的な感覚を部全体で身につけておかなければ、海外で戦うことが出来ない			○
国際的な視野が広がった			○
生徒にグローバルな視点での物の見方、国際的感覚を身につけさせる			○
内向き思考を打破できる		○	
S E A の出身国の事情を聞きながら自分のことをしっかり振り返ることが出来る			○
S E A の存在を通じ、自らが受けている教育やスポーツの指導を相対的に見ることが出来る		○	
生徒にコーチの意見を見極める力をつけさせる		○	
生徒のコミュニケーション能力が高まり、世界観が広がる	○		
厳しいトレーニングを課して、生徒に自己有用観を与えることが出来た		○	
生徒がたくましくなったように感じた	○	○	○
部活の生徒の人間的な成長が図られる	○	○	○
地元以外への関心がたかまる			○
生徒の海外留学を促進する	○	○	○

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

(要素Ⅰ～Ⅲの定義はグローバル人材育成戦略(2012による))

このように、S E A 導入で引き起こされる生徒の変容は、グローバル人材養成で求められる人材の要素の相当部分を含み、S E A という手法を通じた、グローバル人材の可能性を示すものと史料する。

より、アスリートに即した具体的な効用としても、今回、実際、ヒアリング対象者のコメントで、以下のようなものがあった。

【コメント No.54】

「国際的な感覚というかね、うん、そういうところで、やはりこう一、現有的な、限られた地域の中での、競技に対する考え方とか、トレーニングの仕方とか、まあ、あとは私たちの生徒たちですと、α 54 部などは国際的な大会にも出ますので、そういう意味ではグローバル的な視点での、やはり物の見方、多様な見方、対応の仕方などを、広い視野や視点で教えていただくようなね、そういう意義はすごくあると思うんですよ。うん。」

「うちのはですね、今までやはり、一人、二人ずつですけどね。今まで、A 50 とか、B 50 とか、やっぱりジュニアW杯とかユース五輪とかね。去年はC 50 と。一人ずつですが、やはりあの、あくまで、個人の派遣と言うより、部のやはり競技力を代表する形での派遣という考え方からしましてね、常日頃からやはりそういうような国際的な感覚を部全体として磨いておかないと、やはり一人がぼんとしてですね、すぐに、ではそういう感覚で勝負できるかという、なかなか無理。だから国内でもまあ外国人選手と戦う場合もあるわけですね。うん。ですからやはり、そういうものが、部全体にですね、うん、やっぱり国際的な価値観なり、視点での、受け入れておくということは大事なことだと思いますね。」（学校管理職のコメント）

コメントでは、競技者として、将来グローバルな舞台で活躍するにあたって、競技力の他、国際的な価値観や、多様な物の見方、対応の仕方を学び、国際的な環境に場慣れしておくためにも、S E Aのような制度は有効との考え方が明確に示されている。また、実際、他のケースで、一部のS E Aの指導を受けた選手達が、海外へ競技留学する事例も見られている。

19

このように、将来の国際舞台での飛躍、特に、海外でのプレーを視野に入れたアスリート、すなわち「グローバル・アスリート」にとって、高校段階で、外国人指導者と接触し、成長していくことは、様々な意義を有するものと考えられるのではないだろうか。

最後に、このような「グローバル・アスリート」を養成する時に、特に留意すべきと思われることを同じく、インタビューコメントの中から指摘しておきたい。

【コメント No.55】

「それで自分たちが、今、置かれてる立場とか、自分たちが今、受けてる教育と

¹⁹ 信濃毎日新聞 1998 年 1 月 9 日朝刊 1 面において、中学校でのクラブチームで指導を受け、触発されカナダに留学した事例が紹介されている。

か、スポーツの指導とかがどうなんかつちゅうのを、そこだけ取ったら分からないけども、外から入ってくることによって、そこにいい価値も悪い価値も見いだせる。だから、あの一、X55さん（注：SEAのこと）来る前に僕らもP55国遠征連れていったりしてましたけど、まあP55国の子ら交流してたら、それこそ学校いかと練習してるとか、いっぱいいろいろまあ聞きますよね。その子ら強い。そうなりたい。けども子どもらは僕、僕は文武両道でずっと言ってるから、その子どもたちは僕になんて言うかっていうと「ああいう生き方ってどうなんですかね。ああいうふうにスポーツをして生きていくってちゅうことはどうなんでしょうね」って、素朴にやっぱり思って「私は日本で生まれてよかったです」って言うんです。」（教育委員会関係者のコメント）

異文化への理解と共に、自国の文化への理解、アイデンティティの自覚が、アスリート育成においても、十分配慮されるべきことであることを示した事例である。グローバルなアスリートの養成は、単なる外国化・留学促進のみを意味するものではないことへの警鐘ともとらえることができる。

加えて、そのような時、特に、重要と考えられることがある。もう一つコメントを紹介する。

【コメント No.56】

「反応はやっぱり、ま、ものすごいついていう認識は低いですね。そんなところに行けたんだって、たぶんあとで実際X56選手とかにおうてたらもっと思った思うんですけど、実際その方はまだ、ない、オリンピック行かれてたんで、だからまあその、でも選手にとってもそんな経験はおそらく今後もなかなかできないだろうし、そういうところですごくいい経験を彼たちはできてるなというふうに。」

海外遠征にあたっての生徒の反応を評した教諭のコメントである。グローバルな時代、海外遠征などは当たり前になっていく時代、臆する必要はないのかもしれないが、生徒がその体験を、自らにとって有用なもの、そして意義あるものと、自然に自覚できるようにすることが必要ではないだろうか。自らにとって有用なものであるという自覚こそが、アスリートによる自発的な工夫や改善を誘発し、その効果を高めることにつながる。グローバル人材育成は、ただ当該その一人のアスリートを対象として終わるものではない。時代を超え、世代を超え、連綿と受け継がれていくものなのである。

第6章 結論

本研究では、SEAを通した、スポーツ分野におけるグローバル人材育成の発展可能性、示唆点を明らかにすることを目的に、まずSEA制度の実態を明らかにした。その結果、活動状況の詳細が判明した者は128名、24競技、招致国数は16カ国、過去招致が多かった競技はサッカー、これまで最もSEAを送り出していた国は、韓国であった。配置数は漸減傾向にあり、さらに、近年は、欧州・メジャー競技の招聘が無くなっており、個人競技・マイナー競技・アジアという配置傾向が見られることが明らかになった。

次に、SEAを導入している自治体が、SEA導入に期待している効果・成果・メリット、またはSEAの導入に当たっての課題・問題点はどのようなものか、質的研究手法により抽出、分析をおこなった。

この結果、効果・成果・メリットとしては、【指導の充実】、【国内外との交流促進】、【競技にとどまらない学校教育全般での活用】、【競技に与える好影響】、【生徒の人間的変容】、【学校運営に対する好影響】、【SEA個人への好影響】の7つの大カテゴリーが分類された。特に、【指導の充実】に関して、多様なメリットが指摘されるとともに、【生徒の人間的変容】についても、グローバル人材育成において志向される『国際化・国際感覚・国際的視野』や『相対化』、『コミュニケーション能力』、『人間的成长』、『他地域への関心』などのサブカテゴリーが抽出された。

次に、問題点・課題等についても分析を行い、【人材獲得】、【受け入れ】、【コミュニケーション】、【SEAの活用】、【国際交流】、【競技団体】、【行政や関係機関等の認識・評価】の7つの大カテゴリーが抽出された。

なお、二つの分析に補足して、導入自治体のSEA導入目的・動機・理由及び、生徒のSEA導入に伴う実力の変容について調査・分析をおこなった。

これら結果を踏まえ、以下の点が明らかとなった。

- (1) SEAの導入に当たっては、多くの自治体が、競技力の向上を主眼に置いている。
- (2) SEAの導入に際しては、①選手の促成、しかもハイレベルな競技水準への引き上げをねらうマイナー競技で、②最新の競技事情に通じた指導力のある指導者を必要とし、③生徒も競技に高校から取り組むことが多いので外国人の指導にアレルギーが無く、④技を競い・鍛え上げる個人競技において成果が期待できるものと、導入自治体で考えられており、現在の配置実態は、まさに、そのような状況を反映したものになっている。

- (3) こういった特性を有する S E A の配置を効果的なものとするため、留意すべき点につき、「課題・問題点」の抽出結果を参考に考察し、
- i) 自治体が人材のマッチングに不満を感じていることに対して、自治体の事前の情報収集結果を在外公館に伝えるシステムを整備することが効果的であること。
 - ii) 学校配置方式における受け入れの顧問教諭等の生活支援業務負担の大きさに対して、言語に通じた競技団体関係者や J E T プログラム C I R など、顧問以外の生活支援担当者を置くことを検討すること、
 - iii) S E A の日本語力不足に対して、受け入れ側関係者の簡単な S E A 母語への配慮と、S E A の日本語環境の整備を並行して行うこと、
 - iv) S E A が、日本の教育システムや運動部活動の趣旨・実態を十分理解せず軋轢を起こしがちなことに対して、渡日前に、元 S E A をオリエンテーションに招致し、日本の運動部活動について講義したり、継続的に招致するケースの場合、新旧 S E A の引き継ぎを適切に行うこと
 - v) 県レベルの競技団体と N F が連携し、互いに有する人材情報を共有すること
 - vi) S E A の制度的先細りを招いている行政関係者・競技団体関係者への知名度不足に対して、文部科学省が仲介するなどして、中央統轄団体や N F レベルで S E A 制度に関する情報を共有し、そこから、各地域指導者レベルにおいて制度活用の可能性をアセスメントする仕組みを作ること
- が提言された。
- (4) さらに、「グローバル・アスリート」などのスポーツ分野におけるグローバル人材の養成に向けた S E A 制度が持つ有効性、適用可能性考察を行ったところ、S E A 制度導入で期待できる生徒の人間的変容の多くが、グローバル人材に期待される資質と重なっており、その発展可能性が示唆された。
- 以上を踏まえ、S E A 制度のアスリート養成に対する効果、また、スポーツ分野のグローバル人材育成への適用可能性に関し、これを定量的に測定・検証することが今後の研究の課題である。

第7章 謝辞

今回の研究は、SEA受け入れ自治体及び、当該地域の学校関係者、競技団体関係者の皆様の多大なご配慮とご協力が無ければ実現しませんでした。各自治体、学校関係者、競技団体関係者の皆様のご厚情に、心より感謝と御礼を申し上げます。

また、研究の遂行に当たり、貴重なデータの提供をいただいた自治体国際化協会業務部長松本吉正業務部長、鈴木課長、福島主査、さらに、研究実施に際し、様々なご配慮をいただいた文部科学省スポーツ・青少年局関係者の皆様、当方の研究と日々の業務の両立に多大なご配慮いただいた文部科学省大臣官房国際課の皆様にも厚く御礼申し上げます。

加え、SEAのデータの収集等にあたり、ご協力いただいた、早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士課程間野研究室、原田研究室の各位にお礼申し上げますと共に、質的研究手法及び運動部活動の外部指導者という同じフィールドのすばらしい先達として、研究手法から内容まで懇切丁寧に御助言をいただいた、早稲田大学大学院スポーツ科学研究科博士課程青柳健隆氏に心から感謝申し上げます。また、本論文の執筆に当たり、インタビュー対象機関の紹介はじめ、常に多大なるご配慮と御指導をいただいた間野義之教授及び、ご助言をいただいた副査の友添秀則教授、吉永武史教授、澤井和彦教授に厚く御礼を申し上げます。

最後に、本研究の成就に向け、いつも暖かく見守り応援してくれた、妻桃子、長女環子、そして、この研究の進捗と共にほぼ時を同じくしてこの世に生を受けた次女詩子に、心からの感謝を込めて、この論文を捧げます。

参考文献

- 青柳健隆(2012) 運動部活動への外部指導者関与の促進及び阻害要因を解明するための質的研究.早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士論文
- 朝日新聞(2012) (耕論) ニッポン柔道の落日 2012年9月25日朝刊 17面
- 石原剛 (2012) 運動部活動がもたらす効用の要因分析：愛媛県の高등학교を対象として. 教育政策プログラムポリシーペーパー(政策研究大学院大学) 3,1-96
- 石原豊一(2008) ベースボールに見るグローバル化 (3) . 立命館国際研究. 25-1,185-205
- 伊平遼一(2010) バスケットボール指導者の考える理想の指導に関する質的研究.早稲田大学大学院スポーツ科学研究科 2009年度修士論文
- 大谷みどり(2007) 外国人指導助手 (A L T) と日本の学校文化ー日本人教員とA L T間における異文化的要因. 島根大学教育学部紀要. 教育科学・人文・社会科学・自然科学 41, 105-112,
- 川西正志ほか. (2007). 鹿児島県における高校運動部活動の外部指導者に関する調査. 鹿屋体育大学生涯スポーツ実践研究年報 6, 33-41.
- 金升栄佳・日野克博. (2009). 愛媛県における運動部活動の指導者に対する意識調査. 愛媛大学教育実践総合センター紀要 (愛媛大学教育学部附属教育実践総合センター) 27,121-129
- 神谷拓(2009) 部活動の教育課程化に関わる論議過程の分析ー2001年から2008年までの中央教育審議会の議論に注目して.学校教育学研究紀要(筑波大学人間総合科学研究科学校教育学専攻) 2,.
- 神谷拓. (2011) 運動部活動の教育学 第1回.体育の科学.2011-4.50-53.
- グローバルアスリートプロジェクトホームページ
<http://globalathlete.jp/about> [2013.1.10 閲覧]
- グローバル人材育成推進会議 (2012). グローバル人材育成戦略.
- 後藤太輔(2012) 「川島永嗣」『朝日新聞』GLOBE 10月7-20日号.14-15
- Cote J., Salmela J. H., Baria A. & Russell S. J. (1993) Organizing and interpreting unstructured qualitative data. The Sport Psychologist, 7, 127-137.
- 才木クレイグヒル滋子(2006) グラウンデッド・セオリー・アプローチ 理論を生み出すまで.4-5.
- 財団法人自治体国際化協会(1996) スポーツ国際交流員活用事例集.
- 財団法人自治体国際化協会(1998) スポーツ国際交流員活用事例集.
- 財団法人自治体国際化協会(2000) スポーツ国際交流員ハンドブック.
- 財団法人自治体国際化協会(2001) J E Tプログラム評価調査報告書.
- 財団法人自治体国際化協会(2006) スポーツ国際交流員ハンドブック.

財団法人自治体国際化協会 (2009)スポーツ国際交流員ハンドブック

財団法人自治体国際化協会(2010) JET Programme パンフレット.

「市民マラソン参加人数ランキング」『株式会社計測工房ホームページ』
<http://www.keisoku-kobo.co.jp/category/1228901.html> [2013 年 1 月 9 日閲覧]

笹川スポーツ財団(2011). スポーツ白書 スポーツが目指すべき未来. 87-88.

J E Tプログラム基本問題研究会 (2001). JET プログラム基本問題研究会報告書.

JAL ホノルルマラソン(2012)「JAL ホノルルマラソン 2012 第 40 回記念大会大会結果報告」
http://www.honolulumarathon.jp/official_information/results/index.html>
 [2013 年 1 月 9 日閲覧]

信濃毎日新聞(1996) あすへのかけ橋 (6) 長野のホッケー育てた国際人脈継続模.1996 年
 1 月 9 日朝刊 1 面

スポーツニッポン (2013) 2013 年 2 月 13 日紙面

武川正明 (1996)わが国の英語教育改善における J E Tプログラムの役割. 北海学園北見大
 学論集 35.153-169

中国新聞(2000)アマススポーツNOW第4部 2000 年 5 月 22 日 14 面

豊住誠. (1999) J E Tプログラムと三重県における A L T配置. 皇学館大学文学部. 皇学館
 大学文学部.1-40

長崎県教育委員会(2005) 長崎県第 2 次競技力向上総合計画

中澤篤史 (2012a) 学校運動部活動の戦後史 (上). 一橋社会科学・一橋大学大学院社会学
 研究科. 3, 25-46

中澤篤史 (2012b) 学校部活動の戦後史 (下). 一橋社会科学／一橋大学大学院社会学研究
 科. 3, 47-73

「日韓スポーツ交流」、「日韓スポーツ交流・成人交歓交流事業」『日本体育協会ホームペー
 ジ』, <http://www.japan-sports.or.jp/international/tabid/546/Default.aspx#seijin>[20
 13 年 1 月 9 日閲覧]

「日韓スポーツ交流事業 (概要)」『日本体育協会ホームページ』
http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/international/pdf/korea_h24.pdf[20
 13 年 1 月 9 日閲覧]

日本オリンピック委員会 (2012) 平成 23 年度 J O C ゴールドプラン・国際人養成事業報告
 書.

日本オリンピアンズ協会 「選手インタビュー第 3 回」
 (http://www.oaj.jp/interview/03_igaya/004.html) [2013 年 1 月 10 日閲覧]

福田和樹 (2012) えひめ国体を契機とした競技力向上. ECPR vol.30 えひめ地域政策研究セ
 ンター.15-19

二橋正弘(1994) 地域の国際化と J E Tプログラム.自治体国際化フォーラム 1994 年 10 月
 号.3-5

- 古川和人 (2000) J E Tプログラムの政策立案に関する研究. 日本教育行政学会年報 26, 2.110-122
- 益子浩一 (2012 年 10 月 19 日). 涙目川島「福島救え」. 日刊スポーツ 2012 年 10 月 19 日 7 面
- 松岡宏高 (2011) 子ども・青少年のマイナースポーツの実施環境と関与プロセスの検討.
SSF スポーツ政策研究 第 1 巻 1 号. 笹川スポーツ財団.
http://www.ssf.or.jp/encourage/grant/pdf/research3_03.pdf [2013.1.11 閲覧]
- 文部科学省(2007) 学校における体力向上の取り組み. 「中央教育審議会スポーツ・青少年分科会 スポーツ振興に関する特別委員会第 3 回(2007/6/25) 配付資料・資料 1」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo5/006/gijiroku/07071713/001.htm. (2007 年 6 月 25 日)[2013 年 1 月 10 日閲覧]
- 文部科学省(2011) 平成 22 年度 文部科学白書.
- 文部科学省(2012) スポーツ基本計画
- 文部省 (1999) みんなでつくる運動部活動.
- 山本志都 (2005a) コミュニケーションは対人的気づきを深め関係を再構成するか(その 1): JET プログラム CIR と担当者を対象とした研修の開発. 青森公立大学紀要 10(2), 19-33
- 山本志都 (2005b) コミュニケーションは対人的気づきを深め関係を再構成するか(その 2)JET プログラム CIR と担当者を対象に開発した研修における学習者の体験の事例的研究. 青森公立大学紀要 11(1), 41-75
- 山形県教育委員会(2012) 山形県スポーツ推進審議会第 5 回 (H24/11/9)
資料 2 「山形県スポーツ推進計画中間報告(案)」
<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kyoiku/700021/publicfolder200603084081689968/sports-singikai/dai5kaisingikai/dai5kaishingikai-gaiyou.html>
- 和歌山県教育委員会 (2007) 和歌山県スポーツ振興基本計画

(参考資料1) インタビューガイド

※ ◎はより重点的に質問した内容。

I. 教育委員会編

【導入経緯・受け入れに当たっての苦労など】

- ◎ X県で、この制度を導入しようと思ったきっかけ。また、この制度をどこで知ったか。また、導入するに当たって、他県の状況などを把握したのか。
- ◎ 導入の目的（どういう目的で導入しようと考えたのか。）
- 当該競技の配置を決めた経緯、配置先を決めた経緯（学校からの要望？トップダウン？）、財務当局への説明ぶり
- ◎ 制度導入に当たっての課題や不安は何か？また受け入れにあたって苦労した点／工夫した点。

（例：財政上の問題、人材の確保、配置校の決定、手続きの煩わしさ、言葉の問題などが想定されるが、こちらから誘導はしない。ただし、課題があまり出てこないようであれば、例示をしない形で、話を深める。）

【配置に伴う効果、SEA個人に対する評価等】

- ◎外国人（外部）指導者に、どのような資質・能力を期待しているか。
（導入前後に大きな変化はないと思うので簡素化。）
 - 彼らに対する **first impression** は？彼らは来日後何か変容したか？
 - ◎（来日後の活動を経て、）配置後の成果や評価を県教委としてどのようにとらえているか。
（例：現場の状況、競技力面、学校教育に与える影響、生徒・保護者の変容、地域における評判、国際交流の進展などが想定されるが、こちらから誘導はしない。ただし、課題があまり出てこないようであれば、例示をしない形で、話を深める。）
- ※SEAが複数いる場合、全体としての評価を述べてもらうようにするが、個人ごとに出てきた場合は、そのまま聞き置く。
- 導入後、県内や他県などからの問い合わせや反応はあったか。
 - 競技団体（都道府県レベル、NF）の関係はどのようになっているか。（有機的な連携はあるのか？）

【外部指導者制度・SEA制度全体について】

- ◎ そもそも、運動部活動に外部指導者を導入することの意義や導入によって期待される効果は何だと思うか。
- ◎ 加えて、運動部活動に外国人指導者を導入することの意義や導入によって期待される

効果は何だと思うか。(地域の人材や他地域の人材ではなく、なぜ外国人なのか。ここでも誘導はしない。)

- ◎ X県教委が考える、SEA事業の意義や目的は何だと考えるか。
- ◎ X県教委が考える、(SEA制度の)課題や問題点、国への要望等について(現在利用している立場としての改善要望)
- 今後の見通し
(例：国体までなのか？他校からの要望はあるのか？要望があった場合どうするのか？)
- 感想・自由コメント

インタビュー終了後、

- ・ 県内の運動部活動への外部指導者の導入状況(数や属性)のデータ
- ・ SEA導入状況(SEAに関するデータと当該学校の成績)
- ・ SEA導入競技の県内の運動部活動
(チーム数、選手数等)について依頼。
- ・ アンケートの可能性をさぐる。

II 学校・校長(管理職)編

【部活一般、受け入れの経緯】

- 学校の運動部活動の状況全般について
 - ※ 人数や、盛んな種目など。ただし、必要に応じて別途の機会に聴取。
- ◎ どのような経緯でSEAを受け入れることになったのか。(要望か？トップダウンか？)
- ◎ 導入の目的(どういう目的で導入しようと考えたのか。)
- ◎ 受け入れに当たっての課題や不安は何か？また受け入れにあたって苦労した点／工夫した点。

(例：不安や苦労：言葉、教員との関係、日本の教育事情の理解、工夫した点：学校運営、その他などが想定されるが、こちらから誘導はしない。)

【配置に伴う効果、SEA個人に対する評価等】

- ◎外国人(外部)指導者に、どのような資質・能力を期待しているか。
(導入前後に大きな変化はないと思うので簡素化。)
- 彼らに対する **first impression** は？彼らは来日後何か変容したか？
- ◎SEAを受け入れてみて、学校長として、配置後、現在までの成果や評価をどのようにとらえているか。

(例：はたしてプラスだったのかどうか。現場の状況、競技力面、学校教育に与える影響、生徒・保護者の変容、地域における評判、国際交流の進展などが想定されるが、こち

らから誘導はしない。ただし、課題があまり出てこないようであれば、例示をしない形で、話を深める。）

- 校長から見て、S E Aは、教師、生徒、保護者、地域からどのように見られている（評価されている）と思うか。
- 導入後、県内や他県などからの問い合わせや反応はあったか。

【外部指導者制度・S E A制度全体について】

- ◎ 校長として、そもそも、運動部活動に外部指導者を導入することの意義や導入によって期待される効果は何だと思うか。
- ◎ 校長として、運動部活動に外国人指導者を導入することの意義や導入によって期待される効果は何だと思うか。（地域の人材ではなく、なぜ外国人か。）
- 貴校が考える、S E Aの意義や目的は何だと考えるか。
- ◎ （制度にかかる）課題や問題点、教育委員会や国に対する要望等について（現在利用している立場としての改善要望）
- 感想・自由コメント

Ⅲ 顧問教師編

【序論、部活一般。受け入れの経緯、S E Aの意義等】

- ◎ 当該S E A導入の部活の基礎情報（部活の人数、男女別、活動日数、年間スケジュール、競技性が高いのか楽しみ系か、学校の競技水準、過去の大会歴）→時間がない場合は、後日紙に記入してもらう形にする。
- ◎ どのような経緯でS E Aを受け入れることになったのか。（要望か？トップダウンか？）
- ◎ 導入の目的（どういう目的で導入しようと考えたのか。）
- ◎ 受け入れに当たっての課題や不安は何か？また受け入れにあたって苦労した点／工夫した点。
（例：不安や苦労：言葉、教員との関係、日本の教育事情の理解、工夫した点：学校運営、その他などが想定されるが、こちらから誘導はしない。）
- ◎ 顧問教師として、そもそも、運動部活動に外部指導者を導入することの意義や導入によって期待される効果は何だと思うか。
- ◎ 顧問教師として、運動部活動に外国人指導者を導入することの意義や導入によって期待される効果は何だと思うか。（地域の人材ではなく、なぜ外国人か。）
- ◎ 顧問とS E Aの役割分担について。またそれは誰と誰が決めたのか。
- 顧問教師として、S E Aに技術指導等をゆだねることについての思い

【配置に伴う効果、S E A個人に対する評価等】

- ◎ 顧問教師として、外国人（外部）指導者に、どのような資質・能力を期待しているか。
（導入の意義や効果と重なっている場合は簡略化。）
- 彼らに対する **first impression** は？彼らは来日後何か変容したか？
- ◎ S E Aを受け入れてみて、顧問教師として、配置後、現在までの成果や評価をどのようにとらえているか。
（例：はたしてプラスだったのかどうか。現場の状況、競技力面、学校教育に与える影響、生徒・保護者の変容、地域における評判、国際交流の進展などが想定されるが、極力こちらから誘導はしない。ただし、下記の質問は話が出た後、必ず確認する。）
 - ・具体的に生徒の競技力は向上したか。
 - ・競技力以外に生徒の変容はあったか。（生徒指導面、学力など）
- 顧問教師から見て、S E Aは、教師、生徒、保護者、地域からどのように見られている（評価されている）と思うか。
- 導入後、県内や他県、競技団体からの問い合わせや反応はあったか。

【その他】

- ◎ （制度にかかる）課題や問題点、教育委員会や国に対する要望等について（現在利用している立場としての改善要望）
- 単なる外国人の外部指導者導入とS E Aは効果が違うのか。S E Aの意義・目的とは何だと考えるか。
- 感想・自由コメント

IV S E A編

【導入、渡日後、現在までの状況】

- 現在の日本の生活はどうか。（満足か、不満か。）
（※ 誘導しないが、不満が見られる場合、生活面で困った点や、指導で困難な点などを掘り下げて聞くことにする。）
- あなたにとっての、日本にS E Aとして渡日することの目的は何か？
- 渡日前の日本への印象は？渡日後の印象は？
- 渡日に当たって、母国の親族などに反対されなかったか。

【学校の印象、人間関係などについて】

- 日本の高校生の印象は（一般的印象、競技面）。
- 日本の教師や学校の印象は。
- 顧問の先生、校長先生、教育委員会との関係はどうか。学校内外の人間関係についても、何か思っていることはありますか？

【運動部活動や競技の指導について】

- 日本の運動部活動をどう思うか。(母国に似たようなものはあるか。)
- 自国での指導との共通性、違いについて
- 競技の指導に当たって、特に注意していることは何か。また指導に当たって困難なこと、不満なことは何か。
- (※ 人間関係のみならず、施設面などもありうるが、誘導しない)
- これまでの指導の中でやりがいや達成感について(これまで、自分なりに成果を達成したものはあるか?)

【今後の人生・キャリアに関連して】

- 今回のSEAとしての指導経験は今後、どのようにつながるのか。
- 日本における人脈はできたか?
- 帰国後何をしたいか。帰国後、今回の経験がどのように生かせそうか。

【その他】

- SEA制度に対して思うこと、課題、要望、不満について
- 感想・自由コメント

参考資料2 過去のSEA配置記録(詳細が確認できた127名に限る)

[illegible]

[illegible]

参考資料3 SEA導入で期待される効果・成果・メリットのコード表

大カテゴリー	サブカテゴリー	意味単位
指導の充実	技術指導面の充実	フォームが改善された
		技術指導が充実する
		高いレベルの指導を受けることができる
		本場仕込みの高度な技術指導を直接受けることができる
	生徒に対する精神面の指導の充実	精神面の指導が充実する
		生徒の雰囲気がよくなりモチベーションが上がった
	生徒のモチベーション・興味の高まり	育ち盛りの高校生がスポーツの先進国の優秀な指導者からいろんなことを学ぶ
		子供達の技術や競技に対する考え方が変わった
		国際レベルの基準を持った人のすばらしい見識を持った上での刺激や情報を得られる
		子供達が外国人からの指導を興味を持って受ける
		SEAがいるということの違いを生徒が認識することが出来る
		海外からわざわざ来てくれることは、生徒の印象がよい
		外国の指導者には新鮮さがある。
		外国人コーチの存在は刺激的である
		生徒が外国のすごいコーチが教えてくれていると感じる
		ゴールドメダリストなどの肩書きや実績を持った人に教わる事が出来る
	生徒に対するきめ細かい指導	チャンピオンとして実績を示すと生徒の見方が違う
		海外での活躍経験が生徒にインパクトや味わいがある
		生徒の変化や精神的・身体的状態にあった練習が出来るようになった
		選手の悩みに細かく対応できる
		毎日の練習を見ているので、選手の疲労度などをよく見てメニューを組むことができる
		生徒がリラックスできる
		監督以上に生徒との距離感が近い
		生徒とのコミュニケーションが円滑になる
		年齢の近い生徒がコーチの様子を学ぶ
		生徒とふれあう時間が長く確保できる
	的確で科学的な指導	広域的に高校生から成人まで指導にあたる事が出来る
		部活に専念できる環境で専門性が生かされる
指導の充実	海外のプレースタイルや競技に対する考え方、練習方法の理解	監督が手薄になっている指導をしてくれる
		互いに気付かない部分を指導することが出来る
		的確な指導を受けることができる
		科学的な指導ができる
		国ごとに違うプレースタイルに気付くことができる
		他国のプレースタイルと比較して練習できる
		競技をめぐる日本と外国のとらえ方の違いを学べた
		第三国での経験も加味した指導ができる場合がある
		日本人とは違った視点や考え方を教えてもらうほうが生徒の刺激になる
		練習を増やす方向に切り替えることが出来た
	顧問教師がSEAから指導方法を学べる	練習方法、練習時間がことなり、刺激を受ける
		指導者がコーチから指導方法を学ぶことができる
	顧問教師の指導力の向上	指導者がコーチから世界レベルの指導方法を学ぶことができる
		指導方法をまねする部分が多かった
	顧問教師の指導に関する気づきの促し	指導方法を勉強して今後に生かしたい。
		日本とは異なる視点の指導方法等を学べる
	指導におけるコミュニケーション向上	SEAの継続的な指導により、教え方が進化を続ける
		教えを受けた指導者の指導力が上がる
	顧問の指導のマンネリ防止	ジュニア強化に際して、日本にない練習・発想を入れる必要を指導者が認識した
		指導者と異なる指導方法が指導者にとって刺激になった
	次世代指導者養成のきっかけ作り	自分とは違う指導方法があることに気付く
		指導方法の問題点を内省するきっかけを得られた
	トップレベル・ハイレベル志向の育成	日本の指導方法の短所がわかる
		指導におけるコーチ間のコミュニケーションの重要性に気付いた
	マイナー競技への親和性	指導者として外国人コーチとコミュニケーションを取る経験は良い経験になる
		マイナー競技で指導者確保が難しい競技に有効である
	来訪者に優れた実演を示すことが出来る	マイナー競技の国際レベルのノウハウ獲得に有効である
		高校から始めるマイナー競技では、外国人の教え方に戸惑いは少ない
国内外との交流の促進	SEAの指導のレガシー	来訪者に優れた実技を実演できる
		SEAから教えを受けた指導者がしっかり指導して成果を出した
	外部指導者一般のメリット	海外の一流国を参考にした地域にあった強化システムが根付いた
		教え子が指導者となり、その指導方法を踏まえて継続的に指導に当たる体制が構築された
	海外遠征・招聘の促進	現在もSEAの技術や指導方針が生かされている
		専門外の教師に代わり、技術指導や戦術指導を行うことが出来る
	姉妹都市交流の促進	選手が多い競技では貴重な存在
		体育の教員以外の教員にとって、技術的・専門的な指導をしてもらえることは有り難い
	スポーツを通じた国際化・グローバル化への対応	SEAを介した交流・海外遠征がやりやすい
		海外遠征で実力がつく
国内外との交流の促進	人脈の形成	遠征などを通じ、世界のレベルを知ることができる
		海外との交流で世界トップレベルの選手達と交流できる
	海外の競技団体との関係構築	姉妹都市交流など国際交流が促進される
		スポーツを通じたグローバル化への対応が図られる
	海外の競技団体との関係構築	スポーツを通じた国際交流が促進される
		帰国後SEAがナショナルコーチに就任した
	海外の競技団体との関係構築	母国のスポーツ界で顔が広い
		有名選手とのコネクションを生かすことができる
	海外の競技団体との関係構築	SEAと家族ぐるみのつきあいができる
		SEAが介して交流ができるようになるのでSEAは不要になる

競技にとどまらない学校教育全般での活用	様々な機会での活用	スポーツ指導のみならず様々な機会を活用して、多くの子供に教育的効果を及ぼす
	校内行事での活用	校内行事でも活用することができる
	授業での活用	授業で活用することができる 体育の授業で活用できる 教育の場面でのプラスになる
	SEAによる外国文化紹介	授業で外国文化との違いなどを話してもらえる 韓国事情を紹介してもらえる
	校内での文化交流	生徒一般とも交流を図ることができる 競技力もさることながら、交流についても重視している
	外国人とのコミュニケーション経験	文化交流をすることができる 外国人と接する文化交流になり、教育的効果が高い 子供達にとって外国人とのコミュニケーションの経験になる
競技に与える好影響	競技力・競技成績が向上する	競技成績・競技力が向上する
		生徒の向上や勝利の結果に結びついて形で現れること
		個人の能力を伸ばし、強いチームを作ることができる 競技成績・競技力がずば抜けて向上する 競技団体が競技力について高い目標を掲げてやっていく場合、有効な一つの制度である 地域全体の競技レベルの向上に貢献した
		球技・団体競技よりも個人競技の競技力が向上する 技を鍛え上げる個人競技の競技力が向上する
	強い競技力の維持	導入競技は、脈々とお家芸として県の強い競技として持続している
	競技の普及	ジュニア層・裾野拡大につながる 中学生の実力が向上した 競技の普及が図られ、競技レベルが上がった
		競技の普及が図られ、地域に拠点ができ 競技の普及が図られ子供達のスポーツとして定着した 地元出身のプレーヤーが凱旋プレーする
		マイナー競技の競技力向上に貢献した メディアにSEAや水球についてアピールした
	競技環境の充実	競技環境が充実する
	競技団体との有機的連携	都道府県レベルの競技団体からも肯定的な評価をされている コーチの導入をNFが注目する 競技成績の向上をNFが注目する
生徒の人間的変容	海外の競技情報への接近	海外のプレーに興味を持つようになった 海外の競技情報を入手できるようになる
	競技の改革	日本における競技方法の改革に貢献した
	体力育成	基礎体力をつくり、ハードな練習に耐えられるようになった 筋力トレーニングを重視し、体力作りを行っている
	スポーツの喜び	子供達がスポーツの喜びを感じ、競技を継続する
	国際化・国際感覚・国際的視野	言葉は違うが同じことをするんだと感じられる 外国や外国人に対する理解・関心・親近感が高まる 他国の文化に関心をもつようになった 外国語に対する関心が高まった
		現代の子供に求められている国際感覚を身につける意味で非常に意義がある 交流を通じて、自分の国や自らの良さを見つめる国際化が実現する 国際的な感覚を部全体で身につけておかなければ、海外で戦うことが出来ない。 国際的な視野が広がった
		生徒にグローバルな視点での物の見方、国際的感覚を身につけさせる 内向き思考を打破できる
		SEAの出身国の事情を聞きながら自分のことをしっかり振り返ることができる
	相対化	SEAの存在を通じ、自らが受けている教育やスポーツの指導を相対的に見ることができる
	コミュニケーション能力	生徒にコーチの意見を見極める力をつけさせる 生徒のコミュニケーション能力が高まり、世界観が広がる
学校運営に対する好影響	人間的成長	厳しいトレーニングを課して、生徒に自己有用観を与えることができた 生徒がたくましくなったように感じた 部活の生徒の人間的な成長が図られる
	他地域への関心	地元以外への関心がたかまる 生徒の海外留学を促進する
	教員の負担軽減	多忙な教員の代わりに指導してくれることは教員の負担軽減になる
	教員の外国語力向上	顧問教師が英語を勉強するきっかけになった
	学校の特色をアピールする	高校のスポーツコースの底上げを図る 自校を宣伝する広告塔としての役割を期待できる 海外合宿が生徒にとって希望となった
	学校の授業研究に生かされる	SEAの活用を研究方法にまとめた
SEA個人への好影響	外部指導者に関する予算負担の軽減	SEAの活用を研究方法にまとめた 外部指導者に係る予算面での負担軽減が図られる
	SEAのスキルアップ	SEAと顧問、お互い勉強になる SEAの指導経験・スキルをアップさせることができる
	SEAの知名度向上	SEA自身も日本事情を学ぶことで成長する 他県から知名度の高いSEAに対する反応があった

参考資料4 SEA導入で期待される課題・問題点のコード表

大カテゴリー	サブカテゴリー	意味単位
人材獲得	SEAの人的資質	SEAの基礎学力が不足している
		SEAが勤務を放棄した
		SEAの人格が重要である
		SEAが人種の優越感を持っている可能性がある
		勤務に熱心でなく一時帰国を頻繁に希望することがある
		SEAが、物事を進める際、調整よりも独断で進めがちである
		SEAが日本で野心的ステップアップを狙っていることがある
		継続の場合、現職SEAの人脈を活用して後任を探すことが合理的である
	人材のマッチング	SEAの導入が関係者の属人的ネットワークに依拠していた
		SEAの招致で良い人材が来るかは為替レートや招致国の経済情勢に左右される
		自治体主導で人選できるマッチングシステムを構築する必要がある
		渡日する人材にムラがある
		どのような人材が来るかよく分からない問題
		マッチング段階で自治体と在外等が情報交換する必要がある
		マッチングで県の要望が十分反映されていない
		学校現場の指導者の要望にマッチする人材掘り起こしの必要性
		SEAの有するスキルと現場が求めるスキルにズレがある
配置	配置方式・形態をめぐる問題	県内の導入希望競技の調整が難しい
		SEAを複数の運動部活動で用いるようにする
		運動部活動だけでは日本や日本の学校を理解するための機会が場面が足りない
		拠点配置方式には問題がある
		学校配置方式が良い
		学校配置方式には問題がある
		県教委の指導に関する介入等の必要性
		配置された学校と非配置校の格差が生じる
	SEAの処遇・勤務条件に関する問題	勤務条件や役割を明確に提示する必要
		SEA間の受け入れ条件の格差が生じる場合
		給与の問題
		経費にかかる問題
		休暇に関する問題
		勤務時間に関する問題
		SEAの個人的事情で途中帰国したり延長断念のケースがある
		SEAを日本につなぎ止めたかったがポストが無かった
		渡日時期に関する問題
		派遣期間に関する問題
		部活に対応するため休日も学校に出向くことがある
		身分・処遇の不安定さ
受け入れ	SEAの受け入れにかかる行政の事務にかかる問題	学校の受け入れ事務が煩瑣
		学校が受け入れ事務を行わない場合、教育委員会が自ら事務を行う必要性が出てくる
		教育委員会は受け入れの細かいサポートまでは出来ない
		教育委員会で手続きルール整備の必要
		関係機関による再任用手続きの遅滞
		社会保障の手続期について説明が難しい
		招致にかかるルールが煩瑣である
		ビザの問題で渡日が遅れることがある
	SEAの生活立ち上げ支援に関する問題	受け入れに当たっての関係機関調整が必要
		受け入れに当たっての学校関係者や競技団体の経済的サポートが必要になることがある
		受け入れに当たって関係者のお世話が必要
		家族の問題
		移動手段の問題
		住居の問題
		通勤経路の問題
	SEAの受け入れを円滑に進めるノウハウ	過去の受け入れノウハウが、招致の取りやめで生かされない
		ALT受け入れのノウハウ活用の必要性
		受け入れに当たってはCIRのサポート必要
		受け入れを円滑にするには、気の合う人との人間関係構築が重要である
		SEA同士の引き継ぎの問題
		SEAの受け入れに関する問題点に係る横の情報共有の重要性
		導入校同士の横の連携・情報交換の有効性
		本当に渡日してくれるか不安だった
SEAの日本語力の問題	SEAの日本語力の問題	SEAの語学力・日本語力不足ゆえのコミュニケーションの難しさ
		意思疎通まで時間がかかる
		ALTと比べて日本語力が低い
		SEAが日本語を学びたくても学べない環境
		機器の活用の必要性
		顧問やコーチが間に入って伝える必要性
		競技団体に語学が出来る体制がないと苦勞する
		状況によっては意思疎通のため学校内外の人材のサポートが必要

コミュニケーション	SEA及び顧問教師の英語力の問題	上達のためには本人が日本語を話す機会を作る必要性
		専門用語対応の資料の必要性
		渡日しても日本語力が上がらないSEA
		着任前の日本語教育の必要性
	SEAと生徒や顧問との関係に関する問題	和製英語などのニュアンスが伝えない
		国際共通言語・コミュニケーション手段としての英語の重要性
		SEAと顧問の意思疎通を十分図ることの必要性
		SEAと顧問の良好な関係構築の必要性
	SEAが感じる不満・ストレスへの対応	SEAと顧問の役割分担の明確化の必要性
		顧問がSEAから学ぶ姿勢の必要性
		顧問より年齢が下でないと使いにくい
		顧問とSEAの指導方針や指導方法の食い違いがある
	日本の教育システムとのギャップ	SEAと生徒の行き違いがある
		高校現場の練習環境の劣悪さにSEAが不満を抱いた
		SEAの研修がプロコーチであるSEAの実態を反映していない
		SEAが思うように指導できない
SEAの活用	SEAの学校教育での幅広い活用に際して生ずる問題	SEAの不満を解消する必要がある
		SEA同士のコミュニケーションの機会やネットワークを充実させる必要がある
	SEAの指導に伴って生ずる問題点	SEAが他のSEAと比較され、成果を焦る傾向がある
		SEA制度はそもそも日本の教育システムに適合しない
		SEAが日本の教育システム・部活を理解できない
		学校の風土や文化とうまくなじむのが大変である
	日本の運動部活動にそもそも起因する問題	日本人の考え方や心構えを十分理解する必要がある
		日本人の発想と逆である
		異性への指導がセクハラと受け取られないよう十分留意する必要がある
		文化・社会通念・価値観・生活習慣の違いによる摩擦がある
	国際交流	顧問がSEAを部活以外に活用できることを意識していない
		学校でSEAを活用しようとしても教員に余裕がない
		SEA自身が部活動以外の学校業務に関わる意識がない
		授業で活用するために、契約に明示する必要がある
競技団体	SEAの指導に伴って生ずる問題点	他の学校教員との交流が限定的である
		部活以外の授業等で活用できていない
		学校の生徒一般の変容はみられない
		SEAは指導の目標を過大に高いところに置きがちである
	日本の運動部活動にそもそも起因する問題	SEAは生徒に公平に指導しない傾向にある
		SEAは日本の実状を無視して自国の指導方法や指導技術にこだわる傾向がある
		SEAの指導には未知数の部分がある
		SEAが指導のノウハウを出し惜しりする可能性がある
	国際交流	SEAの指導方法への不安がある(けがの恐れ)
		SEAの練習が厳しすぎる
		SEAのプライドを尊重することが必要
		生徒が部活優先で学業をおろそかにした
	競技団体	指導経験不足のSEAには指導経験を補ってやる姿勢が必要
		SEAの指導のスキルが想像したほどではなかった
		生徒は自らの成果に気付かない
		SEAを導入することで顧問が欲求不満になったり、プライドを傷つけられる
SEAの活用	SEAの指導に伴って生ずる問題点	顧問として外国人指導者を入れることは情けないと思う
		SEAが自国と日本の競技水準の差を感じる
		外部指導者が学校のルールを理解していないと体罰などの深刻な事態を引き起こす
		外部指導者は技術指導中心で生活指導にマイナス
	日本の運動部活動にそもそも起因する問題	SEAは一人で部活の引率はできない
		外部指導者自体がマンネリ化をする危険性をはらんでいる
		生徒指導は教員にしかできない
		日本の運動部活動に参加する生徒のレベルが低い
	国際交流	外部指導者は、生徒の本当の姿を見ることができない
		教員の代替としての外部指導者は機能しない
		帰国後の交流が疎遠になっている
		現場を無視した国際交流になっている
	国際交流	海外遠征を実施しても効果は期待できない
		子供がそもそも海外遠征の意義を理解できていない
		もともと国際交流に消極的な土地柄である
		交流が個人的なものに留まり、広がりが無い
SEAの活用	SEAの指導に伴って生ずる問題点	地域や保護者に存在が知られていない
		NFとの協調体制が重要である
	日本の運動部活動にそもそも起因する問題	SEAが日本の競技関係者とトラブルを引き起こした
		SEAの受け入れが県の競技団体にとってメリットが少ない
		受け入れる県の競技団体との良好な関係構築の必要性
		競技団体がSEA制度の仕組みをよく知らない
	国際交流	SEA導入に適した競技とそうでない競技がある
		うまく強化が出来ていない競技がSEA制度を利用する意義がある

行政や関係機関等の認識・評価	SEA制度の評価にかかる問題	SEA制度と現実のギャップ SEA導入成果を評価することの難しさ
	財源・予算確保の問題	財政難の問題がある
		交付税制度との関連
		素地のない競技への予算投入の難しさ
	実施関係機関のSEAに対する理解不足・熱意のなさ	顧問の人事異動による指導方針の変更が起こることがある
		関係機関がSEAに対して熱意が足りない
		SEA導入には国体のような機運が必要
		自治体内の国際課はSEAについて無関心である
		SEAを他地域に導入されて競合したくないのであまり広く成果を知られたくない
	制度の認知度・活用にかかる問題	行政や関係機関における認知度が低い
		制度の継続に不安がある
		私学での活用が見られない

参考資料5 運動部活動に関するアンケート項目

Q1～3は全員にお伺いします。

Q1 学校名、学年を記入してください。 () 高校 年 男性・女性

Q2 あなたの競技歴を教えてください

競技名 ()

競技を始めた時期 (年 月)

競技を始めたチーム・組織 ()

Q3 あなたの部活動では、顧問のほかに、外国人の指導者がいます。外国人指導者の指導について、あなたが日々感じることを自由に記入してください。(自由記述)

Q4 高校2年生、3年生だけにお伺いします。

外国人の指導者があなたの学校に来てから、あなた自身の実感として、あなたの競技の実力は上がりましたか。以下、当てはまるものを○してください。

あがったと思う どちらともいえない 下がったと思う

上記の評価に関して、なぜそつなつたと思いますか。あなたが考える原因を教えてください。(自由記述)

Q5 高校2年生・3年生だけにお伺いします。

外国人の指導者の指導と、日本人の指導者の指導の違いは何だと思いますが、あなたが感じたことを自由に記入してください。(自由記述)

Q6 全員にお伺いします。そのほか、運動部活動に関連して、あなたが日々感じていることがあったら、自由に記入してください。(自由記述)

参考資料6 SEA導入後の高校の競技成績の推移例

ウェイトリフティング

配置校 諫早農業高等学校

SEA	年度（平成）		8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	氏名						SEA 1	SEA 1	SEA 2	SEA 2	SEA 3	SEA 3	SEA 4	SEA 5	SEA 6	SEA 6	SEA 7	SEA 7	SEA 8	SEA 8
	出身国						中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
	年数						1	2	1	2	1	2	1	1	1	2	1	2	1	2
大会成績	全国大会	高総体	個人12位	個人7位	個人15位	個人9位	個人15位	個人11位	個人2位	個人4位	団体3位 個人2位 個人3位 個人3位		個人5位 個人8位	個人優勝 個人4位 個人5位	個人3位	団体優勝 個人2位	個人7位	個人3位 4位（2名） 7位	団体4位 個人2位1名 個人3位2名 個人4位1名	
		選手権大会など（全国選抜大会3月）			個人3位			個人優勝2人	個人6位	個人2位 個人3位		個人4位 個人8位 個人8位	個人2位							
		国体・その他		国体6位	個人7位	個人4位 個人8位	個人7位	個人6位 個人8位 個人8位	個人2位 個人7位	個人2位 個人7位	個人3位 個人5位		個人5位 個人6位	個人2位 個人5位 個人8位	個人2位 個人3位 個人5位	個人2位 個人3位 個人4位	個人5位 個人7位 個人8位	個人3,6位 個人3,7位 個人3,2位		

アーチェリー

配置校 大村工業高等学校

SEA	年度（平成）		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
	氏名						SEA 1	SEA 1	SEA 1	SEA 2	SEA 2	SEA 2	SEA 2	SEA 2
	出身国						韓国	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国
	年数						1	2	3	1	2	3	4	5
大会成績	全国大会	高総体	男子34位 女子32位	男子36位 女子14位	男子30位	男子26位	優勝	団体9位	団体6位 個人優勝	団体5位	男子団体 準優勝 個人優勝 3位	団体優勝	団体優勝 個人1位, 2位	団体優勝
		選手権大会など（大会名）	女子8位			男子5位		個人7位 個人10位				個人優勝	アジア グランプリ 大会7位	世界ユース予選（個人）7位
		国体・その他						7位（単 独チーム）	8位（単 独チーム）	8位（単 独チーム）	男子準優勝（単 独チーム）	7位	7位 （2／3 名）	7位 （単 独 チーム）